

平成19年度の取組実績(全体概要)(3月現在)

項目	19年度の飼料自給率向上に向けた具体的な取組項目 4月～2月	具体的な取組実績	今後の主要な取組
飼料自給率向上のための推進体制の整備		<p>飼料自給率向上戦略会議(H19/2/25)において飼料自給率向上に向けた平成19年度行動計画を策定。</p> <p>戦略会議・現地検討会において地域実態を把握し、飼料増産に向けた全国的な取組を強力に推進(5/14、栃木県那須塩原市)。</p> <p>3月24日に飼料自給率向上戦略会議を予定。</p>	<p>19年度行動計画の点検・検証を踏まえた、20年度運動方針の検討</p>
<p>自給飼料増産のための具体的な行動計画の策定と検証</p> <p>飼料増産運動</p> <p>稲発酵粗飼料の作付拡大</p> <p>国産稲わらの利用拡大</p> <p>放牧の推進</p> <p>外部化の推進</p>		<p>全国飼料増産行動会議(4/19)において飼料増産に向けた平成19年度行動計画を策定し、取組にかかる数値目標を設定。年度後半の取組強化に向け第2回行動会議幹事会を開催(7/6)。また、今年度の取組を点検・検証し、飼料作物作付面積の拡大に向けた取組を含む19年度の運動方針を検討するため、第3回行動会議幹事会を開催(3/12)。</p> <p>ブロックごとの飼料増産行動会議の開催(4/25北海道、5/17東北、/関東、5/11北陸、5/9東海、5/17近畿、5/14中国四国、/九州、6/19沖縄)。</p> <p>飼料増産既存重点地区の今年度の計画を取りまとめる(4/19)とともに、今年度の追加登録に向けた地域調整等を実施し、<u>現在、261地区を登録。</u></p> <p>稲WCSや国産稲わら、放牧可能地、コントラクター活用に関する需給マップ・ネットワークの整備やこれを活用した仲介・斡旋活動の強化を推進(5月～)</p> <p>稲WCS作付拡大に向けた専門指導者(WCSコーディネーター)養成研修の実施(10/16～18)。</p> <p>国産粗飼料増産対策の稲わら収集・供給に対する助成事業の取組促進に向け、パンフレットを作成・配布(4月～)。</p> <p>普及啓発のための広報活動の実施(8月)</p> <p>稲わら収集強化に向けたブロック会議の開催(8/30、1/30九州、9/20東海、8/3関東)。</p> <p>九州管内において、圧縮梱包した国産稲わら広域流通の調査や実証試験を実施。</p> <p>肉用牛の放牧推進に向けた支援対策や優良事例を取りまとめた関係資料集を発行・配布(3月)。</p> <p>放牧の普及啓発を目的とし、「購入飼料費高騰の今こそ放牧を」をテーマに掲げた第6回放牧サミットを開催(9/27～28、青森県十和田市)。</p> <p>水田等を活用した放牧を推進するための専門指導者(放牧伝道師)養成講座等を実施(10/23～25)。</p> <p>肉用牛増頭戦略会議(4/25開催)と連動した水田における肉用牛放牧の推進。</p> <p>飼料生産等受託組織の設立・有効活用に向けた専門指導者(コントラクターアドバイザー)養成研修の実施(10/16～18)。</p>	<p>各地域における生産努力目標の検討</p> <p>19年度行動計画の点検検証を踏まえた20年度運動方針の検討</p> <p>自給飼料増産通信の発行</p> <p>20年産WCS作付増進に向けた重点活動</p> <p>新たな耕畜連携対策の周知徹底</p> <p>国産稲わら確保に向けた広域需給調整の推進</p> <p>地域の状況に適合した放牧推進のための現地技術指導の実施</p> <p>全国コントラクター連絡協議会の開催</p> <p>全国草地畜産コンクールの開催</p>

平成19年度行動計画への取組結果と課題

19年度行動計画

19年度取組目標

取組の結果と課題

飼料作物作付面積の減少に歯止めをかけ、増加に転換
2万^{ha}の増加を目標(90万^{ha}の復活)

19年度の飼料作物作付面積は89.7万ha(900ha)と減少に歯止め。
農地の徹底的活用等により、自給飼料の生産・利用を強力に推進する必要。

地域の飼料増産への取組の核となる専門指導者の育成

人材育成の拡大
放牧伝道師、稲発酵粗飼料コーディネーター、コントラクターアドバイザー各50名 計150人を育成

専門指導者養成の取組は着実に進展(放牧27名、稲WCS36名、コントラクター36名)。
今後も継続した育成が必要。

新たな耕畜連携水田活用対策を活用した稲発酵粗飼料の作付拡大

稲発酵粗飼料の作付拡大
20年度作付面積:7,500ha
(19年度作付面積:5,000ha)

19年度作付面積6,000ha(見込み)と目標達成の見込み。
地域水田農業活性化推進緊急対策と連携し、飼料用米の利活用を推進する必要。

新しい作業体系や品種の導入によるトウモロコシの作付拡大

トウモロコシの作付拡大(+600ha)
目標面積:85,000ha

19年度作付面積86,100ha(+1,700ha)と目標面積達成。
配合飼料価格の上昇を踏まえ、高栄養作物の生産拡大が必要。

広域流通体制の確立による国産稲わらの利用促進

国産稲わらの自給100%の達成

鋤込みや焼却されている国産稲わらの飼料利用を推進(19年度実績取りまとめ中)。
中国産稲わらの輸入再開も踏まえ、需要量に見合った国産稲わらの供給を実現するため、広域流通体制の整備が急務。

シンポジウム、現地検討会の開催を通じた放牧の推進

水田放牧の取組拡大
肉用牛放牧頭数5,000頭

19年度(見込み)は4,660頭(速報値)と目標には届かなかったものの基準値3,270頭から143%増。
各地で機運が高まっており、今後も肉用牛増等対策と連携して推進する必要。

受託組織等による飼料生産の外部化の推進

コントラクターによる受託作業面積120千ha

コントラクターやTMRセンターの育成を推進しているところ(19年度実績取りまとめ中)。
新たな作付拡大対策や作業の細分化への対応が必要。

○平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名 : 東北農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動	○行動会議等の開催	5月17日 平成19年度第1回東北地域飼料増産行動会議開催 (平成19年度行動計画の決定)	・飼料作付面積拡大 目標 3,800ヘクタール拡大	2月28日	平成19年度第2回東北地域飼料増産行動会議開催 (平成19年度行動計画の点検・検証)	
		11月1日 平成19年度東北地域飼料増産行動会議幹事会 (飼料増産にかかる20年度予算の説明等)				
	○アンケート調査の実施	—	—			
	○需給マップの作成	—	—			
	○ネットワークの立ち上げ	—	—			
	○斡旋仲介活動の実施	—	—			
	○重点地区に対する指導・支援の取組					
	○重点地区数拡大に向けた取組	7月 各県に対し重点地区登録拡大啓発 (目標)重点地区の登録 各県1地区以上 1月 追加重点地区の登録	19年度 7地区登録 (計32地区) 5県7箇所			
	○現地検討会の開催	7月17日 秋田県稲発酵粗飼料情報交換会		3月～	稲発酵粗飼料作付け拡大にかかる検討	
		10月2日 岩手県飼料増産重点地区現地検討会				
		11月2日 東北地域飼料増産行動会議現地検討会(宮城県下)				
	○独自の啓発資料の作成, 配布	9月、10月 放牧サミット及び東北地域飼料増産シンポジウムで 「東北地方における土地資源活用事例集」を配布	500部			
	○新聞, 雑誌等への広報活動					
	○その他の飼料増産への取組	9月6日 優秀畜産表彰中央情報交流会(家畜改良センター)				
2稲発酵粗飼料の作付拡大	○20年産作付拡大に向けた取組	10月18日 東北地域飼料増産シンポジウム開催(宮城県) 約130名参加	19年度 1,354ha	1/10,1/18, 1/22,2/1,2 /26	稲発酵粗飼料の取組推進	
3国産稲わら利用拡大	○100%自給に向けた取組		100%			
4放牧の推進	○肉用牛の水田放牧拡大の取組	9月27,28日 第7回放牧サミット(青森県)	肉用牛の水田放牧頭 数 1,022頭			
	○公共牧場活用に向けた取組	8～10月 経営・業務改善による前進的公共牧場事例集現地調 査	6県11カ所	2月	経営・業務改善による前進的公共牧場事例集配布	1,500部
5外部化の推進	○コントラクターの育成・組織化の取組					
6その他		8月9日 アルファルファ栽培・給与技術セミナー(岩手牧場) 11月27日 稲WCSや未利用資源のスイートコーン残渣を用いた コーンサイレージ給与実態調査 12月21日 飼料米にかかる現地調査(秋田県)		2月28日 3月17日 3月19日	東北地域家畜生産性向上推進会議 東北地域肉用牛増頭推進会議 東北地域食品循環資源飼料化(エコフィード)推進協	

1 平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名： 関東農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動	○行動会議等の開催	5月31日 ・関東地域飼料増産行動会議の開催 (19年度関東地域における行動計画及び飼料増産の達成目標を決定)		2月29日	・関東地域飼料増産行動会議の開催	
		7月23日 ・関東地域飼料増産行動会議専門部会の開催 (青刈りとうもろこし等の作付拡大、離農跡地等の畜産利用促進等のための取組内容を検討・決定)				
		5月10日 ・管内自給飼料担当者会議・現地検討会の開催 (平成19年度飼料増産に向けた取組等について検討)				
		6月4日、5日 ・管内草地担当者会議の開催 (畜産公共事業掘り起こしのための推進方針等を検討・決定)				
○アンケート調査の実施			1月	・稲発酵粗飼料(WCS)の作付拡大の推進に資するためのアンケート調査の実施 (稲発酵粗飼料(WCS)の作付拡大を図るため、耕種側(水田協)と畜産農家の需要と供給の希望数量等について、農産課と共同で実施し、都県にその情報を提供)		
○需給マップの作成		各都県で作成済み				
○ネットワークの立ち上げ		9県で設置済み				
○斡旋仲介活動の実施		7県で実施				
○重点地区に対する指導・支援の取組						
○重点地区数拡大に向けた取組	7月26日	・管内都県に対し重点地区追加登録要請	7県11地区			
○現地検討会等の開催	5月14日	農林水産省飼料自給率向上戦略会議・現地検討会 (栃木県内)	約100名			
	10月9日	・耕作放棄地等を活用した肉用牛放牧及び自走細断型飼料イネ専用収穫機による稲発酵粗飼料(WCS)の収穫・調製に係る現地研修会(群馬県内)	約100名	3月10日	・離農跡地・遊休農地等の畜産利用を促進するための情報交換会の開催	
	10月31日	・稲発酵粗飼料(WCS)用稲の生産の取組及び汎用飼料収穫機による稲発酵粗飼料(WCS)の収穫・調製に係る現地研修会(茨城県内)	約130名			
	11月8日	・水田地帯における酪農経営及び自走式ロールペラーによる稲わらの収集・調製等に係る現地研修会(栃木県内)	約100名			
○独自の啓発資料の作成、配布	6月	・「関東地域飼料増産行動だより」の作成・配布	1,300部	3月	・「関東地域飼料増産行動だより」の作成・配布	1,300部
	12月	青刈りとうもろこし生産取組事例集の作成配布	1500部			
○新聞、雑誌等への広報活動	10月31日	・稲発酵粗飼料(WCS)用稲の生産の取組及び汎用飼料収穫機による稲発酵粗飼料(WCS)の収穫・調製に係る現地研修会(茨城県内)において、NHK水戸放送局、読売新聞水戸支局の取材を受ける				
	5月～	行動会議や現地研修会等を開催する際、マスコミあてプレスリリースを積極的に実施				

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
○その他の飼料増産への取組	6月18日	・管内都県に対し、第1回行動会議で決定した目標等の着実な推進について文書要請		1月以降	・稲発酵粗飼料(WCS)の作付拡大の推進に資するためのアンケート調査の実施・情報提供	
	9月18日	・都市部での鉄道及び道路周辺における畜産利用に係る事例調査の実施(千葉県、茨城県、埼玉県、神奈川県)		1月29日、2月6日、2月27日	・耕作放棄地対策推進キャラバンへの参加(農政局主催)	
2稲発酵粗飼料の作付拡大 ○20年産作付拡大に向けた取組	10月9日	・耕作放棄地等を活用した肉用牛放牧及び自走細断型飼料イネ専用収穫機による稲発酵粗飼料(WCS)の収穫・調製に係る現地研修会(群馬県内)		3月6日、7日	平成19年度飼料イネの研究と普及に関する情報交換会の開催(畜産草地研究所と共催)	
	10月31日	・稲発酵粗飼料(WCS)用稲の生産の取組及び汎用飼料収穫機による稲発酵粗飼料(WCS)の収穫・調製に係る現地研修会(茨城県内)				
3国産稲わら利用拡大 ○100%自給に向けた取組	8月3日、6日	・国産稲わらの利用拡大及び飼料作物作付拡大に係る意見交換会の実施(静岡県、千葉県)				
	11月8日	・水田地帯における酪農経営及び自走式ローラーによる稲わらの収集・調製等に係る現地研修会(栃木県内)				
4放牧の推進 ○肉用牛の水田放牧拡大の取組 ○公共牧場活用に向けた取組				3月	関東における公共牧場の現状の作成・配布	300部
	10月9日	・耕作放棄地等を活用した肉用牛放牧及び自走細断型飼料イネ専用収穫機による稲発酵粗飼料(WCS)の収穫・調製に係る現地研修会(群馬県内)				
5外部化の推進 ○コントラクターの育成・組織化の取組	12月18日	・他農政局において、関東管内のコントラクター組織の取組について紹介		3月10日	・離農跡地・遊休農地等の畜産利用を促進するための情報交換会の開催	
6その他	6月19日	・管内都県に対し今後の畜産公共事業の推進について文書依頼(掘り起こし)				

○平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名 : 北陸農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	5月11日	北陸地域飼料増産行動会議(第1回)	30名	1月24日	北陸管内自給飼料担当者会議	
	9月13日	草地・自給飼料担当者会議		2月29日	北陸地域飼料増産行動会議(第2回)	30名
○アンケート調査の実施						
○需給マップの作成		WCS:16、わら:23、放牧:8、コントラ:8	55地域		19年度追加登録により、 北陸管内登録地区数は16地区 新潟県:3地区 富山県:5地区 石川県:4地区 福井県:4地区	
○ネットワークの立ち上げ		新潟県:14、富山県:4、石川県:5	県:4、地域:23			
○斡旋仲介活動の実施			55地域			
○重点地区に対する指導・支援の取組		新潟県:3、富山県:2	5地区			
○重点地区数拡大に向けた取組		新潟県:1、富山県:1、石川県:1、福井:1	4地区			
○現地検討会の開催	8月30日	北陸地域稲発酵粗飼料収穫実演検討会(新潟県下)	約70名参加			
○独自の啓発資料の作成、配布	5月	稲わら収集・利用推進ビラ配付		2月	地域水田農業活性化緊急対策関連パンフ作成、配付	300部
				3月	自給飼料生産拡大パンフの作成、配布	2000部
○新聞、雑誌等への広報活動	5月	飼料増産行動会議記事掲載				
	7月	放牧推進シンポ記事掲載				
○その他の飼料増産への取組	5月	飼料増産事例等を局HPに掲載		2月	飼料増産事例等を局HPに掲載	
	8月23日	畜産関係事業説明会(石川県下)				
	10月23日	畜産関係事業説明会(新潟県下)				
○現地調査	6月13日	新潟県飼料増産推進現地調査				
	6月22日	石川県飼料増産推進現地調査				
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組		耕畜連携水田活用対策による新規取組誘導 稲発酵粗飼料生産・給与に関する情報提供	203ha		20年度目標達成に向けた早期普及活動の実施 耕畜連携による作付拡大の推進	250ha
				2月20日	稲発酵粗飼料作付拡大推進会議(新潟県阿賀野市)	県、市町村、農協、 酪農協、水田協議会
				3月	自給飼料生産拡大パンフの作成、配布	2000部
○会議、シンポジウム等	8月30日	北陸地域稲発酵粗飼料収穫実演検討会(新潟県下)	約70名参加			
○現地調査	8月9日	福井県推進現地調査				
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組		早生品種を中心とした収集取組の強化 地域ネットワークによる仲介・斡旋活動要請	6,587t		地域ネットワーク等を活用した収集強化の推進	94%
○指導・啓発	5月	稲わら収集・利用推進ビラ配付				
	7月24日	国産稲わら完全自給に向けた取組強化要請文書発				
	8月22日	国産稲わら完全自給に向けた取組強化要請文書発				
	10月5日	国産稲わら完全自給に向けた取組強化要請文書発				
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	通年	肉用牛増頭戦略会議と連携した普及活動の実施	102頭 36.5ha	通年 通年	肉用牛増頭戦略会議と連携した普及活動の実施 耕作放棄地対策推進と連携した普及活動の実施	
○会議、シンポジウム等	7月26日	北陸地域放牧推進シンポジウム(石川県下)				
○現地調査	6月4日	富山県推進現地調査				
	6月19日	福井県推進現地調査				
	11月12日	富山県推進現地調査				
	11月13日	石川県推進現地調査				
	11月19日	富山県推進現地調査				
	11月22日	新潟県推進現地調査				

○平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名 : 北陸農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組	通年	取組推進地域への育成支援	2組織	通年	取組推進地域への育成支援	
6その他						
○関連会議等	5月13日	耕作放棄地対策推進チーム検討会		3月6日	北陸地域肉用牛増頭戦略会議	
	6月29日	北陸地域肉用牛増頭戦略会議(金沢市)		3月7日	北陸地域食品残さ飼料化推進協議会	
	7月13日	北陸地域食品残さ飼料化推進協議会(金沢市)				
	10月2日	配合飼料価格上昇理解醸成ブロック説明会(金沢市)				
	10月19日	北陸地域エコフィード利用推進現地検討会(新潟県)				
	11月29日	中部ブロック公共牧場活性化検討会(金沢市)				
	12月12日	鳥獣害防止対策セミナー(金沢市)				

○平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名 : 東海農政局

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動 ○行動会議等の開催	5月9日	管内畜産担当者会議		3月11日	第2回東海地域飼料増産推進協議会	
	5月16日	第1回東海地域飼料増産推進協議会		3月	管内自給飼料担当者会議	
	9月19、20日	管内草地・自給飼料担当者会議				
○アンケート調査の実施						
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○斡旋仲介活動の実施						
○重点地区に対する指導・支援の取組						
○重点地区数拡大に向けた取組	7～12月	飼料増産重点地区の登録を各県に依頼	11地区(19年度当初) →18地区			
○現地検討会の開催	6月19日	東海地域飼料増産現地検討会(水田放牧)(新城市)				
	9月12日	トウモロコシサイレージ現地検討会(郡上市)				
	9月20日	WCS現地検討会(鈴鹿市)				
	10月18-19日	放牧現地検討会(小諸市)				
○独自の啓発資料の作成、配布	6月	自給飼料生産事例集の配布				
○新聞、雑誌等への広報活動	6月、9月	東海・牛放牧フォトコンテストに係るプレスリリース		1月	農政局広報誌view('07冬号)への放牧フォトコンテストに係る記事の掲載	
○その他の飼料増産への取組	7月28-29日	岐阜県畜産フェアに参加				
	10月5-7日	ふるさと農林水産フェア秋に参加				
2稲発酵粗飼料の作付拡大			70.3ha(前年比+31.6ha)			
○20年産作付拡大に向けた取組	9月19日	WCS現地検討会の開催(鈴鹿市)				
3国産稲わら利用拡大 ○100%自給に向けた取組	9月20日	稲わら確保に関する会議の開催(鈴鹿市)				
4放牧の推進			24頭(19年度見込、前年比+3頭)			
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	6月19日	東海地域飼料増産現地検討会(水田放牧)(新城市)		2月5日	放牧キャラバン(関市、美濃市)	
	6～9月	東海・牛放牧フォトコンテストの開催				
5外部化の推進 ○コントラクターの育成・組織化の取組	～10月末	コントラクター組織実績	11組織(前年比+2組)			
6その他 ○飼料米に関する取組	11月14日	飼料米に関する生協等への説明会		1月29日	未利用資源飼料化活用研修会に参加(各務原市)	
	12月4日	飼料米研修会に参加(松坂市)				
	12月6-7日	飼料米収穫・利用現地調査(養老町)				

平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名： 近畿農政局

平成20年3月12日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月17日	・第1回近畿地域飼料増産行動会議の開催 (平成19年度における行動計画及び各府県の飼料作物作付面積拡大目標等の数値目標、放牧の手引きの作成を決定。)	・飼料増産重点地区6地区以上 ・国産稲わら100%自給 ・飼料作物作付拡大目標180ha ・府県担当者等24名出席	3月19日	・第2回近畿地域飼料増産行動会議の開催 (平成19年度の取組の点検・検証や平成20年度の取組方針・行動計画等を検討する。また、平成20年度の事業や飼料米等の最新情報の提供、飼料増産関係事業実施に係る留意事項等を助言・指導する。近畿地域飼料増産行動会議の刊行物として「肉用牛放牧の手引き」を1000部配布)	近中四農研センター、全農本所、府県担当者、府県水田協議会、畜産関係団体、局内関係者等45名程度出席予定
	9月11日	・管内草地自給飼料担当者会議の開催 (平成20年度の予算、重点地区の掘り起こし、事業のPR、啓発活動等について説明)	・府県担当者、水田協議会等26名出席			
	11月28日	畜産関係支援事業等に係る説明会を開催 (兵庫県但馬地域にて畜産公事業及び自給飼料増産関連対策に関する意見交換を実施。)	・行政、普及関係、畜産農家等17名出席			
アンケート調査の実施						
需給マップの作成	5月～	県段階・地域ごとに作成した需給マップ・ネットワーク等を活用した仲介・斡旋活動等の強化を要請	・稲WCS:9、稲わら:24、 放牧:14、外部化:2			
ネットワークの立ち上げ	"	"	・稲WCS:6、稲わら:9、 放牧:4			
斡旋仲介活動の実施	"	"	・計13回			
重点地区に対する指導・支援の取組	5月30日～	・滋賀県:1地区、京都府:1地区、兵庫県:2地区で情報交換を実施	・3府県4地区			
重点地区数拡大に向けた取組	5月30日～ 11月28日	・重点地区キャラバンを実施(飼料増産重点地区及び新規事業の掘り起こし、事業PR・啓発活動等の情報交換を実施)	・6府県、20市町村、28地区			
		・新規登録地区	2地区(滋賀県、京都府)追加			
現地検討会の開催	8月7日	・細断型ロールペーラー現地検討会を開催 (京都府及び(社)日本草地畜産種子協会と共催) (労働加重の軽減や生産性の向上が可能となる新たな機械化体系の確立を図るため細断型ロールペーラー現地検討会を開催。細断型ロールペーラーを用いたとうもろこしの収穫・調製の実演会や生研センターの志藤氏による基調講演・汎用型ロールペーラーの情報提供を行った。)	行政、普及関係、畜産農家等59名参加			
独自の啓発資料の作成、配布	7月11日	・第2回・全国飼料増産行動会議幹事会の開催を受け、飼料作物作付面積拡大に向けた取組強化(稲わら収集強化、緑肥作物の飼料利用、耕作放棄地の草地利用等)について府県畜産主務課長宛啓発文書発出				
		・近畿管内の自給飼料の現状をまとめた「近畿管内の自給飼料をめぐる情勢」を作成し、現地調査やキャラバン等で畜産農家等へ配布。				
		・畜産公共事業のPR資料「畜産公共事業の概要」を作成し、現地調査等で配布				

新聞、雑誌等への広報活動	4月～	・局HPに飼料増産の取組の紹介、パンフレット(放牧・稲WCS・稲わら)を掲載	HPを見ての照会3回	・近畿飼料増産行動会議で刊行する「放牧の手引き」をHPに掲載予定。今後も継続して情報提供に務める		
	6月	・TV局へ放牧関係の写真を提供(番組名:牛に願いを)				
	8月7日 9月6日 10月19日	・現地検討会等の開催に当たっては報道関係者へのプレスリリースを行い、取材に対応	新聞等掲載5社、11回			
その他の飼料増産への取組		・飼料米の取組拡大のため局内の関係部局と連携し、各府県に情報提供・指導等実施				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	9月6日	・稲発酵粗飼料生産利用研修会を開催(兵庫県及び(社)日本草地畜産種子協会と共催) (稲発酵粗飼料の理解を深め、飼料自給率の向上及び畜産経営の安定を図るため稲発酵粗飼料生産利用研修会を開催。畜産草地研究所の吉田氏ら4名の講師による稲発酵粗飼料の意義や肉用牛及び乳用牛への給与について講演、意見交換等を実施した。)	平成19年度見込み: 131.2ha 行政・普及関係、畜産農家、耕種農家等70名参加			
飼料米の取組	10月22日 12月21日～ 1月11日 1月21日	・滋賀県耕畜連携担当者会議へ出席し、自給飼料を巡る情勢等について情報提供 ・飼料米の取組拡大のため局内の関係部局と連携し、各府県に情報提供・指導等実施 ・地域水田農業活性化緊急対策説明会にて「米の飼料利用について」情報提供 ・地域水田農業関連対策農政事務所職員説明会において自給飼料をめぐる情勢及び自給飼料関連対策について説明	耕畜連携担当者25名 府県水田協議会・農政事務所等約100名参加 ・農政事務所担当者等100名			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9月20日	・管内の草地・自給飼料担当者会議(9/11)を通じて畜産への稲わら有効活用を啓発するとともに、すき込み、消却防止通知を發出し、チラシやパンフレット等を使って取組が可能と思われる生産者に対して積極的に働きかける。	平成19年産見込み:調査中			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	10月19日	・肉用牛放牧推進現地検討会の開催(滋賀県及び(社)日本草地畜産種子協会と共催) 水田や耕作放棄地における放牧のメリットを明らかにし、管内の肉用牛放牧の推進を図るため肉用牛放牧推進現地検討会を開催。(社)日本草地畜産種子協会の小山氏を招いて、水田・里山・耕作放棄地での放牧について講演していただき、意見交換等をおこなった。また、滋賀県下の放牧事例紹介、近江牛のPRをかねた水田放牧地で現地検討を行った。)	平成19年度見込み:493頭 行政・普及・研究・獣害・耕作放棄地関係、畜産農家、耕種農家等94名参加			
独自の啓発資料の作成、配布				3月19日	・肉用牛放牧の手引きを作成・配布(本手引きは、今後、放牧を実施する時の放牧の手順や注意点などを中心にできるだけ写真を多用し要点を分かりやすく解説し、とりまとめたもので、放牧を普及させる技術者や肉用牛農家はもとより、新たに放牧に取り組む方々への入門書として配布予定。内容は基礎知識編、優良事例編、補助事業編、参考資料編の4部構成)	1000部

耕作放棄地を活用した放牧	6月～	・局内耕作放棄地解消PTと連携して、放牧による耕作放棄地解消を推進			
	6月4日	・局内鳥獣害情報交換会で野生動物による農作物等への被害を軽減するため「肉用牛放牧による獣害対策」について説明			
	6月14日	・遊休農地発生防止・解消に向けた近畿ブロック説明会で滋賀県下の和牛放牧による獣害対策として、パッファーゾーン放牧の取組(木之本町)を紹介	府県・市町村等耕作放棄地関係者約180名参加		
公共牧場活用に向けた取組	6月～	・公共牧場関係のPR資料「畜産公共事業の概要」を作成し、現地調査等で配布			
5外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	5月30日	・重点地区キャラバンにおいて滋賀県下の稲発酵粗飼料生産受託組織と意見交換会を実施	コントラクター6組織 TMRセンター3組織		
	8月7日	・細断型ロールペーラー現地検討会にて汎用型ロールペーラーの情報提供			
6その他 消費者理解醸成	7月23日～29日	・近畿農政局「移動消費者の部屋」でふれあい牧場のパンフレット等を配布・展示を行った。			
統計部局との連携	7月～	・飼料増産運動の飼料作物作付面積への的確な反映を図るため統計部局へ事業要望等の情報提供を行った。			
	3月10日	・統計部局との連携を密にするため飼料作物作付面積に係る情報交換会を実施した。			

平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名：九州農政局

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月15日	第1回九州地域飼料増産行動会議	1回	3月17日	平成19年度九州地域畜産振興情報交流会	1回
アンケート調査の実施	—	—	—	—	—	—
需給マップの作成	—	—	—	—	—	—
ネットワークの立ち上げ	—	—	—	—	—	—
斡旋仲介活動の実施	—	—	—	—	—	—
重点地区に対する指導・支援の取組	—	—	—	—	—	—
重点地区数拡大に向けた取組	10月、12月	各県に対し重点地区登録拡大啓発	14地区増	—	—	—
現地検討会の開催	—	—	—	—	—	—
独自の啓発資料の作成、配布	8月～	飼料増産スローガンに関するパンフレットを作成・配	500部	—	—	—
新聞、雑誌等への広報活動	—	—	—	—	—	—
その他の飼料増産への取組	—	—	—	—	—	—
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	～2月末	19年度稲発酵粗飼料の作付面積(見込み)	3,257ha			
3国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	～2月末	今秋国産稲わら供給状況(見込み)	365,905t	—	需要見込41.9万t、供給見込36.6万t	0.874
19年産稲わら収集啓発	8月、1月 8月7、8日	国産稲わら利用推進専門部会 中国産稲わら輸入再開に係る意見交換会(宮崎県、 鹿児島県)	2回 2ヶ所			
啓発資料の作成、配布	8月～	国産稲わら確保パンフレットの配布	500部			
4放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	～2月末	19年度水田放牧頭数(見込み)	1,144頭			
現地検討会等の開催	8月9日	平静19年度宮崎県放牧現地検討会	1回			
	8月30日	平成19年度第2回熊本型放牧研究会	1回			
	3月11日	平成19年度長崎県放牧アドバイザー研修会	1回			
独自の啓発資料の作成、配布	8月～ 9月	放牧パンフレットの配布 放牧事例集の増刷	500部 1,000部	適宜 3月	放牧パンフレットの配布 放牧事例集の増刷	1000部印刷
5外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	～2月末	19年度コントラクター組織化実績	108組織			
6その他						
啓発資料の作成、配布	8月～ 10月 2月	トリモロシ、耕作放棄地、緑肥に関するパンフレットの配 飼料価格高騰等の理解醸成関係資料 自給飼料増産通信増刊号の配布	各500部 1,500部 5,000部	適宜	自給飼料増産通信増刊号の配布	
独自の啓発資料の作成、配布	～2月末 ～2月末	自給飼料関連事業のパンフレット作成 自給飼料関連事業のポスター作成	3種 5種	3月～ 3月～	自給飼料関連事業のパンフレット配布(3種) 自給飼料関連事業のポスター配布(5種)	各20,000部印刷 各500部印刷

平成19年度の取組実績(農政局等)

機関名： 沖縄総合事務局

区 分	実 績			今後の予定	
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要
1 飼料増産運動					
行動会議等の開催	5月25日	第1回沖縄地域飼料増産推進協議会 (平成19年度の行動計画の決定等)		2月7日	第2回沖縄地域飼料増産シンポジウム「遊休農地の畜産の利用、とうもろこし等飼料作物の栽培について」開催(那覇市)
アンケート調査の実施					
需給マップの作成					
ネットワークの立ち上げ					
斡旋仲介活動の実施					
重点地区に対する指導・支援の取組					
重点地区数拡大に向けた取組				3月	追加重点地区の登録
現地検討会の開催					
独自の啓発資料の作成、配布	11月～2月	飼料増産に係る取組事例の収集等	地域内12事例	3月	沖縄地域飼料増産に係る取組事例集作成
新聞、雑誌等への広報活動	7月	局広報誌「アグリおきなわ」に協議会の概要、運動スローガンを掲載			
	11月	局広報誌「アグリおきなわ」に第1回飼料増産シンポジウムの内容等を紹介			
その他の飼料増産への取組					
2 稲発酵粗飼料の作付拡大					
20年産作付拡大に向けた取組					
3 国産稲わら利用拡大					
100%自給に向けた取組	12月	稲わらの利用に関するアンケート実施(石垣市肥育農			
4 放牧の推進					
肉用牛の水田放牧拡大の取組					
公共牧場活用にに向けた取組					
5 外部化の推進					
コントラクターの育成・組織化の取組	8月10日	第1回沖縄地域飼料増産シンポジウム(地域の担い手「総合コントラクター」の育成にむけて)開催(那覇市)	49名		
6 その他					

平成19年度における飼料増産の取組状況について

機関名：北海道飼料自給率向上戦略会議

10月25日現在

区分	実績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値	
1 飼料増産運動	行動会議等の開催	4月16日	全国飼料増産行動会議幹事会	19年度目標設定			
		4月19日	全国飼料増産行動会議				
		4月25日	北海道飼料自給率向上戦略会議を開催し、19年度行動計画を決定				
		5月8日	ゆとり農業推進会議畜産部会(十勝支庁)				
	需給マップの作成	7月6日	全国飼料増産行動会議幹事会	緑肥の飼料化	随時	北海道飼料自給率向上戦略会議幹事会を開催し、平成19年度の取組みの取り組み状況を確認	
		10月25日	北海道飼料自給率向上戦略会議幹事会を開催し、平成19年度の取組み状況を点検				
	幹旋仲介活動の実施	8月	稲わら生産組織マップを作成(北海道)	37市町村 16市町村	1月～	農協等の農業団体に、稲わら利用拡大者マップ等を配布し、農業団体等による主体的な取組の推進を指導	継続37市町村 16市町村
		10月	稲わら利用拡大者マップを作成(北海道)				
	重点地区に対する指導・支援の取組	4月～	23の重点地区について、農協、農業改良普及センター、支庁等が連携し、補助事業等をのり確な推進等による取組みの強化を指導	18地区	1月～	23の重点地区について、農協、農業改良普及センター、支庁等が連携し、補助事業等をのり確な推進等による取組みの強化を指導	
	重点地区数拡大に向けた取組	5月～	会議等において、飼料増産重点地区制度の周知を図るとともに、補助事業、交付金等を活用して意欲的に飼料増産に取り組む地区を中心に登録を推進		11月	3地区について、確認・精査を受けて登録・公表の予定	3地区
サイレージ用とうもろこしの作付け拡大	5月～	寒冷地(釧路地方)におけるマルチ栽培技術及び新品種実証試験	3地区 71.6ha				
現地検討会の開催 (とうもろこしの作付け拡大)	6月26日	「ガレガ」の実証展示・講演会	40人				
	9月12日	細断型ロールペーラーの実証展示研修会(十勝牧場、1回目)	220人				
	9月27日	細断型ロールペーラーの実証展示研修会(新冠牧場)	67人				
	10月22日	細断型ロールペーラーの実証展示研修会(十勝牧場、2回目)	180人				
	1月18日	細断型ロールペーラーの実証展示研修会(新冠牧場、2回目)	47人				
独自の啓発資料の作成、配布	H19.5～12	本会情報誌「つながり」において、自給飼料優良活用事例を紹介し、自給飼料活用への意欲を喚起。	39号～41号(各8,000部)	H20.5～	優良事例の紹介を継続。	未定	
新聞、雑誌等への広報活動	6月29日	帯広エコフィード・TMR研究会の開催					
	3月	日本農業新聞において、とうもろこしの作付け拡大推進記事を掲載。	3月29日掲載	H20.3	自給飼料関係の記事を掲載予定。	未定	
その他の飼料増産への取組	9月	エコフィード情報公開リストの作成					
	10月	土層改良実演会	11町村、253名				
	5	限界地帯におけるとうもろこしの作付け実証(展示圃場設置)。	1箇所(中標津)	H20.5～	同様の取組みを20年度も実施予定。	1箇所(中標津)	
	5月～	現地試験圃場におけるとうもろこし優良品種の紹介(JA、生産者、普及センター対象)	2箇所(延べ約40人)	H20.5～	同様の取組みを20年度も実施予定。	2～3箇所	
	10月	農産物・食品残さ飼料化(エコフィード)研修会	130名				
2 稲発酵粗飼料の作付け拡大	19年産作付け拡大に向けた取組	4月～	19年度に作付けしている4市町の生育、収穫、飼料利用状況等の調査、把握(北海道)	54ha	3月	優良な事例を取りまとめた資料を活用し、耕畜複合地帯を中心に、新しい地区での取組み、既存地区の取組み拡大を推進(北海道)	ha
3 国産稲わら利用拡大	100%自給に向けた取組		北海道産稲わら供給見込量			利用拡大者マップ等を活用した生産・利用拡大を推進	目標100%
稲わらの需給情報提供による取引促進	8月	稲わら生産組織の情報(生産量、連絡先等)を取りまとめた「稲わら生産組織マップ」肉用牛農家に提供	37市町村91組織	1月～	農業団体等による主体的な取組みを基本とし、取引の拡大を推進		
	10月	肉用牛農家における稲わらの利用拡大希望数量を取りまとめた「稲わら利用拡大者マップ」を稲わら生産組織等に提供(北海道)	16市町村、23戸				

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
4放牧の推進						
自然循環型畜産確立推進事業	4月～	放牧を取り入れた「自然循環型畜産」の確立、普及を図るため、畜産試験場等による技術開発に取り組みとともに、モデル実証地区の条件整備等を実施(北海道)				
放牧検討会、技術研修会等	8月23日 9月5日～6日 9月15日 10月17日～18日	北海道放牧酪農ネットワーク(足寄町) 放牧酪農推進検討会(函館市、八雲町) 天北放牧テクニカルセミナー(剣淵町) 集約放牧技術検討会(帯広市)	100人 70人 47人			
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月、8月	肉用牛の導入(2地区)	44頭、22ha			ha
水田地帯畜産複合化推進対策	4月23日 6月19日	水田地帯への肉牛導入による畜産複合化推進会議 北海道和牛戦略会議				
公共牧場の利活用促進の取組	4月11日 8月27日～28日 10月10日～11日	公共牧場会春期研修会(札幌市) 公共牧場職員夏期研修会(せたな町) 公共牧場利用体制整備研修会(帯広市)	70人 76人 1回、52人			
5外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4月～ 10月22日～23日	コントラクター組織の設立推進 コントラクター現地研修会(音更、新得町)	180人			
	10月～11月	十勝管内酪農ヘルパー農作業機械操作研修	6回、延べ13名			
TMRセンター設立・運営支援	11月	北海道TMRセンター連絡協議会研修会(札幌市)				
6その他						
飼料価格高騰対策	9月26日	飼料価格高騰等の畜産を巡る状況変化への理解情勢協議会(札幌市)	北海道地区			
草づくり優良事例コンクール	6月～7月 12月	優良事例の現地調査(道草協、北海道等) 入賞者決定		3月	自給飼料活用優良事例の研修会、優良事例表彰式	1回、150人
飼料作物共励会(石狩支庁)	6月、9月	現地収量調査(市農協、サツラク、普及センター、市)	2回	2月	表彰式(表彰者へ粗品贈呈)	1回
牧草播種設計の検討(根室支庁)	8月～	牧草播種設計の検討、施工管理技術に係る検討	現地調査24ほ場		未定	
飼料作物品種比較試験現地検討会	9月6日	試験の委託者、受託者による生育状況調査、意見交換	1回			

平成19年度の取組実績(都道府県)

県名：青森県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	6/4、3/12	・耕畜連携対策事業における取組みの紹介。 ・飼料増産に係る各地域での取組の紹介。 ・飼料増産関係事業の説明。	2回	5、12、3月	・耕畜連携対策事業における取組みの紹介。 ・飼料増産戦略会議を開催し、各地域の取組計画の紹介。 ・飼料増産関係事業の説明。	3回
アンケート調査の実施						
需給マップの作成	5月	各市町村への配布(需要者リスト)	40市町村	5月	各市町村への配布(需要者リスト)	40市町村
ネットワークの立ち上げ	6/4	県、県民局、市町村、関係団体による推進会議	6県民局	4月	県、県民局、市町村、関係団体による推進会議	6県民局
幹旋仲介活動の実施	随時	県民局単位における個別の乾草、稲わらの幹旋	"	6月	稲わらの商談会(食の安全・安心推進課)、個別乾草幹旋	
重点地区に対する指導・支援の取組	随時	既存重点地区における巡回指導	7地区	随時	既存重点地区における巡回指導	8地区
重点地区数拡大に向けた取組	12月	県民局単位での重点地区の掘り起し	1地区	6月、12月	県民局単位での重点地区の掘り起し	1地区
現地検討会の開催	8/20、9/13	飼料用稲現地検討会、稲発酵粗飼料用稲の収穫実演		5月、10月	飼料用稲の播種及び収穫期での現地検討会の開催	
独自の啓発資料の作成、配布	3月	耕畜連携及び飼料用稲を中心とした飼料増産冊子の作成		3月	飼料増産、WCS、飼料米の冊子作成・配布	200部
新聞、雑誌等への広報活動	随時、9/13	飼料用稲収穫作業の放映、飼料米の取組み掲載	TV放映3回(水田放牧、飼料米は種・収穫)	10月、2月	飼料用稲についてのPR番組放映(収穫・給与)	2回
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 20年産作付拡大に向けた取組	6/4、2/22	耕畜連携水田活用対策事業説明会	67ha	5、12、2月	耕畜連携水田対策事業説明会	127ha
	2/5	飼料用稲の県奨励品種の選定	1品種	4月	品種登録申請(青系飼161号)	
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	随時	各市町村への配布(需要者リスト)、稲わらふりーでんの設置(40ha)	71,866t	6月	稲わら商談会の開催、各市町村への配布(需要者リスト)、稲わらふりーでんの設置	
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組	9/27	放牧サミット、耕畜連携対策、草が育む豊かな畜産推進事業	198頭、37ha	5、6月	耕畜連携対策、草が育む豊かな畜産推進事業	202頭、38ha
公共牧場活用に向けた取組	2/22	公共牧場活性化推進協議会、公共牧場植生調査(15牧場)		2月	公共牧場活性化推進協議会、公共牧場植生調査(15牧場)	
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	4～12月	TMRセンター組織化説明会		5月～2月 4月～3月	地域飼料資源有効活用整備調査(直轄調査)の実施 飼料用稲コントラクター育成	2組織
6 その他						

平成19年度の取組実績(都道府県)

県名：岩手県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月25日	行動計画の検討・決定		3月11日	実績の確認	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成				3月	マップの追加・修正	
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施	9月	収集組織に対する助言・支援				
重点地区に対する指導・支援の取組	4月～10月	取組状況把握、巡回指導	4地区			
重点地区数拡大に向けた取組	12月	重点地区追加登録	1地区			
現地検討会の開催	8月9日	自給飼料増産技術セミナー	約30人			
	8月～9月	牧草地簡易更新実演会	10回			
	9月20日	とうもろこし収穫新技術実演会	約20人			
	10月2日	重点地区現地検討会(金ヶ崎町TMRセンター)	32人			
独自の啓発資料の作成、配布				2月	自給飼料生産に係る補助事業紹介資料の作成	
				2月	自給飼料に関する情報コーナーをホームページに作成	
新聞、雑誌等への広報活動		セミナー実施の案内等情報提供				
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組		関連事業のPR等	155.5ha		20年度取組予定	180ha
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		関連事業のPR等	57.373t(県内自給率95.3%)		20年度目標	98%
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		地域一体となった取り組みの推進	431頭、78.3ha			
公共牧場活用に向けた取組		いわて肉用牛増頭運動の一環として放牧を推進	148箇所、14,904頭			
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		農業公社による取組支援(農地の斡旋等)・情報の提供	6組織		新規設立に向けた働きかけ	2組織
6 その他						
飼料米作付け及び利用に係る取組				2月18日	飼料用稲研究会の開催	84人
エコフィード利用推進に係る取組	11月～	事業者に対するアンケートの実施・取りまとめ	25件	1月～	農家に対するアンケート実施・取りまとめ、情報提供	400件

平成19年度の取組実績(都道府県)

県名：宮城県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月16日, 11月2日	飼料増産戦略会議 宮城県飼料自給率向上推進協議会現地研修会				
アンケート調査の実施		行動計画の策定	32市町村			
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
幹旋仲介活動の実施		稲発酵粗飼料, 飼料用トウモロコシ, ソルガムの生産推進(農業公社)	10市町			
重点地区に対する指導・支援の取組	8月, 11月, 12月	稲発酵粗飼料, 長大飼料作物及び簡易放牧等の生産推進	4地区			
重点地区数拡大に向けた取組	12月	新たな重点地区の掘り起こしと追加登録	1地区			
現地検討会の開催	9月20日, 7月4日, 10月15日, 11月2日	牧草の簡易更新 電気牧柵を活用した簡易放牧の推進 稲WCS給与実証に係る現地検討, 細断型ローラー収穫実演会				
独自の啓発資料の作成, 配布	4月~12月	事業PR資料の作成配布, ホームページ掲載		2月~3月	ホームページ掲載内容の追加・修正	
新聞, 雑誌等への広報活動	2月	「畜産技術」への掲載				
その他の飼料増産への取組	6月30日, 9月23日, 11月23日, 24日	共進会及び団体イベント参加によるPR活動				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	4月, 6月, 12月, 1月	耕畜連携水田活用対策等事業の説明会・PR	494ha			550ha
独自の啓発資料の作成, 配布	6月, 11月, 11月	耕畜連携水田活用対策関係の資料作成(冊子)配布 マニュアル編集委員会		3月	電子データによる情報提供	
その他取組	12月	県奨励品種指定	2品種			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		天候もよく順調に収集できた	60291t			100%
収集促進に向けた取組	6月16日, 1月26日	事業説明会				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	随時	牧柵設置に関する指導会・実演会	63頭, 25.9ha			
肉用牛放牧に向けた取組	4月~12月	電気牧柵設置に対する助成(全農県本部) 電気牧柵設置に対する助成(県草地協会) 電気牧柵設置に対する助成(市単独事業)	5カ所 3カ所 3カ所		全農県本部による助成は平成20年度も継続実施予定	
公共牧場活用にに向けた取組	10月, 11月	放牧状況及び運営状況などの調査		3月	公共牧場利用検討会	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	11月2日	現地検討会	1			
6 その他						
独自の啓発資料の作成, 配布				3月	県奨励品種パンフレット作成	

平成19年度の取組実績(都道府県)

県名：秋田県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	11月15日	自給飼料関係事業説明会の開催		3月中旬	秋田県飼料増産行動会議	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施				1月～3月	稲わらについて、不足分に対する斡旋を行う。	
重点地区に対する指導・支援の取組		整備事業等実施に向けた打ち合わせ・助言指導(随時) 先進地視察研修会の開催(7月23,24日 岩手県宮古市)	5地区	2月20日	草地整備事業実施に向けた打ち合わせ(北秋田市)	
重点地区数拡大に向けた取組	11月	追加登録の対象地区を新たに2地区掘り起こした。				新規2地区
現地検討会の開催	8月22日	飼料作物奨励品種普及に向けた現地検討会の開催				
独自の啓発資料の作成、配布	12月	稲発酵粗飼料県版マニュアル改訂作業を開始		3月中旬	稲発酵粗飼料県版マニュアルの改訂	
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組		昨年度実績(310.5ha)より栽培面積が拡大した。	333.7ha		次年度の取り組みに向け、専用収穫機等条件整備の推進および受託組織の育成と合わせた作付誘導を図る。	470ha
		高収量・低コスト生産技術実証ほ(大仙市)および稲発酵粗飼料専用品種普及展示ほ(横手市)の設置				
	7月17日	稲発酵粗飼料情報交換会の開催(秋田市にて開催。参集範囲:県関係機関、生産集団)	約70名参加			
	8月22日	稲発酵粗飼料専用品種普及に係る現地検討会の開催		3月中旬	稲発酵粗飼料県版マニュアルの改訂	
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		国産粗飼料増産対策事業のPR等により稲わら利用を推進	19,635 t		稲わらについて、不足分に対する斡旋を行う。	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	5月～	耕作放棄地・水田放牧現地実証ほ等の調査・技術指導	49頭、4.5ha			
公共牧場活用に向けた取組	8月27,28日	経営・業務改善による前進的公共牧場事例調査			公共牧場の利用率向上に向けた広域的利用および再編整備(採草専用・観光牧場等)に向けた検討の実施	
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		稲発酵粗飼料受託集団を中心とした組織育成指導を実施(各地域振興局)			稲発酵粗飼料受託集団を中心とした組織育成指導を実施(各地域振興局)	2
6 その他						

平成19年度の取組実績(都道府県)

県名：山形県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月、8月、9月	肉用牛増頭関連会議、飼料増産関連研修会において、啓発				
アンケート調査の実施	8月、9月	研修会等において、アンケート調査実施				
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組	随時		3 地区			
重点地区数拡大に向けた取組	随時				新規地区掘り起こし	
現地検討会の開催	8月、9月	4地区(WCS・2地区、とうもろこし・1地区、牧草・1地区)				
独自の啓発資料の作成、配布		支援事業チラシを随時配布				
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組		穀物自給対策として、飼料用米の取組支援策を検討			飼料用米生産・利用支援に係る県単事業予算要求	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組		H18・140haからH19・185haに増加 20年産に向けて耕畜連携水田活用対策等各種支援制度の活用促進を図るとともに、地域の生産体制強化(組織化)を図る。	185ha			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組		・ラップ体系の推進、耕畜連携の推進 ・転作作物としてわら専用稲導入の検討	調査中			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組		研修会等において普及・啓発	33頭、700a		H20以降モデル地区等について、支援していく。	
		拡大に向けて耕畜連携水田活用対策等各種支援制度の活用促進を図るとともに、地域の生産体制強化(組織化)を図る。				
公共牧場活用に向けた取組		省力的繁殖管理及び草地更新技術の確立及び県内公共牧場への当該技術の移転				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組		飼料増産研修会において普及・啓発				
6 その他						
		飼料用米の面積が増加している	H18・69ha H19・141ha			

平成19年度の取組実績(都道府県)

県名：福島県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	8月9日	県機関による自給飼料生産の推進、各地域における今後の推進方策について協議。	36名	1月17日	飼料増産運動の推進、平成20年度福島県飼料増産行動計画(案)について協議。	50名程度
アンケート調査の実施				1月下旬～	関係団体を通じ畜産農家に対する飼料用イネに係る需要量調査。	
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施				2月～	各農協等において稲WCSの仲介・斡旋を実施	
重点地区に対する指導・支援の取組	4月～	関係者による技術指導等	3地区			
重点地区数拡大に向けた取組	7月	市町村へ追加登録周知(2地区追加登録中)	60市町村			
現地検討会の開催	9月10日	細断型ロールベアラ収穫・調製技術研修会	30名			
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	9月	専用収穫機による収穫調製技術研修会(桑折町、西郷村、鮫川村)	118.8ha	1～3月	各種研修会の実施	
	12月～	地域水田農業活用緊急対策等事業推進	59市町村、17JA		県内事例集、栽培・給与マニュアルの作成・配布	500部
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4月～	国産稲わら利用促進	1			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	8月2日	技術者対象放牧研修会、放牧利活用研修会(県中)	248頭、32.9ha		放牧技術マニュアルの作成、配布	300部
公共牧場活用にに向けた取組	4月～	「豊かなまきば」健康な牛づくり支援事業	2箇所			
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4月～	受託組織設立支援		1月～ 3月	稲WCS収穫・調製受託組織、育成支援 福島県コントラクター連絡協議会	
6 その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：茨城県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動	19年	・本年度飼料増産の取り組み計画について ・遊休農地放牧の推進について ・稲WCS関係の農業について ・遊休農地放牧実施状況 ・稲ワラ集荷について ・補助事業等の実施状況について(強い農業づくり交付金、指定助成等)	参加者31名 (県機関、団体等)	20年	(検討予定) ・来年度の推進計画と本年度の実績 ・平成20年度耕畜連携対策事業計画に基づく指導体制 ・遊休農地放牧の推進計画 ・その他(飼料用稲関係等、)	
○行動会議等の開催	6月13日			3月21日		
○アンケート調査の実施	19年7月 20年1月	・コントラクター活動状況調査 ・稲WCS需給調整アンケート(畜産農家) ・稲WCS作付け需要調査(市町村)	県内のWCS需要面積500ha程度(既存面積を含む)	20年度	稲WCSアンケート調査に基づく生産、供給、利用体制の整備	
○需給マップの作成	19年5月～	・昨年度に引き続き県内4総合で需給リストを作成	4総合事務所	随時	今後も更新予定	
○ネットワークの立ち上げ	19年6月～9月	・県内4総合事務所にて飼料増産ネットワーク会議を開催	4総合事務所 (29市町、18農協)	20年1月～	・ネットワーク会議を中心とした自給飼料関係情報の伝達	
○斡旋仲介活動の実施	19年4月～	・各総合事務所、普及センターにて仲介斡旋活動を実施	4総合事務所等	20年1月～	・引き続き仲介斡旋活動を推進	
○重点地区に対する指導・支援の取組	5月～12月	美野里酪農協のコントラクター機能強化に向けた指導促進 遊休農地等を活用した放牧の推進と肉用繁殖牛の振興(3地区)	4ヶ所	20年1月～	・地域農業改良普及センターを中心とした重点地区への支援指導活用の強化	
○重点地区数拡大に向けた取組	6月13日 11月28日	・重点地区の拡大に向けた掘り起こしを検討	新規重点地区1地区	20年1月～	・引き続き重点地区の掘り起こしを検討	
○現地検討会の開催	6月28日 8月23日 10月15日 10月31日 11月15日 12月7日	稲WCSの乳用牛における給与技術の検討会(県全域) 飼料用稲生産検討会(病害虫防除、低コスト栽培)(県全域) 稲WCS収穫実演会(県西) 関東飼料増産行動会議(稲WCS収穫実演会) 耕作放棄地等における繁殖和牛放牧現地検討会(県南) 中山間地域における自給飼料生産研修会	参加者 90名 参加者 70名 参加者 90名 参加者 130名 参加者 50名 参加者 70名	20年8月頃	細断型ロールベラーの県内普及に向けたトウモロコシ収穫実演会(案)	
○独自の啓発資料の作成、配布	平成20年 2月末	地区水田協議会向けの水田転作における飼料作物の生産に関する資料(トウモロコシ、ソルゴー、牧草、稲WCS、飼料用米)	—		未定	
○新聞、雑誌等への広報活動	平成19年 7月21日 10月31日	遊休農地放牧の拡大に向けた地元住民との交流会 関東飼料増産行動会議(稲WCS収穫実演会)	—		未定	
○その他の飼料増産への取組	平成20年 1月～2月	飼料用米の生産体制確立に関する検討会	平成20年度に3地区で飼料用米の生産が開始される予定	随時	引き続き推進する	
2稲発酵粗飼料の作付拡大	平成20年 1月～2月	耕畜連携による自給飼料生産に関する検討会	平成20年度耕畜連携水田活用対策事業の拡大が図られた。	平成20年 2月～	耕種農家と畜産農家の利用供給契約の確認 良質な稲WCS生産に向けた技術支援	
○20年産作付拡大に向けた取組						
3国産稲わら利用拡大	平成19年 8～10月	強い農業づくり交付金による収集機械の整備(2集団)	稲ワラの集荷拡大が図られた	平成20年度	2集団を予定	
○100%自給に向けた取組						
4放牧の推進	平成19年 4～11月	休耕田を活用した水田放牧の実施(遊休農地放牧の一環)	設置数26カ所放牧面積10ha、頭数134等	平成20年度	耕畜連携水田活用対策事業を活用した水田放牧の拡大	
○肉用牛の水田放牧拡大の取組						
○公共牧場活用にに向けた取組	4～11月	公共牧場を活用した繁殖和牛のリハビリ放牧の実施	年5頭	平成20年度	継続実施	
5外部化の推進	平成19年 7月	コントラクター活動調査等による生産集団の把握・相談	コントラクター受託面積の拡大2地区	平成20年度	規模拡大に伴う機械整備等について要望調査	
○コントラクターの育成・組織化の取組						
6その他	平成19年 7月24日	農業改良普及指導員を対象とした放牧技術指導者養成研修会	耕作放棄地放牧面積H18:37ha→H19:51ha	平成20年度	県内全域での耕作放棄地での放牧普及と和牛繁殖経営の育成	

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名： 栃木県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動	7月11日	県戦略会議 内容：18年度の実績・取組の検証、19年度の行動計画決定	H19：2回開催	H20 5月	県戦略会議 内容：19年度の実績・取組の検証、20年度の取組方針決定	H20：2回開催予定
	2月21日	県戦略会議 内容：水田を活用した飼料増産の推進について検討		H20 3月	県戦略会議 内容：20年度の実績・取組の検証、21年度の取組方針決定	
	5月～2月	地域戦略会議において適宜開催		H20	地域戦略会議において適宜開催	
	2月26日	地域戦略会議担当者会議 内容：19年度の実績検討、20年度の地域戦略会議への事業関係情報の提供	飼料作物作付面積 12,900ha 13,000ha 飼料自給率24 25% (見込み)			飼料作物作付面積 12,900ha 13,000ha 飼料自給率24 25% (見込み)
アンケート調査の実施	1月～	稲発酵粗飼料生産・利用アンケート調査実施	8地域	2月中旬～	H19 稲発酵粗飼料生産・利用アンケート結果を活用した仲介活動	8地域
需給マップの作成	2月～	生産情報と利用希望者一覧表作成、地域戦略会議への提供	8地域	H20	地域戦略会議において適宜実施	8地域
ネットワークの立ち上げ	5月～2月	地域戦略会議において実施	8地域	H20	地域戦略会議において適宜実施	8地域
幹旋仲介活動の実施	5月～2月	地域戦略会議において適宜実施	8地域	H20	地域戦略会議において適宜実施	8地域
重点地区に対する指導・支援の取組	5月～2月	地域戦略会議において適宜実施	11地域	H20	地域戦略会議において適宜実施	
重点地区数拡大に向けた取組	11月	新規登録1地区(放牧推進)	1地域			
現地検討会の開催	5月14日	那須地区にて開催(農水省戦略会議) 内容：酪農経営における飼料増産・経営内放牧・飼料用稲を活用した耕畜連携の取組	県全域開催：3回 各地域開催：11回	H20	地域戦略会議において適宜開催	
	5月～2月	地域戦略会議において適宜開催				
	7月11日	南那須地区にて開催(県戦略会議) 内容：飼料用稲鉄コーティング種子直播・水田、里山、遊休農地放牧				
	11月8日	下都賀・安足地区にて開催(関東地域飼料増産会議) 内容：離農跡地を活用した酪農経営・稲わらサイレージの活用・水田地帯におけるとうもろこし栽培と利用				
独自の啓発資料の作成、配布	4月	肥育和牛への稲発酵粗飼料給与事例パンフレットを作成、配布	3,000部	2月中旬～	水田農家をターゲットにした飼料増産パンフレット「我が家にピッタリの転作作物をみつけよう」を作成・配布	10,000部
新聞、雑誌等への広報活動	7月	下野新聞 内容：遊休農地放牧				
	10月	NHK 内容：遊休農地放牧				

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
その他の飼料増産への取組	1月	水田における飼料増産計画(2,000㌦飼料増産)作成		2月上旬～	2,000ヘクタール飼料増産の推進活動 内容: 以下組織・農家を対象とした取組拡大の推進 既存組織、国産粗飼料増産対策事業参加者、酪農 飼料基盤拡大推進事業、畜産公共事業参加者、コン トラクター 新規栽培者の掘り起こし(飼料用稲・飼料 用米の生産・利用アンケート調査を活用)	
	1月	米緊急対策推進パンフレット「今こそ、水田での飼料増産を！」を作成、配布	3,000部	2月中旬～	各地域水田農業推進協議会と地域飼料自給率向上 戦略会議とが連携し、水田での飼料作物増産を推進	
	1月下旬～	飼料用米の生産・利用アンケートを実施し、仲介活動		2月下旬～	飼料用米推進パンフレット「お米をつくって生産調整し よう。」作成・配布	
	2月22日	県水田農業推進協議会において、飼料用米作付に対する助成金を検討		2月下旬～	各地域水田農業推進協議会と地域飼料自給率向上 戦略会議とが連携し、水田での飼料作物増産を推進	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	5月～2月	えさづくり戦略的拡大推進事業(県単)により各地域戦略会議において、稲発酵粗飼料用稲の栽培実証展示ほ(12か所)を設置し、看板設置や現地検討会開催により普及推進	H20実績 208ha (20ha増)	H20	えさづくり戦略的拡大推進事業(県単)により各地域戦略会議において、稲発酵粗飼料用稲の栽培実証展示ほ設置による栽培・利用の推進	
	2月18日	稲発酵粗飼料用稲の栽培実証展示ほ実績検討会				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	11月8日	安足地区にて、生わらサイレージの調製による利用拡大に向けた現地検討会開催	肉用牛経営における県産稲わらの自給率はほぼ100%	H20	稲わらのラッピングサイレージ調製・利用実証展示ほの設置による、収穫作業効率化と利用推進	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	5月～2月	牛・人・地域いきいき放牧推進事業(国庫)により各地域戦略会議において、遊休農地への放牧(水田含む)展示ほ(21か所)を設置し、普及指導員による放牧技術指導をおこなうとともに現地検討会を開催により普及推進	経営内放牧 H20実績 158ha (27ha増)	2月18日	経営内放牧展示ほ実績検討会	
公共牧場活用に向けた取組	4月	上都賀地域において、公共放牧場活用促進パンフレットを作成・配布		H20～	利用率向上の方策の検討	
	2月13日	公共牧場検討会開催				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	11月	コントラクター協議会 内容:講演「組織の立ち上げと運営について」、現地個別指導「既存組織の経営診断」	6組織	20年度～	新たに2組織育成	
6 その他						
とうもろこしの単収向上	5月～2月	えさづくり戦略的拡大推進事業(県単)により各地域戦略会議において、とうもろこし品種比較試験ほ(4か所)を設置し、看板設置や現地検討会開催により普及推進	H20実績 4,620ha (50ha増)	H20	えさづくり戦略的拡大推進事業(県単)により各地域戦略会議において、とうもろこし品種比較試験ほ、および単収向上技術実証ほ設置による作付推進	
	2月18日	とうもろこし品種比較試験ほ実績検討会開催				

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 群馬県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	6月29日	関係機関による飼料増産方針等の確認、推進取組		3月～	次年度飼料増産対策の検討、事業計画等策定	
	9月28日	飼料増産推進体制の強化(幹事会の設置)、飼料増産対策の検討				
	11月	飼料増産推進体制の強化(地域協議会の設置)、地域飼料増産対策の検討	5協議会			
○アンケート調査の実施	12月	自給飼料生産、作業受委託要望調査			調査結果に基づく推進モデル地域・コントラクター育成検討	
	1月	WCS稲利用状況調査			水田協議会等への情報提供、耕畜連携の取組推進	
○需給マップの作成		作成済み	33市町村			
○ネットワークの立ち上げ		設置済み	33市町村			
○斡旋仲介活動の実施	随時	斡旋仲介				
○重点地区に対する指導・支援の取組		県補助事業等による支援(コントラクター作業支援、公共牧場管理支援)	2地区		県補助事業等による支援	
○重点地区数拡大に向けた取組		地域協議会の設置による推進モデル地域の選定、新規コントラクター組織の育成				
○現地検討会の開催	5月21日	水田裏利用による飼料用麦の収穫実演会の開催		5月	新規作業受託組織による飼料用麦の収穫実演会	
	10月9日	耕作放棄地和牛放牧、WCS稲収穫実演会の開催		8月～	新規作業受託組織による飼料用とうもろこしの収穫実演会	
	11月1日	WCS稲生産者、酪農家との意見交換会の開催				
○独自の啓発資料の作成、配布						
○新聞、雑誌等への広報活動	随時	現地検討会の開催、コントラクターの活動状況、耕作放棄地和牛放牧等の取材				
○その他の飼料増産への取組		緑肥の飼料化検討(ソルゴー、エンバク)			緑肥の飼料化(ソルゴー、エンバク)、飼料用米の取組推進	
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	9月～	コントラクターへの支援(WCS稲収穫機導入、収穫作業助成)、WCS稲利用状況等調査の実施	H19 165ha	2月～	利用状況調査結果の水田協議会等への情報提供、耕畜連携の取組推進、専用品種の種子増殖	
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	随時	パンフレットや国産粗飼料増産対策事業等を活用して稲わら収集・利用の推進			パンフレットや国産粗飼料増産対策事業等を活用して稲わら収集・利用の推進	
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組		遊休農地対策の一環として、和牛放牧推進	H19 16.3ha、66頭		県補助事業等による和牛放牧推進支援	
○公共牧場活用にに向けた取組		パンフレットの配布等により、関係者への公共牧場の利活用を推進			公共牧場の運営・施設整備を実施し、利用率向上を支援	
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組		県補助事業等によるコントラクター育成支援、建設産業との連携推進			県補助事業等による新規コントラクターの設立を支援	
6その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 埼玉県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	7月10日	平成19年度行動計画の検討等	出席30名	3月17日	平成20年度運動方針の検討等	
○アンケート調査の実施						
○需給マップの作成	1月	需給リストの更新			毎年度一回更新予定	
○ネットワークの立ち上げ						
○幹旋仲介活動の実施						
○重点地区に対する指導・支援の取組	9月～	飼料用稲作付推進、補助事業の活用指導	1地区		平成20年度強い農業づくり支援交付金の実施要望提出	
○重点地区数拡大に向けた取組	2月	追加登録	1地区		平成20年度も引き続き推進	
○現地検討会の開催	11月	研修会: 飼料中のカビ毒の検出状況について等	出席23名		平成20年度も実施予定	
○独自の啓発資料の作成、配布						
○新聞、雑誌等への広報活動						
○その他の飼料増産への取組	4月～	飼料作物栽培基準の改訂		3月中旬	改訂版を発行	
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	4月～	県産飼料用イネ種子の確保	H19産種子3067kg		平成20年度も実施予定 目標生産量2,700kg	
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	4月～	稲わらサイレージ実用化試験の実施			平成20年度予算に計上した	
4放牧の推進						
○肉用生の水田放牧拡大の取組	4月～11月	放牧する和牛繁殖雌牛の導入に助成	3.7ha、4戸、8頭		平成20年度も引き続き技術指導を行う	
○公共牧場活用に向けた取組						
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組	4月～	飼料用イネの生産を核としたコントラクターの育成推進	1地区	3月	平成20年度の作業受託に向けて調整を実施	
6その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 千葉県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動 ○行動会議等の開催	6月 1月～12 日	千葉県飼料増産行動会議 水田を利用した飼料作物の生産拡大キャラバン等	耕畜連携123ha	3月 1月～3月	コントラクター協議会 キャラバン、新規取り組み地区のバックアップ等	
○アンケート調査の実施	7月～12 月	稲WCS需給調査(県独自、給与確立事業意向含む)、 飼料米調査	稲WCS追加希望面積 52ha、飼料米利用希望 1.2万トン	1月～3月	稲WCS調査(国)、アンケートを踏まえた各種対応(調整 活動等)	
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○幹旋仲介活動の実施						
○重点地区に対する指導・支援の取組						
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催						
○独自の啓発資料の作成、配布						
○新聞、雑誌等への広報活動						
○その他の飼料増産への取組						
2稲発酵粗飼料の作付拡大 ○20年産作付拡大に向けた取組	1月～12 日	生産拡大キャラバンの実施	県内全域・10地区 新規作付3市町見込み	1月～3月	キャラバン、20年度作付のバックアップ等(各種調整活 動)	
3国産稲わら利用拡大 ○100%自給に向けた取組		稲わら収集機械の整備	2集団			
4放牧の推進 ○肉用牛の水田放牧拡大の取組		県単独事業による実証展示	1集団	2月	放牧活用研修会の開催	1回
○公共牧場活用に向けた取組						
5外部化の推進 ○コントラクターの育成・組織化の取組		稲わら収集機械の整備及び啓発	2集団			
6その他	12月	飼料米生産キャラバンの実施	県内5地区	1月～3月	畜産農家と耕種サイドとの利用調整	

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：東京都

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	7月	都畜産関係者会議において今年度取組説明	1回			
アンケート調査の実施	12月	飼料作物作付状況等調査(都内乳・肉用牛飼養農家)	1回			
需給マップの作成				3月	稲わら需要者リストの更新(都全域)	1回
ネットワークの立ち上げ						
幹旋仲介活動の実施				3月	外国産稲わら(ストロ-類)利用者に広域流通稲わらの斡旋	1回
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組				~3月	H20都補助事業(細断型ロール-ラ等)実施地区の次年度指定推進	1地区(地域)
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成, 配布						
新聞, 雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	4月~	啓発資料(自給飼料増産通信等)の逐次配布		~3月	啓発資料(自給飼料増産通信等)の逐次配布	
2 稲莞醇粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組				3月	外国産稲わら(ストロ-類)利用者に広域流通稲わらの斡旋	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組						
公共牧場活用に向けた取組						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
6 その他						

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：神奈川県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	9月1日 10月31日	飼料増産を推進するために、自給飼料増産対策や耕畜連携等の自給飼料増産に関する事業の周知とともに、飼料増産のための方策の検討を行った。また、良質な自給飼料の確保のための検討を行った	2回			
アンケート調査の実施				1～3月	WCSの作付利用拡大に向けて農家に聞き取り調査を実施する	
需給マップの作成		国産稲わらについて需給リストとして県出先事務所単位で実施	国産稲わら7ヶ所			
ネットワークの立ち上げ 斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組	7～9月 8～10月	自給飼料生産に意欲的に取り組む営農集団における、作業の省力化及び自給飼料の増産 荒廃農地対策として肉用繁殖雌牛を159aの放牧地に放牧した	2ヶ所		来年度の取組面積等について検討を行う	
重点地区数拡大に向けた取組	10月	耕作放棄地解消及び飼料自給率向上のために家畜の放牧に取組んでいる事例について追加登録申請した	1ヶ所			
現地検討会の開催 独自の啓発資料の作成、配布 新聞、雑誌等への広報活動 その他の飼料増産への取組				2月	自給飼料増産に向けた啓発資料の作成	400部
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組		水田農業関係機関との連携を図りながら、稲わらの飼料利用や耕畜連携水田対策事業の検討や優良事例等の情報提供を行った		1～3月	WCSの作付利用拡大に向けて調査を実施する	
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9月1日	国産稲わら利用拡大を図るため、水田農業関係機関との連携をはかりながら、稲わらの飼料利用について検討した			国産稲わらの利用拡大を図るため、関係機関に情報提供を行っていく	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組 公共牧場活用に向けた取組						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
6 その他						

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 山梨県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	7月19日	山梨県飼料増産行動会議の開催 ・自給飼料をめく情勢について ・平成18年度取り組み内容について ・平成19年度重点項目と行動計画につて	参加人数12名	2月	本年度の検証と次年度取組に向けての理解の醸成。	
	8月9日	飼料増産に関するアンケート調査実施	20市町村	3月	地域飼料増産会議の際に結果を報告	2回開催。1集落に対して幹旋活動を重点的に行った。
		マップの作成は行っていない。				
	8月27日	20市町村で集落代表者に対し、稲わら仲介幹旋を行ったがネットワーク構築には至らなかった。	2～3haの予定		来年度も稲わら調製方法などを検討して、仲介幹旋を行う。	1集落に対して幹旋活動を重点的に行ったが、畜産農家のニーズに適した稲わら調製でなかったために利用が不十分。
幹旋仲介活動の実施		上記地域および、他地域に対し、幹旋活動。		来年度も耕種農家、畜産農家相互にメリットになる仲介幹旋活動を引き続き行う。		
重点地区に対する指導・支援の取組	10月3日	細断型ロールペーラの現地研修会の開催。	1ヶ所		来年度も県内への普及を目指すため、研修を行う。	台風のため、2ヶ所のうち1ヶ所で中止。
重点地区数拡大に向けた取組		3地域を飼料増産地区に設定。			本年度事業を行った2地区を飼料増産地区に設定	
現地検討会の開催	10月3日	細断型ロールペーラの現地研修会の開催。			来年度も県内へ普及を目指すため、研修を行う。	
独自の啓発資料の作成、配布		行っていない。				
新聞、雑誌等への広報活動	4月～1月	稲発酵粗飼料、公共牧場利用促進についてラジオ放送による広報活動。	5回	2月	公共牧場利用促進についてのラジオ放送による広報活動。	1回
その他の飼料増産への取組		国からのパンフレット、研修募集の関係者への周知。			引き続き関係団体へ迅速な伝達による周知を図る。	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 20年産作付拡大に向けた取組	7月	山梨県水田農業推進協議会との連携。	1回	3月	引き続き、飼料稲、水田放牧等に対する連携強化。耕畜連携水田活用対策の事務手続き。	
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	8月	畜産農家からの要望を受けて、地域飼料増産会議へ報告。	2名			
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月20日	地域水田農業推進協議会との打ち合わせ。	1町		今年は試験的な放牧の実施であった。山梨県水田農業推進協議会と連携をとり、引き続き、地域水田農業推進会議に対し、放牧事業の導入を推進していく。	1町
公共牧場活用に向けた取組		県内ラジオ放送による公共牧場(県立八ヶ岳牧場)活用のPR及び周知。				
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	7～8月	飼料増産行動会議、地域飼料増産会議などでコントラクター事業の説明	3回		引き続き関係機関を通じて、コントラクターの育成を図る。	
6 その他						

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：長野県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値	
1 飼料増産運動	行動会議等の開催	6月7日 1月18日	飼料価格高騰に伴う畜産振興対策会議 飼料高騰対策連絡会議設置に関する打合せ会議				
	アンケート調査の実施	1月	畜産農家への稲WCSのアンケート調査	225戸	3月	実施希望農家の意向を踏まえ、稲作農家の条件を提示し、生産を呼びかけ	
	需給マップの作成	平成17年度	リストとして17年度に作成済み	4種6枚			
	ネットワークの立ち上げ	平成17年度	17年度に設置済み	3地域			
	幹旋仲介活動の実施	9～12月	稲わらの幹旋				
	重点地区に対する指導・支援の取組	通年	飼料増産に向けた支援				
	重点地区数拡大に向けた取組		重点地区の追加登録(候補)	1地区			
	現地検討会の開催	9月10日	飼料イネ現地検討会	30名			
	独自の啓発資料の作成、配布	4月、1月	牛飼養農家全戸へ公共牧場への放牧啓発パンフレット配布	牛飼養農家全戸	3月	牛飼養農家全戸へ公共牧場への放牧啓発パンフレット配布	牛飼養農家全戸
	新聞、雑誌等への広報活動	2月23日	日本農業新聞 長野版へ公共牧場への放牧啓発記事提供	県下全域			
その他の飼料増産への取組	3月	県農業改良協会発行の月刊誌に公共牧場への放牧啓発記事投稿	県下全域				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大		6月7日、1月18日の会議、9月10日の飼料イネ現地検討会を通じて、20年産作付拡大を図った。	H19:17.3ha		作付面積拡大	H20:24.9ha (+7.6ha)	
3 国産稲わら利用拡大	9月～12月	コントラクターによる収集拡大を図った。	29,505t				
4 放牧の推進	8月～12月	牛の舌草刈りで郷耕し事業により放牧拡大を図った。	11ha拡大				
公共牧場活用に向けた取組	通年	上記会議や広報活動等を通じた推進	H19:3,040頭 (前年比106.4%)	3月	上記パンフレット配布による放牧啓発		
5 外部化の推進	6月～	6月7日の飼料価格高騰に伴う畜産振興対策会議以降、耕種農家サイドのコントラクター育成を支援	18年度末:8組織 19年度末:13組織(見込み)				
6 その他							

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：静岡県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
	行動会議等の開催	5月24日 18年度の取組内容と問題点、19年度の取組計画	参加者26名(県機関、団体)	3月6日	19年度の取組内容と問題点、20年度の取組計画	
アンケート調査の実施	5月	地域飼料増産行動会議開催	県内5ヵ所	3月	地域飼料増産行動会議開催	県内5ヵ所
需給マップの作成				1月	WCSの作付、利用意向調査の実施	
ネットワークの立ち上げ						
幹旋仲介活動の実施	4～12月	稲わら、WCS、繁殖和牛放牧 現地指導等	中遠地域で実施 稲わら110ha WCS48.3ha 繁殖和牛放牧10.9ha			
重点地区に対する指導・支援の取組	4～12月	作業受委託組織の育成支援	1ヶ所	1～3月	作業受委託組織の育成	1ヶ所
重点地区数拡大に向けた取組	4～12月	重点地区の追加登録推進	1ヶ所	2月	重点地区の追加登録	2ヶ所
現地検討会の開催	9月13日 9月27日 11月7日 12月20日	自走式稲わらロールペーラー実演会(中遠地域) 小型自走式稲わらロールペーラー実演会(東部地域) 小型自走式稲わらロールペーラー実演会(志太榛原地域) 細断型コンビラップ実演会(西部地域)	参加者33名 参加者21名 参加者12名 参加者8名			
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動		飼料高騰について 稲わらロールペーラー実演会 耕作放棄地での繁殖和牛放牧の取組			耕作放棄地での繁殖和牛放牧の取組(朝日)	
その他の飼料増産への取組	4～9月	飼料作物奨励品種普及展示ほ設置	5ヵ所 6品種			
2 稲莞醇粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	12月	新規作付要望調査の実施	地域水田営農推進協議会(3ヶ所)	1～3月	20年度新規作付に向け調整中	地域水田営農推進協議会
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	4～12月 9～11月	稲わら収集組織の育成・運営支援 稲わら収集機械整備の推進のための実演会開催	組織による収集面積 94ha 157ha 3ヶ所			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	6～12月 随時	実証展示ほの設置 放牧集団の運営支援、技術支援 耕作放棄地対策所管部署への情報提供	4ヶ所 718a 放牧面積 11.4ha 20.9ha			
公共牧場活用に向けた取組	4月～	預託メニューの拡大 繁殖和牛(子牛、空胎牛)の受託開始 乾乳牛、種付後の未経産牛の受託開始 強害雑草の防除試験 優良公共牧場の視察				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4～12月	作業受委託組織の育成支援(西部地域)	1ヶ所	1～3月	作業受委託組織の条件整備計画作成支援等(西部地)	1ヶ所
6 その他						
耕作放棄地の活用に向けた取組	4～12月	耕作放棄地への飼料作付に向けた調査等(西部地)		1～3月	耕作放棄地への飼料作付に向けた条件整備等の支	
飼料米の生産・利用に向けた取組	12月	飼料米作付意向調査の実施(中遠地域)	地域水田営農推進協議会(3ヶ所)	1～3月	飼料米作付のための関係機関調整会議	2回

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：新潟県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	4月24日	新潟県飼料増産推進会議	14地域	2月 1月下旬	新潟県飼料増産推進会議(2回目) 地域機関飼料作物コントラクター育成事業実績報告	
		H19年度改訂済み 設置済み	14地域 県1:地域14		マップの改訂	
		稲発酵粗飼料、飼料用稲わら生産利用農家に対する 仲介斡旋	14地域	通年	稲発酵粗飼料、飼料用稲わら生産利用農家に対する 仲介斡旋	
		飼料用稲わらの広域流通に向けた仲介 飼料生産受託、稲わら収集組織の育成			飼料用稲わらの広域流通に向けた仲介 飼料生産受託、稲わら収集組織の育成	
		稲発酵粗飼料の生産指導、稲わら収集供給活動支援 飼料用とうもろこしの生産指導、稲発酵粗飼料の生産 指導	3地区		稲発酵粗飼料の生産指導、稲わら収集供給活動支援 飼料用とうもろこしの生産指導、稲発酵粗飼料の生産 指導	
		新規の稲わら収集組織設立と収集供給活動への支 重点地区の拡大に向けた事例収集と新規重点地区 の設定	1地区		稲わら収集供給活動への支援 重点地区追加に向けた事例把握	
		8月30日	当県における北陸地域稲発酵粗飼料収穫実演検討 会の開催			
			飼料用稲わら収集、水田飼料作物生産に係る啓発資 料の作成と配布		技術資料、啓発資料の作成配布	
		12月19日	畜産問題検討会「食品残さの飼料化拡大」の開催		新規の県単事業による飼料用米の活用推進	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 20年産作付拡大に向けた取組		水田飼料作物生産に係る技術資料の作成配布	165ha		水田飼料作物生産に係る技術資料の作成配布	200ha
		北陸地域稲発酵粗飼料収穫実演検討会における県 事例の発表 耕畜連携水田活用対策事業の推進 その他稲発酵粗飼料生産給与に係る助成制度の推 地域水田農業活性化緊急対策に係る情報収集と提			耕畜連携水田活用対策事業の推進 その他稲発酵粗飼料生産給与に係る助成制度の推	
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組		飼料用稲わら収集に係る啓発技術資料の作成と配布	4,225トン		飼料用稲わら収集に係る啓発技術資料の作成と配布	92%
		稲わら収集に係る助成制度の推進 土壌由来温室効果ガス発生抑制システム構築事業の 情報収集と提供			稲わら収集に係る助成制度の推進	
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組			2頭 0.4ha			
	7月26日	北陸地域放牧推進シンポジウムへの参加		2月15日	放牧利用推進研修会の開催 他県事例等の情報収集と提供 現地研修会開催の検討	市町村・農協・関係団 体・農業者等 35名
		市町村の行う公共牧場の利用推進への支援				
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組		県単事業を活用した組織育成支援活動(重点指導地 区3地区)	1組織		新規の県単事業による飼料生産コントラクター組織の 活用推進	
	10月19日	当県における「北陸地域エコフィード利用推進現地検 討会」の開催			新規の県単事業による食品残さ飼料化の拡大推進	

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：富山県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月25日	富山県飼料増産推進会議		1月30日 2月6日	富山県飼料増産推進会議	普及センター、試験場、全農、酪連、畜産振興協会等 11名
アンケート調査の実施	10～11月	飼料作物(稲発酵粗飼料)の栽培及び利用意向調査	15地域			
需給マップの作成		意向調査を受けての改訂(内容の見直し)	11地域			
ネットワークの立ち上げ		昨年度設置済	県:1、地域:4			
幹旋仲介活動の実施		稲発酵粗飼料、飼料用稲わらの生産利用農家への仲介・幹旋	11地域	通年	稲発酵粗飼料、飼料用稲わらの生産利用農家への仲介・幹旋	
		飼料生産受託、稲わら収集組織の育成	2地域	通年	飼料生産受託、稲わら収集組織の育成	
重点地区に対する指導・支援の取組		飼料生産受託、稲わら収集組織等の育成	2地域	通年	飼料生産受託、稲わら収集組織等の育成	
		放牧地管理、衛生対策等への指導・支援	2地域			
重点地区数拡大に向けた取組		19年度追加登録に向けて調整・支援	1地区	通年	重点地区拡大に向けた事例把握	
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布	4月	飼料作物栽培・技術マニュアル改訂版発行				
	4月	移動放牧マニュアル発行				
	10月	WCSの利用拡大に向けたリーフレット作成				
新聞、雑誌等への広報活動	9月	WCSによる耕畜連携		1月	耕作放棄地における放牧の推進(家畜保健衛生所業績発表)	1回
	6～10月	耕作放棄地における放牧の推進(新聞等)	18回			
その他の飼料増産への取組	4～12月	飼料増産ホットニュース等啓発資料の関係者への配布	10回	1～3月	飼料増産ホットニュース等啓発資料の関係者への配布	3回
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	4～12月	利用拡大に向けた早期普及活動の実施	12ha	通年	利用拡大に向けた早期普及活動の実施	20ha
	4～12月	稲発酵粗飼料生産・給与指導の実施		1～2月	WCS専用種子幹旋	
	4～12月	耕畜連携推進対策を活用した取組誘導		1～2月	耕畜連携推進対策を活用した取組誘導	
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	8月	早生品種を中心とした収集取組の強化	474t	通年	既存モデル組織による収集面積拡大	100%
	6～11月	地域ネットワーク等を活用した生産利用の仲介・幹旋		1～3月	国粗飼料増産対策事業や事例紹介による稲わら収集誘導	
	8～11月	普及指導センターによる収集啓発活動の実施				
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	6～11月	遊休水田等における放牧の実施	82頭 31ha	通年	遊休水田等における放牧の推進	
	4～11月	需給マップを活用した放牧可能地域の選定		通年	牛のレンタル制度「カウベルト事業」による耕作放棄地での放牧の推進	
				1～3月	需給マップを活用した放牧可能地域への取組誘導	
公共牧場活用に向けた取組	6～11月	牛のレンタル制度「カウベルト事業」による耕作放棄地での放牧実施				
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	4～12月	WCS生産受託、稲わら収集組織の育成支援	1組織	1～3月	WCS生産受託、稲わら収集組織の育成支援	
	4～12月	事例紹介や各種事業活用による耕畜連携活動の啓発				
6 その他						
	7～12月	体験交流会等による県内畜産物生産の理解醸成	1地区	通年	体験交流会等による県内畜産物生産の理解醸成	
				3月	優良品種指定・廃止の決定	

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：石川県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	5月9日	第1回石川県飼料増産推進会議の開催	県、市町、団体 55人	3月14日	第2回石川県飼料増産推進会議の開催	県、団体、20人
アンケート調査の実施	9月	県内飼料作物作付け状況調査	887ha			
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
幹旋仲介活動の実施		堆肥利用による耕畜連携活動への支援				
重点地区に対する指導・支援の取組		補助事業の導入等による支援				
重点地区数拡大に向けた取組	10月	中能登町(飼料作物団地化、稲わら収集)	1地区(登録数4地区)			
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布						
新聞、雑誌等への広報活動	6月8日	和牛放牧記事(北國新聞)				
	6月13日	" (日本農業新聞)				
	9月21日	稲わら収集(北陸中日新聞)				
	9月22日	" (日本農業新聞)				
	9月28日	" (北國新聞)				
その他の飼料増産への取組				1月	水田転作での飼料作物作付け拡大の啓蒙	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	8月30日	耕畜連携水田活用対策事業の推進 北陸地域稲発酵粗飼料収穫実演会への参加	1.4ha 1回、15人	3月6日	飼料イネの研究と普及に関する情報交換会への参加	2ha 1回、4人
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	9月	稲わら生産利用の仲介、幹旋	513t			100%
	9月	ミニロールベア利用の稲わら収集実演会	3回、150a			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月26日	北陸地域放牧シンポジウムの共催(金沢市、白山市) 和牛放牧の推進、他部局との連携	1回、70人 8ヵ所、17頭、630a	2月26日	和牛放牧結果等検討会の開催	1回、20人
公共牧場活用に向けた取組	11月28日	中部ブロック公共牧場体制整備研修会の開催(金沢)	1回、25人	3月5日	石川県公共牧場活性化推進協議会の開催	1回、20人
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
6 その他						
	10月2日	飼料高騰等に関する北陸ブロック会議に参加	1回、25人	2月1日	飼料高騰に関する機関連絡会議	1回、20人

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：福井県

12月31日現在

区分	実績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	4月11・12日	行動会議(米政策改革関連担当者会議にて)		3月	県水田農業推進協議会総会	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組	通年	重点地区拡大に向けた事例把握	1地区			
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成、配布	8～9月	稲発酵粗飼料に関する現地検討会でのPR資料の配				
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	通年	飼料増産ホットニュース等啓発資料の関係者への配				
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組		19年産作付拡大に向けた取組	3.0ha	1～3月	20年産作付拡大に向けた取組	4.5ha
		専用収穫機の整備	2組織	2月13日	稲発酵粗飼料先進地視察(滋賀県)	
		稲発酵粗飼料現地検討会の開催	4地区			
		耕畜連携水田活用対策の情報提供				
	8月9日	農政局による現地調査				
	8月31日	北陸地域稲発酵粗飼料収穫実演検討会に出席				
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	通年	早生品種を中心とした収集取組の強化	1,875t			100%
	通年	国産粗飼料増産対策事業や事例紹介による推進			国産粗飼料増産対策事業や事例紹介による推進	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月26日	北陸地域放牧推進シンポジウムに出席	42頭			
	9月21日	水田放牧に関する現地検討会	15.5ha			
公共牧場活用に向けた取組						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組	通年	稲WCS生産・供給に係る耕種農家組織への支援に併せて推進		通年	稲WCS生産・供給に係る耕種農家組織への支援に併せて推進	3組織(推進中)
6 その他						
				3月	県水田農業推進協議会総会	
				3月	20年度水田農業構造改革対策にかかるヒアリング	

○平成19年度の飼料増産の取組実績について(都道府県)

機関名 : 岐阜県

12月31日現在

区 分	実 績(平成19年4～12月)			今後の予定(平成20年1～3月)		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催						
○アンケート調査の実施						
○需給マップの作成					飼料米利用における受給調査を実施し、マップ作成の参考とする。	飼料米需要合計1200t(2件)
○ネットワークの立ち上げ						
○幹旋仲介活動の実施						
○重点地区に対する指導・支援の取組		事業実施地区および実施予定地区を重点地区に選				
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催	5月12日 7月～3月 9月12日 10月12-13日 12月14日	自給飼料分析指導事業促進会議を実施。自給飼料生産および成分分析について普及員、畜産担当職員に研修。 飼料米給与に関する会議を開催(耕種農家、JA、養鶏農協、市町村、農政事務所等)。 汎用型飼料収穫機の実演および現地検討会を実施 WCSサイレーン収穫調製を実施。 第45回岐阜県自給飼料共励会第3部集合審査を実施。		1月18日 1月29日 2月7日 2月22日	第45回岐阜県自給飼料共励会中央審査会を実施。 未利用資源飼料化活用研修会の実施 イネWCS給与現地検討会の開催。 第45回岐阜県自給飼料共励会・研修会を開催。	
○独自の啓発資料の作成、配布						
○新聞、雑誌等への広報活動		飼料米の取組に対して、各社からの問い合わせに対				
○その他の飼料増産への取組				2月14日	岐阜県河川敷草地利用促進協議会研修会を実施	
2稲発酵粗飼料の作付拡大	10月12-13日	現地検討会を実施し、普及啓蒙を行う(前出)。	20.2ha	2月7日	現地検討会を実施し、普及啓蒙を行う(前出)。	
○20年産作付拡大に向けた取組						
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	10～12月	岐阜、西濃、中濃地域を中心にワラ収集を実施。			今後、東濃、飛騨地域のワラ収集について良質の飼料用ワラ種集に向けての課題検討	
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	7月～	水田放牧、耕作放棄地放牧を東濃地区で推進。 来年度の放牧予定地への牧草種子は種等を実施。	3.1ha、6頭を放牧	2月5日 未定	放牧キャラバンの実施 発芽種子の獣害がひどく、対策について検討。	
○公共牧場活用に向けた取組	7月18日	放牧技術兼検討会の実施		3月中旬	放牧条件整備に係る現地研修会	
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組	11月～	来年度、飼料用稲の作付けを予定している営農集団等について聞き取り。 飼料用稲の種子確保についてを検討。			来年度、飼料用稲生産を行う予定の営農組合と飼料用米種子についての検討を実施	
6その他				2月	飼料米取組事例についての先進地として各県から視(熊本県、富山県、三重県)	

○平成19年度の飼料増産の取組実績について(都道府県)

機関名 : 愛知県

12月31日現在

区 分	実 績(平成19年4～12月)			今後の予定(平成20年1～3月)		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	6月、11月	会議の開催(6月 名古屋市、11月 岡崎市)	2回	3月	会議を開催	2回
○アンケート調査の実施	11月	稲発酵粗飼料関係でアンケートを実施	1回			
○需給マップの作成	11月	稲発酵粗飼料関係で調査を実施	1回			
○ネットワークの立ち上げ	11月	稲発酵粗飼料関係でネットワーク化を図る	1回			
○幹旋仲介活動の実施	11月	稲発酵粗飼料関係で調査を実施	1回			
○重点地区に対する指導・支援の取組	9月	中国産稲わら解禁を受けて現地調査を実施	1回			
○重点地区数拡大に向けた取組	12月	次年度事業予定箇所への説明	2回			
○現地検討会の開催	11月	細断型ロールペーラの研修会を開催	1回			
○独自の啓発資料の作成、配布				2月	耕畜連携水田活用対策事業のパンフレットを作成	1回
○新聞、雑誌等への広報活動	6月、8月、10月、12月	放牧関係で記者発表、耕畜連携水田活用対策事業に関する記事を掲載	5回			
○その他の飼料増産への取組		なし		2月	耕畜連携水田活用対策事業のパンフレットを作成	1回
2稲発酵粗飼料の作付拡大			3.3ha			
○20年産作付拡大に向けた取組	9月	耕畜連携水田活用対策事業に関する記事を新聞に掲載	1回	3月	次年度作付予定箇所への指導	1回
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	8月、10月	耕種農家の組織を立ち上げた	1回			
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	9月	放牧牛導入に向けてのヒアリングを行った	1回	3月	放牧牛導入に向けてのヒアリングを行う	1回
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組	8月	稲わら収集組織を立ち上げた	1回			
6その他						

○平成19年度の飼料増産の取組実績について(都道府県)

機関名 : 三重県

12月31日現在

区 分	実 績(平成19年4～12月)			今後の予定(平成20年1～3月)		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動 ○行動会議等の開催	4月23日	関係機関に対する飼料関係事業の説明および行動計画の検討		1月～	各地域における成果の検証と来年度の推進方策の検討	
	4月～9月	県本部および各地域水田推進協議会において飼料事業説明				
	11月22日	飼料増産推進協議会の開催				
○アンケート調査の実施	8月30日～9月4日	四日市・鈴鹿地域における大家畜農家飼料増産意向調査	64戸の農家に対し、アンケート調査を35戸回収(回収率 55%)。その内21戸については巡回調査を実施。	1月～	アンケート調査を活用した推進計画の検討	
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○斡旋仲介活動の実施						
○重点地区に対する指導・支援の取組	4～9月	19年度における課題整理および解決方策支援	2地区	2月～	今年度における成果の検証と来年度の推進方策の検討	5地区
○重点地区数拡大に向けた取組	4～12月	稲発酵粗飼料を中心とした飼料生産組織への支援	3地区	1月～	来年度における推進方策の検討	
○現地検討会の開催						
○独自の啓発資料の作成、配布						
○新聞、雑誌等への広報活動						
○その他の飼料増産への取組						
2稲発酵粗飼料の作付拡大 ○20年産作付拡大に向けた取組	4～10月	実証ほ設置等による現地支援および検証				
	4～12月	19年度取組地域における作付け拡大および新規取組地域の推進方向検討	46.8ha	2月～	機械整備を活用した支援体制の検討	100ha
3国産稲わら利用拡大 ○100%自給に向けた取組	4～9月	重点地区における県単事業を活用した需給体制整備の促進	2,500t	1月～	今年度における成果の検証と来年度の推進方策の検討	20%
	4～10月	新規取組組織(2組織)に対する事業支援				
4放牧の推進 ○肉用牛の水田放牧拡大の取組	4～8月	伊賀地域における耕作放棄地への放牧推進	2ヶ所	1月～	今年度における成果の検証と来年度の推進方策の検討	3ヶ所
	6～12月	放牧志向農家への推進活動	3ヶ所	3月～	放牧場所の特定および電柵設置	2ヶ所
5外部化の推進 ○コントラクターの育成・組織化の取組	4～12月	稲発酵粗飼料および稲わらを中心とした生産組織の育成支援	3組織	1月～	各地域における成果の検証と来年度の推進方策の検討	3組織
6その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：兵庫県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動 ○行動会議等の開催 ○アンケート調査の実施 ○需給マップの作成 ○ネットワークの立ち上げ ○斡旋仲介活動の実施	6月5日	飼料行動会議		5月	飼料行動会議	
	8月	大規模稲作農家に対してアンケート				
○重点地区に対する指導・支援の取組		・淡路地域で環境改善型放牧実証事業を実施 ・淡路地域で肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業で放牧場を整備 ・あわじ島農協で稲わら収集機械導入 ・耕畜連携活用対策事業で、小野市、赤穂市、姫路市で飼料作物用機械を導入 ・国産粗飼料増産対策事業で北但馬で稲わら収集	・2か所 ・6か所 ・3台 ・78t		・あわじ島農協で稲わら収集機械導入 ・国産粗飼料増産対策事業を活用して稲わら収集	
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催						
○独自の啓発資料の作成、配布						
○新聞、雑誌等への広報活動		県の農林水産情報システム(HP) 新聞への掲載	8回 4回			
○その他の飼料増産への取組					細断型ロールペーラ(コンビラップ)の導入	
2稲発酵粗飼料の作付拡大 ○20年産作付拡大に向けた取組	2月 1月 9月	加西市の集落営農組織と農協、酪農組合との会議 兵庫県で育成した「兵庫牛若丸」の評価及び飼料稲の技術的な課題について検討した 近畿地域飼料増産行動会議と共催で研修会を開催	31.3ha	9月	研修会の開催	
3国産稲わら利用拡大 ○100%自給に向けた取組	7月～2月 9月～11月 9月	強い農業づくり交付金を活用して、稲わら収集機械を導入 国産粗飼料増産対策事業を活用した稲わら収集 わら専用稲、青刈り稲を活用した取組 兵庫県稲作経営者会議の会議や研修会で畜産農家と連携した稲わら収集について、説明した。 大規模稲作農家を巡回し、稲わら収集の実態調査と協力の要請 飼料会社を対象にした会議を開催	90% 4台 5団体 9.4ha 畜産農家と稲作農家の連携が2か所できた 5社		強い農業づくり交付金を活用して、稲わら収集機械を導入予定	15台
4放牧の推進 ○肉用牛の水田放牧拡大の取組		獣害防止効果を実証するために環境改善型放牧実証事業を実施 肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業で放牧場を整備	3か所 8か所	3月	スキー場を活用した放牧場の整備 技術者による放牧研究会の開催	11ha
○公共牧場活用に向けた取組						
5外部化の推進 ○コントラクターの育成・組織化の取組						
6その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 奈良県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	4,5,6月	自給飼料増産にかかる情報提供および関係機関の役割分担の確認。自給飼料生産の取組地区の募集。補助事業の紹介。	3回	3月	自給飼料生産の取組地区の募集。補助事業の紹介。	1回
○アンケート調査の実施						
○需給マップの作成		既存情報の活用				
○ネットワークの立ち上げ						
○斡旋仲介活動の実施						
○重点地区に対する指導・支援の取組						
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催	7,9月	遊休農地放牧の現地説明会	2回			
○独自の啓発資料の作成、配布	通年	県および農林振興事務所HPで遊休農地放牧をPR。	2HP		「自給飼料生産と利用の手引き」作成配布	200部
○新聞、雑誌等への広報活動						
○その他の飼料増産への取組						
2稲発酵粗飼料の作付拡大	6月	県水田協議会への補助事業説明会	1回			
○20年産作付拡大に向けた取組	1月	県水田協議会事務局へ飼料イネ・飼料米の説明会	1回			
3国産稲わら利用拡大	通年	農家への補助事業の説明	随時	通年	農家への補助事業の説明	随時
○100%自給に向けた取組						
4放牧の推進	7~12月	明日香村 レンタル牛2頭 約1ha				
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	9~10月	天理市 レンタル牛2頭 約20a				
○公共牧場活用に向けた取組						
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組						
6その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：京都府

2月15日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	5月31日 11月20日	5月下旬に第1回府飼料増産行動会議を、11月下旬に放牧推進を中心とした自給飼料担当者会議を開催し、事業と取組の推進を図った。	府酪肉近代化計画で設定した飼料自給率目標達成に向けた重点取組方針を定めた。 乳牛：飼料作物生産振興 ⇒稲WCS、トウモロシの拡大 肉牛繁殖：放牧の推進	3月	20年2月中旬に第2回府飼料増産行動会議を開催し、19年度の取組に関する検証及び20年度の取組方針等について検討する。	
○アンケート調査の実施	6月～12月	肉用繁殖農家を中心に、飼料作物の作付(拡大)、放牧推進、後継者等に係る意向の聞き取り調査を、また、レンタカウ実施集落の構成員に対する放牧についての意識調査を行った。	3地区(南丹、中丹、丹後) レンタカウアンケート80人 肉用牛農家アンケート44戸			
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○斡旋仲介活動の実施						
○重点地区に対する指導・支援の取組	6月～10月	放牧の多面的効果を生かした中山間集落の地域力再生に向けての具体的な検討を開始した。	2地区(中丹、丹後)	3月	放牧の多面的効果を生かした中山間集落の地域力再生に向けての条件整備及び取組推進を行う。	3地区(中丹、丹後、南丹)
○重点地区数拡大に向けた取組	12月	細断型ロールベールサイレージ体系を志向したトウモロシの作付け拡大、稲わら自給推進等についての検討を開始した。	南丹地区	3月	実証ほの設置、稲わら流通推進等について地域協議を行う。	南丹地区
○現地検討会の開催	8月	近畿農政局、日本草地畜産種子協会との共催で細断型ロールベールによるトウモロシサイレージの生産調整技術現地検討会を開催した。	綾部市			
○独自の啓発資料の作成、配布	11月～	放牧の多面的効果を啓発し、集落等での放牧のとり組み開始を奨励する資料を作成し、関係機関等への説明を行った。また、府畜産ひろば(ホームページ)に、放牧の多面的効果を啓発し、集落等での放牧のとり組み開始に役立つレンタカウ等の放牧ビデオ、飼料作物作付拡大を啓発するビデオを作成し放映した。				
○新聞、雑誌等への広報活動						
○その他の飼料増産への取組						
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	4月～	酪農での利用拡大に向けて、経営形態、規模ごとに飼料コスト低減効果を示し、普及推進を図った。また、耕畜連携対策等、地域水田農業推進協議会との連携を強化し、普及推進を図った。	5.04ha	3月	今後の生産調製・利用拡大に向けて、検討・研修会を開催する。	
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	10月～	肉用牛肥育の盛んな地域を重点的に、機械等整備、国産粗飼料増産対策事業の活用、地域水田農業推進協議会との連携強化等を含め、稲わら供給可能者のリスト化、耕畜連携による稲わら供給体制の整備に向けて地域段階で検討を進めた。	南丹地区	3月	稲わら流通推進について地域での具体化協議を行う。	南丹地区
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	4月～	耕畜連携対策等、地域水田農業推進協議会との連携を強化し、普及推進を図った。	12地区 41頭 13.8ha	3月	現在実施地区の継続奨励、新規地区の掘り起こし、過去に実施した地区の再実施等により、放牧実施箇所・頭数を拡大するとともに、サポートカウバンク創設など放牧の多面的効果を生かした中山間集落の地域力再生に向けた具体的推進を行う。	
○肉用繁殖牛におけるバッファゾーン放牧の推進と、放牧ネットワークの展開	4月～	6地区でレンタカウ制度を活用した放牧を実施し、現地検討会を開催するなどの取組により放牧効果の普及を図るとともに、2地区で農家の牛を活用したバッファゾーン放牧として、モデル的な取組を推進した。	15地区 110頭 33ha	3月		
○公共牧場活用に向けた取組						
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組				3月	飼料生産の外部化、組織化に向けた調査・実証等の取組検討を開始し、今後の方向性を定める。	
6その他						
○生産性の向上				3月	奨励品種改定に向けた検討会の開催	
○消費者との連携強化	11月	食の安心・安全に係る消費者との交流会等の機会を利用し、畜産への消費者の理解醸成に努めた。				

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名： 滋賀県畜産課

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	6月5日	第1回県行動会議		3月	第4回県行動会議 (飼料自給率向上戦略会議)	
	10月22日	第2回県行動会議(県および地域水田協と合同で開催) 「耕畜連携水田活用対策について」				
	12月21日	第3回県行動会議(第2回畜産振興会議) 「調査結果および今後の飼料体の推進について」				
アンケート調査の実施	10～11月	「配合飼料価格の高騰による畜産経営状況緊急調査」の実施	酪農78(78)戸 養豚9(0)戸 肉牛43(14)戸 養鶏32(11)戸			
需給マップの作成		(様式2)				
ネットワークの立ち上げ		(様式2)				
幹旋仲介活動の実施		(様式2)				
重点地区に対する指導・支援の取組		(様式3)				
重点地区数拡大に向けた取組	10月30日	重点地区の追加登録 市町村名 東近江市(旧蒲生町) 実施者 JA滋賀蒲生町	1地区			
現地検討会の開催	10月19日	肉用牛放牧推進現地検討会(近江八幡市)				
独自の啓発資料の作成、配布				3月6日	パンフレット「飼料価格の高騰に対応するための取り組み」の配布	400部
新聞、雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	5月6日	畜産担当者会議		3月6日	畜産技術講演会 「配合飼料の価格高騰を乗り切るために」の開催	
2 稲発酵粗飼料の作付拡大	7月18日	稲WCS担当者会議				
	8月6日	稲WCS収穫調整機械利用調整会議				
	8月22日	稲WCS技術研修会(利用畜産農家研修会)				
20年産作付拡大に向けた取組				2月	各地域の農産普及課ごとに 「飼料自給率向上のための耕畜連携推進計画」を作成	7地域
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組				2月	各地域の農産普及課ごとに 「飼料自給率向上のための耕畜連携推進計画」を作成	7地域
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組	5月10日	大中地区水田放牧連絡調整会議				
	7月12日	「近江牛のPR事業について」	PR放牧の実施 1地区	1月17日	第2回「滋賀県型和牛放牧」推進会議の開催 「湖北地域における放牧の推進について」	
	4月～1月	レンタル放牧の実施 畜技 7カ所 畜産農家 3カ所	10地区			
	10月15日	「滋賀県型和牛放牧」推進会議の設置および第1回会議				
公共牧場活用に向けた取組						
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	4～9月	稲WCS専用機の導入支援	導入 2地区	2月	各地域の農産普及課ごとに 「飼料自給率向上のための耕畜連携推進計画」を作成	7地域
	8～11月	県所有機械の貸出による新たなコントラクターの組織化支援	利用 5地区 面積 11.9ha			

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：大阪府

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
行動会議等の開催	6月22日	今年度の自給飼料増産の取組	出席者19名	3月	自給飼料増産の取組について検討	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
幹旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成, 配布						
新聞, 雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組	8月17日	畜産団体主催の会議において、飼料増産の取組についての啓発	出席者20名			
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組						
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組				3月	稲わらの利用実態調査	
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組						
公共牧場活用にに向けた取組	4月～12	大阪府民牧場における放牧の推進	子牛44頭	1月～3月	大阪府民牧場における放牧の推進	子牛29頭
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						
6 その他						

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名：和歌山県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						1回
行動会議等の開催	6月27日	飼料増産運動の取組等啓発を図った。	1回	2月20日	飼料増産運動の取組を図る。	
アンケート調査の実施						
需給マップの作成						
ネットワークの立ち上げ						
斡旋仲介活動の実施						
重点地区に対する指導・支援の取組						
重点地区数拡大に向けた取組						
現地検討会の開催						
独自の啓発資料の作成, 配布						
新聞, 雑誌等への広報活動						
その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
20年産作付拡大に向けた取組	5月25日	稲発酵粗飼料の取組実施について啓発を図った。	1回			
3 国産稲わら利用拡大						
100%自給に向けた取組	5月25日、6月27日	国産稲わらへの関心を高めるための啓発普及活動を推進	2回			
4 放牧の推進						
肉用牛の水田放牧拡大の取組						
耕作放棄地放牧の取組	7月～11月	耕作放棄地へ肉用牛放牧の取組拡大を図った。	放牧頭数 6頭 放牧面積 3地区1ha			
公共牧場活用に向けた取組						
5 外部化の推進						
コントラクターの育成・組織化の取組						

飼料自給率向上に係る取組状況について

県名：鳥取県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
○行動会議等の開催	H19.4	普及所及び農協と飼料増産対策案を検討	1回	H20.3	普及所及び農協と飼料増産対策を協議	1回
○アンケート調査の実施	H19.10	県内のコントラクター組合を対象とした実態調査及び要望調査	5組合			
○需給マップの作成	—					
○ネットワークの立ち上げ	—					
○幹旋仲介活動の実施	—					
○重点地区に対する指導・支援の取組	H19.5～	畜産試験場によるWCSの肥育牛給与現地試験実施	27頭	H20.12	肥育結果データのとりまとめと給与体系の検討	
○重点地区数拡大に向けた取組	—					
○現地検討会の開催	H20.1	県内5カ所における飼料増産セミナー開催(農家、農協、業者、家畜改良センター、試験場、普及所)	2カ所	H20.2	県内5カ所における飼料増産セミナー開催(農家、農協、業者、家畜改良センター、試験場、普及所)	3カ所
○独自の啓発資料の作成、配布	—			H20.2	耕畜連携によるトウモロコシ生産に向けた啓発資料の作成・配布	
○新聞、雑誌等への広報活動	—					
○その他の飼料増産への取組	H19.7～12	耕畜連携によるトウモロコシ栽培面積増産検討	3回	H20.2	耕畜連携によるトウモロコシ栽培面積増産検討会	1回
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	H20.1	新規取り組み地域における栽培計画打ち合わせ	1回	H20.2	栽培及び給与体系検討	
3 国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	H19.7	耕種農家への供給意向調査	1回			
4 放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	H19.4	電気牧柵を利用した遊休農林地簡易放牧マニュアル(放牧普及編)の作成・配布		H20.2.5～7	和牛放牧研修会(和牛放牧に関する事例発表、講演、意見交換等の実施)	3回
	H19.6.5	和牛放牧現地研修会の開催	1回			
	H19.6～8	放牧現地検討会を開催。地域毎に現地調査、課題整理を実施。	6回			
	H19.8.16	和牛放牧推進会議	1回			
○公共牧場活用に向けた取組	H19.6～10	農家、農協を対象とした放牧運営委員会において牧場運営についての要望を取りまとめた。また、受精卵移植施設の有効活用をすすめるため、移植推進事業を創設。				
5 外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組	H19.7～10	新規組合設立(1組合)に対する支援と既存組合からの運営上の問題整理	5組合			
6 その他						
	H19.8	コントラクター組合を対象にした県外優良事例の視察研修開催	1回			

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 島根県

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	5月17日	飼料増産推進会議		2月22日	堆肥共励会・土づくり研修会	
	7月19日	飼料価格高騰に伴う意見交換会	1団体(肥育)	3月	飼料増産推進会議	
	7月23日	飼料価格高騰に伴う意見交換会	団体(酪農・養鶏・養豚)			
	7月12日	指定助成事業説明会				
	12月21日	米政策改革に係る主務課長及び担当者説明会				
	1月15日	米政策改革担当者会				
○アンケート調査の実施						
	6月	地域放牧事例調査	7事例			
	6月	放牧実態調査				
	6月	WCS栽培実態調査				
	7月～	食品残さ等発生量調査				
	10月24日	飼料価格高騰に伴う鶏卵アンケート	888人			
	秋以降	牛乳消費拡大に関するアンケート				
	11月	地域放牧事例調査	9事例			
○需給マップの作成	12月～	事例調査依頼	21市町村	2月	全県版マップの追加修正	21市町村
○ネットワークの立ち上げ	4月～	ネットワークサイト稼働				県下全域
○幹旋仲介活動の実施	(随時)	システムの活用等による仲介等の実施		(随時)	システムの活用による活動強化	
○重点地区に対する指導・支援の取組			6地区			
○重点地区数拡大に向けた取組	11月	新規地区(WCS:1地区)を追加	1地区			—
○現地検討会の開催	5月24日	生産性向上優良事例現地検討(酪農事例)				
	6月	地域放牧現地検討会(7箇所)				
	6月5日	生産性向上優良事例現地検討(放牧事例)				
	9月19日	稲わら収集現地検討会				
	10月	地域放牧現地検討会(9箇所)				
○独自の啓発資料の作成、配布				3月	地域放牧推進資料作成・配布	
○新聞、雑誌等への広報活動	6月21日	地域放牧(県)	農業新聞			
	7月4日	飼料高騰対策(県)	農業新聞			
	7月7日	全国草地畜産コンクール(邑南町)	山陰中央新報、農業新聞			
	10月25日	飼料高騰対策(養鶏)	山陰中央新報、農業新聞			
	11月8日	集落放牧(大田市)	農業新聞			
○その他の飼料増産への取組	7月2日	飼料米調査検討会				
	12月～	飼料米本格栽培に向けた検討				
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	7月12日	指定助成事業説明会		2月	事業等実績とりまとめ	
	6月	WCS栽培実態調査				
	(随時)	経済性及び供給利用システムに関する調査研究		2月	次年度栽培種子幹旋・とりまとめ	
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	7月12日	指定助成事業説明会		2月	事業等実績とりまとめ	
	1月	稲わら発生量と用途別利用量調査				
	(随時)	飼料化技術と供給利用システムに関する調査研究				
	9月19日	稲わら収集現地検討会				
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組 (=島根型放牧推進の取組)	(随時)	地域放牧推進事業(県単)実証ほ設置(19ヶ所)				
	4月	放牧アドバイザー(4名)委嘱		3月	地域放牧推進資料作成・配布	
	6月	放牧実態調査		3月	林間放牧推進検討会	
	6月	地域放牧事例調査		3月	島根型放牧推進研修会(仮称)	
	11月	地域放牧事例調査				
	10/23～24	放牧伝道師養成講座派遣(県普及員2名)				
	1月18日	放牧推進に係る推進会議				
	(随時)	地域放牧普及定着に関する調査研究				

5外部化の推進					
○コントラクターの育成・組織化の取組	7月12日	指定助成事業説明会			
	7月	コントラクター実績調査			
6その他					
○食品残さの利用推進	7月～ (随時)	食品残さ等発生量調査 直採(産地提案型)事業支援			
○消費者への理解醸成	10月6日	畜産ふれあいまつり(畜産技術センター)	パンフ配布(200部)等		
	10月20日	フラワーコレクション2007(しまね花の郷)	パンフ配布(250部)等		
	10月24日	飼料価格高騰に伴う広報活動(JR松江駅ほか2駅)	パンフ配布(1,900部)等		
	10月28日	島根県種畜共進会(中央市場)	パンフ配布(500部)等		
	11月3日	JAIいずも農業まつり(JAIいずも本店ほか)	パンフ配布(200部)等		
	11月4日	農業法人と消費者の交流フェア(くにびきメッセ)	パンフ配布(500部)等		
	11月25日	しまね牛乳まつり(くにびきメッセ)	パンフ配布(1,000部)等		

飼料自給率向上に係る取組状況について

県名：岡山県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 ○行動会議等の開催	11月28日	飼料増産を推進するため、「耕畜連携推進研修会」を開催し、優良事例紹介やパネルディスカッションを通じて、耕畜連携による取組拡大を図った。	畜産関係者57名、稲作関係者52名、その他26名、計135名参加	H20年11月	「耕畜連携推進研修会」を開催し、耕畜連携の優良事例を発掘するとともに、広く県内とりわけ耕種サイドに紹介し、取組拡大を図る。	参加者100名以上
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 ○20年産作付拡大に向けた取組	通年	県水田協議会や米政策担当課と連携し、各種研修会等で推進PRを繰り返し、積極的に作付拡大を図った。 また、おかやま酪農協と連携し、省力・低コスト栽培技術の普及拡大を図った。	作付面積(県全体) 42ha(H18)→63ha(H19)	H20年度	引き続き、県水田協議会や米政策担当課と連携し、積極的な作付拡大を図る。 また、おかやま酪農協と連携し、省力・低コスト栽培技術の普及拡大を図る。	作付面積(県全体) 63ha(H19)→ 100ha(H20)
3 国産稲わら利用拡大 ○100%自給に向けた取組	通年	ジェイエイグループと連携し、県南の良質稲わらを県北の畜産地帯へ供給する体制づくりを図った。 また、県畜産試験場と連携し、麦わらの飼料利用を図るための給与実証を行った。	収集面積(県全体) 1,296ha(H18)→ 1,335ha(H19)	H20年度	引き続き、ジェイエイグループと連携し、稲わらの広域流通体制づくりを推進する。 また、麦わらについても、給与実証結果を基に一層の利用拡大を図る。	収集面積(県全体) 1,335ha(H19)→ 1,400ha(H20)
4 放牧の推進 ○肉用牛の水田放牧拡大の取組	通年	耕畜連携水田活用対策を活用し、水田放牧を推進した。	吉備中央町0.3ha、和気町2.7ha、勝北町1.2ha、鏡野町0.6ha	H20年度	引き続き、耕畜連携水田活用対策を活用し、水田放牧を推進する。	吉備中央町1.0ha、和気町4.0ha、勝北町1.2ha、鏡野町1.0ha、新見市0.6ha、奈義町1.2ha
○公共牧場活用に向けた取組	通年	新見地区草地林地一体的利用事業を活用し、花見牧場等の放牧用林地を整備した。 単県「仲間で作ろう事業」を活用し、乳用後継牛の確保を図った。	草地林地：3.82ha(H19) 後継牛頭数：73頭 (12月31日現在)	H20年度	新見地区草地林地一体的利用を活用し、井倉牧場の放牧用林地を整備する。 単県「仲間で作ろう事業」を活用し、乳用後継牛の確保を図る。	草地林地：2.00ha(H20) 後継牛頭数：100頭 (H20)
5 外部化の推進 ○コントラクターの育成・組織化の取組	通年	県コントラクター協議会と連携し、飼料生産の外部化を推進した。 2月4日に協議会総会を開催予定	6組織(H19) 干拓コントラ：328ha(H19) 津山コントラ：43.4ha(H19)	H20年度	県コントラクター協議会と連携し、飼料生産の外部化を推進する。	6組織(H20) 干拓コントラ：328ha(H20) 津山コントラ：50ha(H20)
6 その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 広島県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
○行動会議等の開催	H19.4月 H19.7月 H19.9月 H19.11月	耕畜連携推進、水田放牧の拡大、飼料自給率向上等のため、各種補助事業の概要説明を行う等して、事業の活用を推進した。			各種補助事業を活用する等して、耕畜連携推進、水田放牧の拡大、飼料自給率向上に結びつけるための会議を開催する。	
○アンケート調査の実施						
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○幹旋仲介活動の実施	H20.2月	日本草地畜産種子協会の飼料イネ種子の購入希望の取りまとめを行った	購入数量:360kg	H21.2月	日本草地畜産種子協会の飼料イネ種子の購入希望の取りまとめを行う。	
○重点地区に対する指導・支援の取組		耕畜連携水田活用対策事業取組面積助成事業の活用による水田放牧の推進			耕畜連携水田活用対策事業取組面積助成事業の活用による水田放牧の推進 強い農業づくり交付金の活用による飼料イネ収穫面積の拡大	
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催	H19.9.28 H19.11.2	汎用型飼料収穫機械現地検討会 耕畜連携推進と水田放牧拡大のための現地検討会	参加者:100名 参加者:70名			
○独自の啓発資料の作成、配布	H19.11月	広島県における耕畜連携の推進について	配布部数:70部			
○新聞、雑誌等への広報活動		中国新聞(11/2)、農業共済新聞(9/5、2/6)、日本農業新聞(10/2、10/9)				
○その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	H19.5月～ 3月	耕畜連携支援モデル事業(単県)により、飼料イネの種子増殖と生産流通体制整備を推進した。 また、国産粗飼料増産対策事業を活用し、稲発酵粗飼料生産給与量の拡大を図った。	種子生産量: クサノホシ4,500kg ホシアオバ1,340kg 飼料イネ作付面積: 113.2ha	H20.3月	補助終了後の来年度以降における飼料イネ種子の生産・流通体制について関係機関で検討する。 また、引き続き国産粗飼料増産対策事業を利用して、飼料イネ作付け面積の拡大を図る。	
3 国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	H19.8月～ 10月	強い農業づくり交付金を活用し稲わら収集機等を整備することにより、稲わら収集面積の拡大を図った。 また、国産粗飼料増産対策事業を活用し、稲わら確保面積の拡大を図った。	稲わら収集面積:30ha 稲わら確保面積:80ha	H20.8月	強い農業づくり交付金を活用し稲わら収集機等を整備することによる稲わら収集面積の拡大を図るとともに、引き続き国産粗飼料増産対策事業を利用して、稲わら確保面積の拡大を図る。	稲わら収集面積: 25ha
4 放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	H19.8月～ 3月	耕畜連携水田活用対策事業生産振興助成事業を活用した放牧牛等の導入を推進し、水田放牧体制を整備した。	放牧頭数:590頭 放牧牛導入:23頭	H20.8月～ 3月	耕畜連携水田活用対策事業生産振興助成事業を活用した放牧牛等の導入を推進し、水田放牧体制の整備を行う。	放牧牛導入:27頭
○公共牧場活用に向けた取組		公共牧場がないため該当なし			公共牧場がないため該当なし	
5 外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組		飼料増産受託システム事業を活用した飼料作物生産受委託体制の耕畜を推進した。	稲わら収集受託面積: 47ha	H20.8月	強い農業づくり交付金を活用して飼料イネ専用収穫機の整備を行い、収穫面積の拡大を図るとともに作業受託体制の整備を推進する。	飼料イネ収穫面積: 10ha
6 その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 山口県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	5月、11月	県、関係団体による推進計画の協議、検討等				
○アンケート調査の実施	引き続き随時実施	市町単位で耕種農家、畜産農家の両者に対し実施。ネットワークの設置・仲介・斡旋を県農林事務所単位で実施。関係者への情報提供。	19市町(旧39市町村)、8農林事務所		地域での飼料作物等の需要に基づく、供給側とのお見合いの実施。	県域設置済み
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○斡旋仲介活動の実施	随時	アンケート結果に基づく、事業活用等の実施。		随時	アンケート結果に基づく、事業活用等の実施。	
○重点地区に対する指導・支援の取組	随時	長門市、阿武町、柳井市、秋芳町を登録	4地区			
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催						
○独自の啓発資料の作成、配布		奨励品種の選定、啓蒙及び展示圃の設置	6力所、3.0ha		選定試験結果及び展示圃の実績とりまとめ	6力所、3.0ha
○新聞、雑誌等への広報活動	随時	飼料増産に係る記事の掲載、配布		随時	飼料増産に係る記事の掲載、配布	
○その他の飼料増産への取組						
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組		地域水田協議会を通じた作付の推進	H19実績:23.0ha		地域水田協議会を通じた作付の推進	H20目標:53ha
		作付実証展示圃の設置	3力所、1.5ha		作付実証展示圃の実績取りまとめ 稲WCSの給与実証実施	3力所、1.5ha 1力所
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組		畜産業振興事業等を活用した取組誘導	県8農林事務所実績 わら収集面積:236.2ha		畜産業振興事業等を活用した取組誘導	
	随時	稲わら収集に係る啓蒙活動		随時	稲わら収集に係る啓蒙活動	
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	随時	レンタカウシステムの調整、技術指導等、地域要請に基づく技術対応等の調整	放牧の内、水田での放牧 H19実績:134ha	随時	レンタカウシステムの調整、技術指導等、地域要請に基づく技術対応等の調整	同左酪肉振目標 H20目標:190ha
○公共牧場活用に向けた取組						
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組		作業受託集団の育成	31集団		作業受託集団の育成	
6その他						
○耕畜連携水田活用対策の推進		県内9地域協議会で実施(取組面積助成のみ)	218ha	2月	H20取組要望調査・調整	271.4ha

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 香川県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	9月11日	飼料増産推進会議、資料(ホットニュース等)配付	1回	—	—	—
○アンケート調査の実施	—					
○需給マップの作成	4～12月	各地区耕畜連携協議会でのマップ活用	県内5か所	1～3月	各地区耕畜連携協議会でのマップ活用	県内5か所
○ネットワークの立ち上げ	—			—		
○幹旋仲介活動の実施	4～12月	各地区耕畜連携協議会の運営支援	県内5か所	1～3月	各地区耕畜連携協議会の運営支援	
○重点地区に対する指導・支援の取組	4～12月	国、県の各種事業を活用しての取組支援	2か所	1～3月	国、県の各種事業を活用しての取組支援	2か所
○重点地区数拡大に向けた取組	4～12月	国、県の各種事業を活用しての取組支援	0か所	1～3月	国、県の各種事業を活用しての取組支援	1か所
○現地検討会の開催	—					
○独自の啓発資料の作成、配布	—					
○新聞、雑誌等への広報活動	—					
○その他の飼料増産への取組	—					
2稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	4～12月	耕畜連携水田活用対策を活用し、取組支援	2. 3ha	1～3月	耕畜連携水田活用対策を活用し、取組拡大支援	3. 5ha
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	4～12月	稲わら収集機械整備を2集団で実施 国産粗飼料増産事業を3か所で実施	2集団 3か所	1～3月 1～3月	国、県の各種事業を活用しての取組支援 国、県の各種事業を活用しての取組支援	4集団 4か所
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	4～12月	耕畜連携水田活用対策を活用し、取組支援	県内4か所	1～3月	耕畜連携水田活用対策を活用し、取組拡大支援	県内5か所
○公共牧場活用に向けた取組	—			—		
5外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組	—			—		
6その他						

飼料自給率向上に係る取組状況について

県名 : 徳島県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 ○行動会議等の開催	5月28日	耕畜連携推進会議		H20. 2月	徳島県自給率向上戦略会議	
	7月4日	食品メーカーの食品残さの飼料化の検討会	オカラを原料とした納豆菌の飼料化について検			
○アンケート調査の実施	H19. 5月	飼料米利活用状況調査	実施者なし			
	H19. 6月	食品残さの飼料化施設の実態調査	1飼料会社で生とうふ粕約130トン飼料原料として利用			
	H19. 8月	流通粗飼料(稲わら)利用状況調査	飼料用として4195トンの稲わらが利用			
	H19. 8月	緑肥の飼料利用に係る取組実態調査	6456aの内1008aが飼料として転換可能			
	H19. 9月	TMR調整・供給等の取り組み状況調査	該当なし			
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○幹旋仲介活動の実施	H19. 12月	養豚農家からの要望により食品工場への仲介				
○重点地区に対する指導・支援の取組						
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催						
○独自の啓発資料の作成、配布						
○新聞、雑誌等への広報活動	H19. 10月	地元テレビ局の「エサの高騰が及ぼす畜産への影響」について特集番組に資料提供。	ニュース番組で特集として放送			
	H19.10.7	第21回徳島牛乳まつりで理解情勢活動				
	H19.11.18	徳島県畜産ふれあいフェアにて良質堆肥のパネル展示				
○その他の飼料増産への取組						
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 ○20年産作付拡大に向けた取組						
3 国産稲わら利用拡大 ○100%自給に向けた取組	H19. 8月	国産粗飼料増産対策事業(飼料用国産稲わら確保対策)の取組	ほ場39haで稲わら収集し、畜産農家41戸に提			
4 放牧の推進 ○肉用牛の水田放牧拡大の取組	H19.7.19	放牧研修会	関係者19名参加による水田放牧等の技術研修			
	H19. 7月～	遊休地、稲収穫後に水田放牧を実施	44aの水田で牛2頭を放牧			
○公共牧場活用に向けた取組	放牧期間(4月～10	県内4カ所の公共放牧場で乳用育成牛、和牛繁殖牛の放牧を実施	乳用育成牛55頭、和牛繁殖牛23頭を放牧	H20. 3月	県営腕山放牧場運営会議	
5 外部化の推進 ○コントラクターの育成・組織化の取組	H19. 9月	コントラクターの活動状況調査を実施	15haで粗飼料の収穫、50haで堆肥を散布			
6 その他						

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 愛媛県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動						
○行動会議等の開催	7月	県飼料増産行動会議を開催。 飼料増産検討会の開催。	2回	3月	飼料増産検討会の開催	1回
	8～9月	地域飼料増産行動会議を開催[県下5ヶ所]	1回			
○アンケート調査の実施	5月～8月	飼料作物作付調査の実施。	20市町			
○需給マップの作成						
○ネットワークの立ち上げ						
○斡旋仲介活動の実施	4月～12月	愛南地区でのコントラクター活動 細断型ロールペーラ及び国産稲わら活用推進の現地実証				
○重点地区に対する指導・支援の取組	4月～12月	飼料稲収穫調整機械の導入 その他、自給飼料生産拡大の推進	13地区	随時	稲わら収集、飼料稲の生産等自給飼料生産拡大の推進	
○重点地区数拡大に向けた取組						
○現地検討会の開催	7月	細断型ロールペーラ研修会の開催	1回			
○独自の啓発資料の作成、配布	随時	県版の飼料増産通信を配布	5回			
○新聞、雑誌等への広報活動	随時	新聞、HPへの掲載				
○その他の飼料増産への取組	7月以降	竹ベレット[竹+食品残さ]の普及推進	5戸290頭分			
2 稲発酵粗飼料の作付拡大						
○20年産作付拡大に向けた取組	8月	飼料稲収穫調整機械の導入				
3 国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	4月～12月	稲わらの現地実証		3月	県内産稲わら利用拡大方策の策定	
4 放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	5～8月	地域飼料増産行動会議による放牧の推進				
○公共牧場活用にに向けた取組	8月、2月	公共牧場利用検討会の実施	2回			
5 外部化の推進						
○コントラクターの育成・組織化の取組	随時	愛南地区営農組合の機械導入、飼料稲生産・販売の取組み	12.6ha	3月	飼料の外部化にかかる研修会	1回
6 その他	随時	耕畜連携水田活用対策事業との連携				

○平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名 : 高知県畜産振興課

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定		
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1飼料増産運動						
○行動会議等の開催	随時	地域ごとに畜産農家や耕種農家、関係団体等が参集する各種協議会や研修会で飼料増産に係る方針と普及について協議。	数名～十数名単位で開催	随時	地域の市町村やJA、生産者などからなる地域推進協議会が主体となって、各品目部門ごとに普及拡大を図る。	—
○アンケート調査の実施	6～7月	各地域における自給飼料生産・利用調査により、各地域の飼料自給率、課題等について実態把握のための調査実施。	飼料生産基盤と労力の不足が課題	2月	県内の酪農・肉用牛農家に対し、頭羽数調査と併せて自給飼料の生産状況及び意向調査を実施。3月以降取りまとめ。	—
○需給マップの作成	平成18年	県内の畜産農家に対し需要に関する要望調査を実施。	484戸中、酪農5戸、肉用牛13戸、その他の耕種農家4戸で要望有り。	3月以降	・今後、現状での畜産農家に対するアンケート調査(需要量、意向)の実施を予定。 ・耕種農家のH20年度飼料生産計画(供給量)について整理。	—
○ネットワークの立ち上げ	—	具体的な取組はなし。	—	—	—	—
○幹旋仲介活動の実施	—	具体的な取組はなし。	—	—	—	—
○重点地区に対する指導・支援の取組	4月、6月、12月	土佐清水市(斧積):市、家保、地域住民により簡易放牧の取組みについて協議	H19放牧実績なし	随時	・土佐清水市(斧積、津呂):地域の関係者への働きかけを継続 ・放牧の意義やメリットについて啓発を進め、地域の意欲喚起に繋げる	—
	7月、12月	土佐清水市(津呂):市、家保、地域住民により簡易放牧の取組みについて協議	H19放牧実績なし			—
○重点地区数拡大に向けた取組	10月	家保の各担当を通じ、自給飼料生産に関する事例調査を実施。	※WCSの取組など2件あったが、実証試験段階のため保留。	2月以降	次年度の取組計画を踏まえ、重点化について地域と検討する予定。	—
○現地検討会の開催	8月、10月	飼料用稲の収穫時に、現地で効果的な方法について意見交換を実施。	生産者(畜産農家)、家保等	—	収穫時、ラップ開封時などを中心に、技術的な意見交換を実施する予定。	—
○独自の啓発資料の作成、配布	12月3日	耕作放棄地等を利用した簡易放牧推進のためのパンフ作成、配布。	県水田協、35市町村へ配布。	1月下旬～	WCS生産拡大のためのパンフ作成。市町村、JAIに配布。	34市町村、24地域水田協、県水田協
○新聞、雑誌等への広報活動	5月20日	四万十市:河川敷での自給飼料生産(日本農業新聞)	—	—	不定期ではあるが、優良事例や先進的取組事例についてはメディア等を通じて紹介。	—
	10月5日	高知市:再生稲の飼料化(日本農業新聞)	—			—
	11月21日	佐川町:酪農部会によるWCS生産(農業共済新聞)	—			—
○その他の飼料増産への取組	—	特になし	—	—	—	—
2稲発酵粗飼料の作付拡大	10月2日	高知市にて、本年度のWCS生産(実証)の収量やコスト、嗜好性等についての検討会を開催。次年度の取組計画について協議。 ※11月～12月にH20年度の取組計画について地域内で協議。	参加者:約30名 ※H19実績:10a ※H20計画:200a	1月18日	稲作検討会にて、県下のJA、市町村、普及センター担当者に対し、県内外におけるWCSの取組事例、及び関連事業について説明。 ※耕畜連携によるWCS生産拡大に向けた取組み。	参加者:約50名
	10月31日	佐川町にて、本年度のWCS生産(実証)の収量やコスト、嗜好性等についての検討会を開催。次年度の取組計画について協議。 ※11月～12月にH20年度の取組計画について地域内で協議。	参加者:約10名(酪農家、家保、普及所) ※H19実績:60a ※H20計画:170a	1月末～2月	各地域水田協の生産調整に係るヒアリングに併せ、WCS生産拡大と関連事業について説明。	対象:24地域水田協議会、34市町村
	12月10日	県水田協(幹事会)で、県内のWCSの取組事例を報	参加者:約10名	2月	各地域におけるWCSの需要量について実態把握。	—
3国産稲わら利用拡大						
○100%自給に向けた取組	—	具体的な取組はなし。	—	—	—	—
4放牧の推進						
○肉用牛の水田放牧拡大の取組	12月3日	簡易放牧推進のためのパンフ作成・配布。	県水田協、35市町村へ配布。	随時	畜産及び耕種農家に対し、耕作放棄地や水田を活用した簡易放牧の呼びかけを継続。	—
○公共牧場活用に向けた取組	—	具体的な取組はなし。	—	平成20～21年度	国からの委託で畜産環境基本調査の実施により、四国カルスト地域の活性化に役立てる。	—

5外部化の推進					
○コントラクターの育成・組織化の取組	—	自給飼料の増産に係る取組はなし。	—	—	—
6その他	—	—	—	—	—

平成19年度の取組実績(都道府県)

都道府県名: 福岡県

区 分	実 績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要		具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	4月27日	自給飼料担当者会議	本年度行動計画検討	1回			
	9月20日	飼料増産推進部会	自給飼料増産に係る意見交換	1回			
	11月20日	飼料増産推進部会	飼料増産推進方針の策定	1回			
アンケート調査の実施							
需給マップの作成							
ネットワークの立ち上げ							
幹旋仲介活動の実施							
重点地区に対する指導・支援の取組							
重点地区数拡大に向けた取組							
現地検討会の開催	8月30日	生産性向上	汎用型飼料収穫機の現地検討会	1回			
	11月6日	生産性向上	汎用型飼料収穫機の現地検討会	1回			
独自の啓発資料の作成、配布	2月14日	啓発資料配布	自給飼料増産パンフレットの作成・配布	1回			
新聞、雑誌等への広報活動							
その他の飼料増産への取組	7月24日	生産性向上	奨励品種、技術実証ほの検討	1回	3月	20年度の奨励品種の選定	1回
	12月4日	福岡県飼料増産推進方針	方針策定	1回			
	2月20日	生産性向上	奨励品種、技術実証ほの検討	1回			
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 20年産作付拡大に向けた取組	4月27日	耕畜連携対策説明会	事業内容・推進スケジュール説明	1回			
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	2月6日	国産粗飼料増産対策事業 JA担当者会議	国産粗飼料増産対策事業の活用による 稲わら収集の推進	1回			
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組	5月21日	放牧推進会議	18年度取組事例発表等	1回	3月	放牧推進会議	1回
	10月5日	放牧シンポジウム	放牧講習会・現地検討会	1回			
公共牧場活用に向けた取組							
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	8～9月	コントラクター意向調査	畜産農家、組織等の調査分析	1回	3月	コントラクター育成検討会	1回
	12月7日	コントラクター研修会	コントラクター育成のための研修会	1回			
6 その他	10月30日	飼料米推進	飼料米用モデル事業の推進打ち合わせ	1回	3月	飼料米用モデル事業の推進打ち合わせ	1回

平成19年度の取組実績(都道府県)

都道府県名： 大分県

2月12日現在

区 分	実 績			今後の予定				
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値		
1 飼料増産運動	行動会議等の開催	6月20日 1月28日	県内畜産関係機関担当者会議 飼料増産に係る今後の取り組み方向	飼料イネ作付面積：300ha おおいた型放牧数150箇所	3月上旬	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践(実績)について協議。	H20の計画を策定	
	アンケート調査の実施 需給マップの作成							
	ネットワークの立ち上げ	7月31日	北部振興局に設置し、情報提供・斡旋	管内10コントラクターによる協議会の発足	1組織	3月	H20協議会活動について協議	-
	斡旋仲介活動の実施	随時	斡旋仲介		1組織	随時	斡旋仲介	-
	重点地区に対する指導・支援の取組	適宜	県内3地区の重点地区の支援	振興局を中心に事業等推進	重点地区毎の目標の達成		H20重点地区登録見込み数	2カ所
	重点地区数拡大に向けた取組	9月20日 ～2月	H19及びH20の重点地区の拡大推進	登録地区のない振興局を中心に推進活動を展開	2地区増	2月	H20新規地区候補について、農政局に提出	認定待ち
	現地検討会の開催	7月25日 ～8月22日	県内6振興局管内現地検討会	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践について協議	おおいた型放牧数150箇所 飼料作物作付面積の拡大	3月上旬	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践(実績)について協議。	H20の計画を策定
	独自の啓発資料の作成、配布 新聞、雑誌等への広報活動	10月31日 "	H19大分県自給飼料セミナーの開催 "	九州沖縄農研センター等との共同	1回 "	- -	- -	- -
	その他の飼料増産への取組	6/22,7/31, 10/26,11/19	大分県草地飼料協会及び大分県コントラクター協議会総会及び研修会	関係市町村	延べ4回	-	-	-
	2 発酵粗飼料の作付拡大	7月25日 ～8月22日	県内6振興局管内現地検討会	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践について協議	250ha	3月上旬	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践(実績)について協議。	H20の計画を策定
20年産作付拡大に向けた取組		11月9日	自給飼料増産水田活用研修会	1回	-	-	-	
3 国産稲わら利用拡大	7月25日 ～8月22日	県内6振興局管内現地検討会	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践について協議	6回	3月上旬	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践(実績)について協議。	H20の計画を策定	
	100%自給に向けた取組	10月10日	県北部コントラクターと農業団体(会議)	県内コントラクターと他県との稲わら取引協議	1回	随時	斡旋仲介	-
4 放牧の推進	7月25日 ～8月22日	県内6振興局管内現地検討会	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践について協議	おおいた型放牧数150箇所	3月上旬	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践(実績)について協議。	H20の計画を策定	
	肉用牛の水田放牧拡大の取組	"	"	"	"	"	肉用牛水田放牧 95頭	
	公共牧場活用に向けた取組	"	"	"	"	"	"	
5 外部化の推進	7月25日 ～8月22日	県内6振興局管内現地検討会	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践について協議	県内コントラクター組織数24組織	3月上旬	県内6振興局管内飼料増産に係る取り組みについて、指導計画の実践(実績)について協議。	県内コントラクター組織数25組織(目標)	
	コントラクターの育成・組織化の取組	7月31日	北部振興局に設置し、情報提供・斡旋	管内10コントラクターによる協議会の発足	1組織	3月	H20協議会活動について協議	-
6 その他	7月4日	飼料米試験圃場設置現地検討会	畜産、水稲、養鶏協会、指導機関20名参加	1回	1月～3月	飼料米推進会議開催	H20作付目標60ha	
	7月26日	先進地視察研修(岩手県、青森県)	関係者8名	1回				
	9月14日	飼料米の転作推進に向けた検討会	飼料米の作付拡大推進	15名	1回			
	11月9日	飼料米栽培現地研修会	飼料米の収穫技術及び今後の推進策について	25名	1回			

平成19年度の取組実績(都道府県)

都道府県名: 長崎県

区 分	実 績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要		具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	6月22日	県推進協議会		飼料作付け拡大面積: 60			
	3月	県推進協議会					
重点地区数拡大に向けた取組		1集団「(農)もりやま」の追加				県央地域放牧推進協議会の追加について、農政局と調整。	
現地検討会の開催							
独自の啓発資料の作成、配布					3月	飼料作物栽培資料発行	
新聞、雑誌等への広報活動							
その他の飼料増産への取組							
2 稲発酵粗飼料の作付拡大 20年産作付拡大に向けた取組							
3 国産稲わら利用拡大 100%自給に向けた取組	9月4日	佐賀県産稲わら供給協議会	稲わら供給量・供給時期の協議	1回			
	11月6日			1回			
4 放牧の推進 肉用牛の水田放牧拡大の取組	9月6日	放牧推進部会	放牧推進上の課題検討	1回			
	11月20日	県央地区放牧研修会	放牧に関する講演・意見交換	1回			
	12月21日	放牧推進部会	放牧推進方策の検討				
					3月11日	放牧アドバイザー研修	
公共牧場活用に向けた取組							
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組	7月15日	コントラ育成部会	コントラ推進上の課題検討	1回			
	11月6日	コントラ育成部会	コントラ推進方向の課題検討	1回			
	12月17日	コントラ育成部会		1回			
	1月28日	コントラクター検討会	コントラクター集団、関係機関の意見交換	1回			
					3月	地域別コントラクター検討会の開催	2地区
6 その他	9月6日	生産性向上	奨励品種の改廃	1回			
	12月21日	生産性向上	奨励品種の改廃	1回			

平成19年度の取組実績(都道府県)

都道府県名: 佐賀県

区 分	実 績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要		具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動 行動会議等の開催	10月30日	平成19年度第1回佐賀県飼料増産対策会議幹事会	飼料作物作付拡大の推進	1回	3月	平成19年度第2回佐賀県飼料増産対策会議幹事会	1回
	12月18日	佐賀県飼料作物奨励品種選定協議会	奨励品種の選定	1回	3月	佐賀県未利用資源飼料化推進研究会	1回
	2月1日	佐賀県配合飼料価格高騰対策会議		1回			
	2月6日	佐賀県配合飼料価格高騰対策研修会		1回			
	アンケート調査の実施						
	需給マップの作成						
	ネットワークの立ち上げ						
	斡旋仲介活動の実施						
	重点地区に対する指導・支援の取組						
	重点地区数拡大に向けた取組		県単事業で実施する集団のうち、2集団を重点地区に追加	重点地区の拡大推進	10地区		
現地検討会の開催							
独自の啓発資料の作成、配布	10月19日	秋播き用飼料作物作付推進に係る啓発資料の配付		100部	2月	飼料作物栽培カレンダーの作成・配付	1,700部
						放牧推進パンフレットの作成・配付	1,000部
新聞、雑誌等への広報活動 その他の飼料増産への取組							
2 稲発酵粗飼料の作付拡大	5月9日	飼料用イネ栽培技術研修	飼料用稲作付の推進	1回			
	20年産作付拡大に向けた取組		県畜産試験場において、20年度用種子(ニシアオバ)生産	20a			
3 国産稲わら利用拡大		県単事業で収集集団を支援(19年度15地区増加)		稲わら収集: 15地区			
	7月19日	平成18年度県内産稲わら広域流通推進協議会	飼料用稲わら収集の推進	1回			
	1月29日	平成19年度県内産稲わら広域流通推進協議会第2回	飼料用稲わら収集の推進	1回			
100%自給に向けた取組							
4 放牧の推進	6月15日	耕畜連携・放牧推進プロジェクトに係る打ち合わせ		1回			
	8月17日	耕畜連携・放牧推進プロジェクトに係る現地検討会		1回			
	12月20日	耕畜連携・放牧推進プロジェクトに係る中間検討会		1回			
	肉用牛の水田放牧拡大の取組				3月	耕畜連携・放牧推進プロジェクトに係る年間検討会	1回
公共牧場活用に向けた取組							
5 外部化の推進 コントラクターの育成・組織化の取組							
6 その他	6月27日	国産粗飼料増産対策事業(麦わら)説明会	飼料用麦わら収集の推進	1回			

平成19年度の取組実績(都道府県)

都道府県名： 宮崎県

区分	実績			今後の予定			
	実施時期	取組等の概要		具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値
1 飼料増産運動							
行動会議等の開催	6月27日	配合飼料価格向上生産性向上推進会議		飼料作物拡大面積5%増(2年間)	3月19日	平成19年度の実施状況及び平成20年度目標設定	1回
アンケート調査の実施							
需給マップの作成							
ネットワークの立ち上げ							
斡旋仲介活動の実施							
重点地区に対する指導・支援の取組							
重点地区数拡大に向けた取組							
現地検討会の開催							
独自の啓発資料の作成・配布							
新聞、雑誌等への広報活動							
その他の飼料増産への取組							
2 稲莞蒔粗飼料の作付拡大	9月27日	西日本飼料草地協会	飼料イネの栽培・利用状況等	1回			
20年産作付拡大に向けた取組							
3 国産稲わら利用拡大							
100%自給に向けた取組							
4 放牧の推進	8月9日	宮崎県放牧現地検討会	耕作放棄地の有効活用	1回			
肉用牛の水田放牧拡大の取組							
公共牧場活用に向けた取組							
5 外部化の推進							
コントラクターの育成・組織化の取組							
6 その他	6月26日	米の新用途開発検討会	飼料米栽培の可能性について	1回	3月	飼料米給与畜産物等の分析	1回
	8月10日	米の新用途開発検討会	飼料米の実証状況 コスト分析等	1回			
	11月20日	米の新用途開発検討会	飼料米の給与実証等について	1回			
	1月17日	飼料米生産技術向上推進会議	飼料米の生産及び普及について	1回			
	2月14日	飼料米生産検討会	平成19年度実施及び平成20年度計画	1回			

平成19年度の取組実績(都道府県)

都道府県名：鹿兒島県

区 分	実 績			今後の予定				
	実施時期	取組等の概要		具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要	具体的な数値	
1 飼料増産運動	行動会議等の開催	5月29日	県国産粗飼料確保対策協議会	重点地区5地区 飼料作物拡大面積：100ha	1回			
		5月30日	草地更新現地研修会	簡易更新機械利用による草地更新実演	1回			
		7～3月	せり市前研修会	10市場で自給飼料増産や国産稲わら確保啓発				
		8月27日	県国産粗飼料確保対策協議会	19年度自給飼料増産運動の取組推進	1回			
		11月15日	県飼料増産関係事業説明会	平成20年度概算要求内容説明。 国産粗飼料増産対策関係事業推進及び飼料増産運動拡大依頼	1回			
		12月17日	集落営農推進研究会	集落営農で活用可能な飼料増産関係助成制度を紹介 耕畜連携による自給飼料増産運動の推進	1回			
		12月18日	品種選定実績検討会	品種選定試験実績検討	1回			
		2月6日	飼料増産推進会議	自給飼料の有利性・重要性の啓発や飼料増産関連制度の施策の普及・浸透を図り、地域段階の取組を支援	1回			
		2月8日	農作物奨励品種選定審査会	飼料作物優良品種の選定等	1回			
				アンケート調査の実施				
			需給マップの作成					
			ネットワークの立ち上げ					
			斡旋仲介活動の実施					
			重点地区に対する指導・支援の取組					
			重点地区数拡大に向けた取組					
	5月29日	県国産粗飼料確保対策協議会		H19目標：5箇所				
			現地検討会の開催					
			独自の啓発資料の作成、配布	県内全域配布	3月下旬	耕畜連携水田活用対策事業推進パンフ作成・配布	12,000部	
			新聞、雑誌等への広報活動					
			その他の飼料増産への取組					
2 稲発酵粗飼料の作付拡大		5月24日	飼料用稲直播現地研修会		1回			
		5月29日	県国産粗飼料確保対策協議会		H19目標：57ha	3月下旬	飼料イネ・稲発酵粗飼料推進啓発パンフ作成・配布	12,000部
		8月29日	耕畜連携水田活用対策事業推進説明会	事業の推進啓発	1回			
		9月18日	飼料稲推進現地検討会	飼料イネの栽培利用に係る研修と先進事例発表。収穫調製機械によるデモンストラーション、現地検討会	参加者72名			
		11月13日	飼料稲収穫作業実演会	水稲品種「タネルリ」の2回刈り栽培説明。収穫作業実演。	1回			
			20年産作付拡大に向けた取組					
3 国産稲わら利用拡大		5月29日	県国産粗飼料確保対策協議会	19年度産国産稲わらの確保推進と目標設定	県内産稲わら飼料仕向け率70%以上			
		8月27日	県国産粗飼料確保対策協議会	飼料用稲わら確保推進調査を行い、19年度新たに稲わら提供可能な水田所有者及び提供条件を提示	1回			
			100%自給に向けた取組					
4 放牧の推進		5月29日	県国産粗飼料確保対策協議会	耕作放棄地を活用した肉用牛放牧推進6地区以上	1回			
				肉用牛の水田放牧拡大の取組				
			公共牧場活用に向けた取組					
5 外部化の推進		5月29日	県国産粗飼料確保対策協議会	受託面積目標：1,100ha	受託面積目標：1,100ha			
		8月～9月	コントラクター飼料生産取組意向調査	コントラクター活動をしていない農業公社等への取組意向調査及び飼料生産取組実施呼びかけ	1回			
		12月17日	集落営農推進研究会	集落営農で活用可能な飼料増産関係助成制度を紹介	1回			
			コントラクターの育成・組織化の取組					
6 その他		10月11日	甘藷ソルリ活用現地研修会	現地地活用検討会。収穫調整用デモ機械による実演。さつまいも茎葉回収及びサイレージ調整実演。	参加者80名			

平成19年度の取組実績(都道府県)

機関名： 沖縄県

12月31日現在

区 分	実 績			今後の予定	
	実施時期	取組等の概要	具体的な数値	実施予定時期	取組等の概要 具体的な数値
1 飼料増産運動				~平成20年3月31日	
行動会議等の開催					
沖縄県自給飼料増産戦略会議	6月19日	飼料増産運動取組計画について			
地域協議会(北部地域)	7月20日	飼料増産運動取組計画について	参加者(31名)		
地域協議会(中・南部地域)	7月26日	飼料増産運動取組計画について	参加者(22名)		
地域協議会(宮古地域)	6月14日	飼料増産運動取組計画について	参加者(19名)		
地域協議会(八重山地域)	6月29日	飼料増産運動取組計画について	参加者(20名)		
アンケート調査の実施					
需給マップの作成					
ネットワークの立ち上げ					
幹旋仲介活動の実施		コントラクターの幹旋・仲介活動			
重点地区に対する指導・支援の取組					
粟国村		電気柵を用いた集約放牧の実証(放牧地3ha、15頭~22頭放牧)	3ha		
伊江村		自給飼料を利用したTMR設計を行い、普及を図る	肥育牛用		
伊是名村					
重点地区数拡大に向けた取組					
糸満市		新規地区	10農家		
現地検討会の開催					
独自の啓発資料の作成、配布					
新聞、雑誌等への広報活動		普及センター便りにて、植え付け時の留意点掲載			
その他の飼料増産への取組					
簡易更新		リッパー、サブソイラーを利用し、3年以上経過し踏圧された草地のリフレッシュ			
2 稲発酵粗飼料の作付拡大				平成19年度の取組については、平成20年3月31日までの取組実績を、5月に開催予定の自給飼料増産戦略会議にて確認し、平成20年度計画に反映する。	
20年産作付拡大に向けた取組					
3 国産稲わら利用拡大					
100%自給に向けた取組		稲ワラ利用実態状況調査(名護市管内農家)	名護市1事例		
4 放牧の推進					
肉用牛の水田放牧拡大の取組		飼料増産ホットニュース掲載	第35号		
周年・輪換放牧に向けた取組		周年・輪換放牧指導、実態調査 沖縄県農林漁業賞受賞、草地協会コンクール応募予	石垣市1事例		
公共牧場活用に向けた取組					
5 外部化の推進					
コントラクターの育成・組織化の取組					
6 その他					
耕畜連携の促進		キビ梢頭部と堆肥の交換による耕畜連携 耕作放棄地を草地として利用するよう指導・調査	南大東村 国頭村1事例		
耕作放棄地の有効利用					
展示	県共進会	バイカジの展示、説明			
	やんばる産業まつり	牧草の実証展示、説明			
	宮古産業まつり	トランスバーラの苗展示、説明			
	八重山の産業まつり	トランスバーラのパンフレット配布			
新品種の普及		金武町において、バイカジの現地栽培試験中			
		バイカジの収量調査、生育調査、成分分析 ブラキアリア属の生産性の解明			
小面積草地造成法の検討		うるま市肉用牛農家4箇所(石川2箇所、与那城2箇所) トランスバーラのセルトレイ苗による農家への配付	4箇所 宮古管内		
		小規模草地造成地へのトランスバーラの植え付け方法、収量調査			
優良品種の普及		トランスバーラ苗の払い下げ	八重山管内		
		トランスバーラ苗の払い下げ	全県一円		
肥料費の検討		収量に見合う堆肥と化学肥料のバランスを検討中			
雑草防除の検討		掃除刈り、施肥、散水方法の指導			

飼料増産に向けた取組について

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
全国農業協同組合中央会	飼料増産運動	水田における飼料作物振興、耕畜連携にもとづくWCSの普及等JA全国大会での決議にもとづき、飼料自給率向上のために、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけ、生産拡大、水田等への大家畜導入等を通じて粗飼料自給率100%の実現をめざした取組みをすすめる。	<p>中央会農政担当部課長会議等の諸会議を通じて、新たな水田ビジョン運動における耕畜連携の位置づけ・実践を徹底するとともに、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけた生産拡大、水田等への大家畜導入等の取組みを推進する。</p> <p>JA大会決議にもとづく全JA調査により耕畜連携、WCSの普及状況等実態を把握し、今後の普及推進につなげていく。</p> <p>平成19年度畜産・酪農対策の結果をふまえ、飼料自給率向上に資する対策のPRおよび事業を活用をはかるための情報提供に努める。</p>	<p>ブロック会議等を通じて、国産稲わらの自給率100%の達成に向けた取組を中心に推進した。</p> <p>10月26日に自給飼料拡大現地検討会を福岡県において開催(参集範囲:JAグループの担当者、参加者30名)、国産稲わらの活用や耕畜連携の実践等を推進した。</p> <p>部課長会議、畜産物価格・関連対策の確立に係る組織討議等を通じて、耕畜連携・自給飼料増産の取組を推進するとともに、必要な政策の確立に向け取組を実施した。</p>	<p>耕畜連携の徹底等について、現地における検討会を行う等の新たな取組を展開することができた。</p> <p>耕種側における耕畜連携・自給飼料増産の取組みをさらに推進することが課題。</p>	<p>19年度:20年度畜産物価格関連対策をふまえ、自給飼料増産・耕畜連携対策の取組みの周知等を推進。</p> <p>20年度:JA全国大会決議に基づく、飼料自給率向上のための耕畜連携の徹底等を引き続き推進。</p>	
	飼料作物の生産拡大	<p>耕畜連携をすすめるために、水田農業との連携を強化し、生産の拡大に取り組む。</p> <p>うち稲発酵粗飼料について うちトウモロコシについて</p>	<p>地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSの作付け拡大に取り組むよう推進する。</p> <p>WCSコーディネーター研修会への参加を推進する。</p>	<p>地域水田ビジョン大会等において、自給飼料増産に向けた取組の実践等を推進した。</p> <p>県中央会を通じて、県・JA段階にWCSコーディネーター研修会への参加を推進した。</p>	<p>耕畜連携の推進・飼料作物の生産拡大等について、現地における検討会を行う等の新たな取組を展開することができた。</p> <p>耕種側における耕畜連携・自給飼料増産の取組みをさらに推進することが課題。</p>	同上	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
全国農業協同組合中央会	国産稲わらの利用 拡大	飼料用稲わらの利用拡大にあたっては、畜産農家と耕種農家の協議と組織的な取り組みが必要であり、関連事業の対象となっている生産集団等の取り組み等を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら100%自給へ向けた取り組みをすすめる。	中央会農政担当部課長会議等を通じ、稲わら収集支援対策(国産粗飼料増産対策事業)や粗飼料自給率向上総合対策(国産飼料資源活用促進総合対策事業)等を畜産部門・耕種部門双方に推進する。 とりわけ、作付前(4、5月)と出来秋(8、9月)において、国産稲わらの確保・利用拡大の取組を推進する。 中央会農政担当部課長会議、地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら収集拡大の取り組みを推進する。	ブロック会議、部課長会議において、国産粗飼料増産対策事業の活用を通じた国産稲わらの確保の取組を推進した。 9月を「国産稲わら確保取組強化月間」に位置づけ、県・JA段階において、チラシ等を活用しながら、国産稲わらの収集・供給に向けた推進指導を強化した。 なお、チラシについては、国産稲わらの確保と国産粗飼料増産対策の活用を呼びかけるものを約3万枚を作成し、県中、県連、JAに配布した。	重点課題として位置づけ、強力に取り組みを推進することができた。 20年産における国産稲わらの収集・供給拡大に必要な具体的な取り組みの検討が課題。	20年度:引き続き、会議等を通じて、作付前(4、5月)と出来秋(8、9月)において、国産稲わらの確保・利用拡大の取り組みを推進。
	放牧の推進	放牧は、畜産経営の生産性向上に役割を果たすことに加え、草地、未利用地等の資源を活用することにより、食料自給率の向上につながるものとして推進する。	地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、水田、耕作放棄地等での放牧の多様なメリットや取り組み事例について情報提供し、放牧の取り組みを呼びかける。 放牧サミット、放牧伝道師養成研修会への参加を推進する。	各種会議等を通じて、放牧の取り組み等を推進した。 県中央会を通じて、県・JA段階に放牧サミット、放牧伝道師養成研修会への参加を推進するとともに、本会職員が出席した。	各種会議等を通じ、放牧に関する情報提供ができた。 耕種側への水田放牧に関する情報提供を強化することが必要。	20年度:引き続き、会議等を通じて、放牧の実践等を推進。
	飼料生産の外部化・組織化の推進	地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSをはじめとした飼料生産やたい肥の活用による土づくりに取り組むよう推進し、その中でコントラクターの設立・育成を呼びかける。 コントラクターアドバイザー研修会への参加を推進する。	地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSをはじめとした飼料生産やたい肥の活用による土づくりに取り組むよう推進し、その中でコントラクターの設立・育成を呼びかける。 コントラクターアドバイザー研修会への参加を推進する。	県中央会を通じて、県・JA段階にコントラクターアドバイザー研修会への参加を推進するとともに、コントラクター養成研修に本会職員が出席した。 部課長会議、畜産物価格・関連対策の確立に係る組織討議等を通じて、コントラクター機能強化をはじめ、耕畜連携に係る総合的な対応が出来る組織・人づくりについての具体的な取組の検討と必要な政策の確立の取り組みを実施した。	配合飼料価格高騰のなか、コントラクターの機能強化等を通じて、自給飼料の利便性を高め、輸入飼料との置き換えを進めることが必要。	20年度:引き続き、会議等を通じて、実践等を推進。

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
全国農業協同組合中央会	生産性の向上		生産性向上の取り組み推進をはかるための情報提供に努める。	部課長会議、畜産物価格・関連対策の確立に係る組織討議等を通じた取り組みを行った。	取り組み推進をはかるための情報提供を引き続き実施することが必要。	20年度: 配合飼料価格の高騰をふまえ、引き続き、取り組みを推進。	
	消費者の理解醸成		食料・農林漁業・環境フォーラム等を通じて、国内飼料資源の活用的重要性について、消費者の理解を求める。	食料・農林漁業・環境フォーラム学習会(11月・参加者80名)、都内街宣活動等イベントの実施(2月9・14日: 全農と共催: 資材約4万セット配布)、消費者団体との意見交換会(2月)等を通じた取り組みを行った。 『月刊JA』(9000部発行)、消費者情報誌『みどり』(49万部発行)に特集記事を掲載した。 消費者理解醸成の一環たるマスコミ対応として「記者懇談会」「論説委員・解説委員懇談会」を開催(2月6・12日: 全農と共催)した。	多様な取り組みを強力に展開することができた。	19年度: 引き続き、消費者へのアピール活動を実施。 20年度: 19年度の取り組みをふまえ、活動の実施を検討。	
	その他						
全国農業協同組合連合会	飼料増産運動	飼料増産への取組み推進	全国・地域飼料増産行動会議等への参画 自給飼料関係補助事業の実施・推進説明会の開催(全国4ブロック) 主要県の農協担当者会議への参画・指導 自給飼料関係現地研修会の開催 資材としてのリーフレット作成・配布 国産粗飼料: 3,500部、 コントラクター: 3,500部	全国・地域飼料増産行動会議等への参画(全国・東北・関東・北陸・東海・九州) 国産粗飼料増産対策事業、飼料増産受託システム確立対策事業等の自給飼料関係補助事業推進担当者会議を開催。事業の適正・円滑な運営のため「業務マニュアル」を作成し活用。 北海道(6/12～6/14)、東日本(5/23)、西日本(6/8)、九州(6/1)	事業の適正・円滑な運営を周知徹底した。	同左 (全国、東北、東海、近畿、中・四国等) 県域・農協担当者に対する補助事業の適正・円滑な運営指導	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
全国農業協同組合連合会				主要県の農協担当者会議への参画(12県) 岩手・秋田・栃木・群馬・鳥取・島根・広島・熊本・大分・宮崎・鹿児島 自給飼料関係現地研修会の開催(10月25日～10月26日、於：埼玉県) 推進資材としてリーフレットを作成・配布 国産粗飼料：5,000部 コントラクター：3,500部 飼料増産支援対策事例の紹介 季刊紙：「酪農のなかま」(全農酪農部)12,000部	農協段階の担当者に対する事業遂行面での指導を徹底した。(マニュアル配布)	重点県域への現地推進継続(青森、宮城、兵庫、岡山他)	
	飼料作物の生産拡大	飼料作物の作付拡大に向けた推進啓蒙	補助事業担当者会議を通じ、本事業を活用した面積拡大の推進 主要県の農協担当者会議での普及推進・指導 先進地現地研修	同上 同上 同上	同上 同上	補助事業活用への指導を通じ面積拡大に継続して取り組む	
	うち稲発酵粗飼料	同上	国産粗飼料増産対策事業の普及推進と現地指導	自給飼料現地研修会(於：埼玉県、稲発酵粗飼料の収穫作業現地研修)等による普及推進	本事業：前年比123%	補助事業活用および技術指導を通じての作付面積の拡大	
	うちトウモロコシ					同上	
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進	国産粗飼料増産対策事業の普及推進 重点県域への現地推進・指導 「九州稲わらセンター」の安定的量産体制確立	国産粗飼料増産対策事業等の普及拡大促進(ブロック別会議の開催) 重点県域への現地推進の実施(14県) 鹿児島、宮崎、熊本、大分、福岡、佐賀 北海道、青森、岩手、宮城、栃木、群馬 鳥取、島根 「九州稲わらセンター」の量産体制確立に向けた機械設備の改善と稲わらロールの品質向上対策として「稲わら収集マニュアル」を作成・配布		県域・農協担当者に対する補助事業の適正・円滑な運営指導 重点県域への現地推進継続 (青森、宮城、兵庫、岡山他) 安定的量産体制の早期確立に向けた取り組み継続	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応		
全国農業協同組合連合会	飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクターの育成・定着化	飼料増産受託システム確立 対策事業の普及推進 主要実施県連等への現地指導 現地研修会での先進事例研修	ブロック別担当者会議の開催 主要実施県連域(北海道、群馬、大分、宮崎)への現地指導の実施 本事業実績(19年度補助対象) コントラクター 数: 77内 継続66、新規24(重複13)	新規組織の育成	補助事業活用を通じての組織立上げ・育成指導		
全国酪農業協同組合連合会	飼料増産運動	全国的な展開だけでなく、地域での地道な運動展開	全国ならびに各地の増産会議への積極的な参加	各地の増産行動会議に出席。また、会員主催の研修会などを利用して自給粗飼料の重要性を訴えた	自給粗飼料の必要性については理解が深まっているが、具体的な行動に結びつかない	輸入飼料の高騰により、経営を取り巻く状況が厳しくなっていくなか、自給飼料の有利性を啓蒙する		
	飼料作物の生産拡大	輸入飼料価格の高騰を受け、自給飼料生産による低コスト生産の啓蒙	農家向け研修会を通じて自給飼料生産の技術、それを活用した飼養管理技術の推進を図り、府県における自給飼料を用いた優良酪農経営を構築する	あらゆる機会を捕らえて自給粗飼料の重要性を啓蒙した。	すでに自給飼料を生産している農家の取り組みは進んでいるが、輸入粗飼料からの切替は難しい	農閑期を利用して、自給粗飼料生産の技術講習会を開催する		
		うち稲発酵粗飼料について	生産から保存、給与までを指導	19年度の稲WCSの取り纏めは10%増を予定	補助事業を取りまとめ。現時点608haで前年比126%	給与に対する違和感がなくなってきて、確実に増加している	利用農家での給与指導	
		うちトウモロコシについて	同上	展示圃場を設置し、現地研修を通じてトウモロコシ生産と調整の技術を普及する	トウモロコシの展示圃場を東北地方で行い、品種の選定、栽培技術の普及に利用	一旦トウモロコシ栽培を放棄した農家での再チャレンジの敷居が高い	展示圃場を利用した技術普及を継続する	
	国産稲わらの利用拡大	地域の耕畜連携のなかで、堆肥交換などによる稲ワラの収集の推進	補助事業を取りまとめるとともに、堆肥交換による稲ワラ収集と肥育農家への供給を図る	補助事業を取りまとめ。現時点205haで前年より大幅増(前年53ha)	輸入粗飼料の高騰により、米作地域を中心に、乳牛においても稲ワラの有効利用を模索する農家が出てきた	水田地帯を中心に低泌乳牛に対する稲わら給与によるコストメリットを提案する		
	放牧の推進	府県酪農における放牧の利用の可能性を模索	放牧を取り組める環境にある地域の選定とその地域での放牧型酪農技術の確立を図る	放牧サミットへ参加して、情報交換をした	府県での普及は難しい	府県酪農における放牧の利用の可能性を模索		
	飼料生産の外部化・組織化の推進	TMRなどを組み合わせたコントラによる飼料生産の推進	自給粗飼料生産からTMR調整供給までを行うコントラの育成	補助事業の取りまとめ。現時点で対象総面積前年比117%	コントラに対する理解が順調に進んでいる。	自給粗飼料生産の低コスト化のために、コントラの有利性を訴えていく		
	生産性の向上	展示圃場を活用した技術の普及。土壌分析、施肥設計	今まで同様に、情報提供、土壌分析に基づく肥培管理、展示圃場などの地道な生産技術の普及	会員職員を対象とする研修において、展示圃場を利用した自給粗飼料生産の研修を行った	展示圃場の全国展開ができなかった	府県における展示圃場の数を増やし、生産技術の向上を図る		
	消費者の理解醸成							
	その他							

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
全国開拓農業共同組合連合会	飼料作物の生産拡大		指定肥料の拡大により収量の増加を図る。収穫された牧草の成分分析を行い指定肥料の有効性をアピールする。	青森地区では、国産飼料資源活用促進事業の利用により、草地更新を80ha実施する。岩手地区での指定配合肥料は、十分な推進ができず現状維持となった。	指定肥料は利用農家の嗜好の統一。	青森地区で、国産飼料資源活用促進事業の利用により、草地更新を90ha実施する。	
		うち稲発酵粗飼料について	国産粗飼料増産対策事業を活用し拡大を推進する。	国産粗飼料増産対策事業見込18ha(前年比119%) 青森地区で新規に3戸が利用		20年度は、更に4戸が利用見込み。(面積は13ha)	
		うちトウモロコシについて	コントラなどによる堆肥散布体制を整えることが不可欠であり、コントラ発足を啓発する。TMR増産に伴い収量拡大を推進	青森地区では、9月の台風の影響で収量がかなり落ち込んだ。	岩手地区のコントラなどによる堆肥処理(散布)体制の整備。	青森地区では、20年度、新たに自給型TMRセンターが完成することから作付面積が拡大する。	
	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進	国産粗飼料増産対策事業を活用し拡大を推進する。 保管場所の確保と新たな収集組織に向けた積極的な活動	国産粗飼料増産対策事業見込65ha 事業とは別に九州地区430tを供給	収穫時期の天候による影響を極力回避し、安定供給を維持する。課題は保管倉庫の確保と輸送コストの低減	耕畜連携の強化を図るとともに保管場所の確保と梱包形態の再検討	
	放牧の推進		公共牧場の利用拡大に努め、放牧の弊害について解決策を講じる	青森地区では酪農振興センターとの意見交換会を実施する。岩手地区で利用拡大を図った。		青森地区では、20年度、放牧場との意見交換会を実施し、より良い方向を確立する。	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	コントラクターの定着化	コントラ組織発足について引き続き啓発活動	飼料高騰の中、TMR等安価な製品の供給に努める。 岩手地区では、各トラクター組合へコントラ事業への積極的取組を要請した。		青森地区では、20年度、新たなTMRセンターが稼動することから、引き続き安価で、良質な原料供給と製造に努める。	
	生産性の向上						
	消費者の理解醸成						
	その他						
	全国畜産農業協同組合連合会	飼料増産運動		・全国・地域飼料増産行動会議への参画 ・自給飼料関係補助事業の実施・推進	・全国・地域(東北・関東・九州)飼料増産行動会議への参画 ・会員等への補助事業の推進及び関連情報の提供		3月に開催される県連参事会において自給飼料関連補助事業について推進。 20年度においても引き続き推進を行なっていく。
飼料作物の生産拡大							
		うち稲発酵粗飼料について	発酵粗飼料用稲の普及推進	国産粗飼料増産対策事業の推進	事業の推進により、作付面積対前年度比40.86ha増(162%)	拡大には耕種側・畜産側双方の理解醸成が必要	引き続き事業の推進及び情報提供を行なっていく。
	うちトウモロコシについて						

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
全国畜産農業協同組合連合会	国産稲わらの利用拡大	国産稲わらの利用推進	国産粗飼料増産対策事業の推進	事業の推進により、作付面積対前年度比179.25ha増(132%)	稲わら利用面積が拡大した。	引き続き事業の推進及び情報提供を行なっていく。	
	放牧の推進						
	飼料生産の外部化・組織化の推進 生産性の向上						
	消費者の理解醸成						
	その他						
	飼料増産運動	・市町村農業委員会、都道府県農業会議、全国農業会議所が取り組む「かけがえのない農地と担い手を守り活かす運動」の一環として推進する	・国産稲わら粗飼料利用シンポジウム等の開催により、国産飼料増産・活用を普及を図る。 ・全国農業新聞に特集記事や関連記事を掲載することで、PRを図る。 ・市町村における、遊休農地解消のマスタープランの策定において、畜産的土地利用としての飼料生産を位置づけるよう、普及を図る。	・平成19年11月14日に「エサ米シンポ。飼料用稲の可能性を探る」をテーマに、稲作農家・畜産農家80名を対象にシンポジウムを開き、飼料用稲の生産・活用実践事例について情報交換した。 ・全国農業新聞に飼料増産の特集記事を4回掲載した。 ・市町村における、遊休農地解消のマスタープラン策定の参考となる資料に畜産的土地利用としての飼料生産の事例を掲載した。 ・全国農業委員会会長大会(5月開催、2000人規模)、全国農業委員会会長代表者集会(11月開催、1200人規模)における政策提案等の中で、国産の飼料増産の重要性を強調し、政府国会等に要請した。	・エサ米の活用を実践している稲作農家と畜産農家の情報交換の場を提供できた。 ・畜産農家・耕種農家に情報提供およびPRを行った。 ・農業委員会等による遊休農地の活用方策の検討に役立つ情報提供した。 ・農林関係予算の確保に取り組んだ。	・同様の取り組みを実施を検討。 ・同様の取り組みを実施する予定 ・同様の取り組みを実施する予定 ・同様の取り組みを実施する。	
飼料作物の生産拡大							
	うち稲発酵粗飼料について						
	うちトウモロコシについて						

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
全国農業会議所	国産稲わらの利用 拡大						
	放牧の推進	・市町村農業委員会、都道府県農業会議、全国農業会議所が取り組む「かけがえのない農地と担い手を守り活かす運動」の一環として推進する。	・全国農業会議所のホームページに放牧を活用した農地の活用を行っている事例を掲載するため、事例を広く収集し、遊休農地対策等の事例として紹介 ・全国農業新聞に特集記事や関連記事を掲載することで、PRを図る	・全国農業会議所のホームページに放牧等を活用した農地の利活用を行っている農業委員・農業委員会等の事例を70例掲載した。 ・全国農業新聞の遊休農地対策特集号に放牧利用を紹介するとともに、特集記事を2回掲載した。	・農業委員会等による遊休農地の活用方策の検討に役立つ情報提供した。 ・畜産農家・耕種農家に対する情報提供およびPRを行った。	・同様の取り組みを実施する予定。 ・同様の取り組みを実施する予定	
	飼料生産の外部化・組織化の推進 生産性の向上						
	消費者の理解醸成						
	その他						
(社)全国農地保有合理化協会	飼料増産運動	都道府県農業公社の機能を活用した飼料増産等の取組を推進、支援	全国の都道府県農業公社の役員に対し各種会議等を通じて、飼料増産運動について協力等を要請、協会誌「ふぁーむらんど」や全国公社畜産事業推進協議会広報誌へ関連記事の掲載、 「農地マーケット事業」の積極的な活用 前年度の事業実績を踏まえて実施する。特に末端市町村等まで情報の提供ができるよう活動内容の充実をはかる。	本会議活動方針等情報の5月開催の本会議配付資料を関係公社に送付し、19年度の行動計画等を伝達した。また、会員広報誌を活用して「飼料増産に係る優良事例の取組」を紹介するなどの普及啓発を行った。 「担い手農地集積高度化促進事業」の積極的な活用 ホームページにより市町村等のからの情報提供に努めるとともに、農業会議所との連携により、情報構築の検討フォローアップを行っている。 また、遊休農地の有効活用を促進するために、「いねむりかかし」イラストを活用し、「あなたの田舎の農地、眠っていませんか？」のPRポスターを作成(12,000枚)して、各都道府県や道農業公社、農業会議、地方農政局等へ配布し、掲示した。	農地保有合理化学業や作業受委託等による担い手への土地利用の集積、転作田・耕作放棄地等遊休農地の有効活用に結びつける重要性の認識は高まっているが、実施は一部の公社にとどまっている。	畜産的土地利用集積の推進を通じて飼料増産を支援する立場から、飼料増産行動会議等で得た資料等の情報を農地保有合理化法人(都道府県農業公社等)へ提供するとともに、担当者会議等において畜産経営への土地利用集積の積極的な取組を指導しています。	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)全国農地保有合理化協会			<p>畜産的土地利用集積の推進等の取組 飼料生産技術等利用に関する研修会・現地検討会(北海道10月)を開催し、公社等が関与した優良事例の紹介等を実施する。またパンフレットを作成し活用した地域講習会を開催、畜産農家及び関係者に農地流動化の支援をはかる。</p>	<p>その他、広報活動として、都電荒川線広告貸切電車の活用、フリーペーパー「コノミティ」への広告掲載、羽田空港搭乗ラウンジでの映像広告メディアでの放映(夏・冬の2回)、全国農業新聞への広告掲載(1/1、2/29発行)等を実施し、広く啓発を行った。</p> <p>畜産的土地利用集積支援・指導推進を実施 都道府県農業公社に対する現地研修会を開催、国および関係道県農業公社の参加をえて、飼料増産に向けた自給飼料施策や取組事例の紹介等を内容とする畜産技術者の現地研修会を実施した。(北海道・十勝10月)</p> <p>日本草地畜産種子協会の受託調査を実施し、畜産的に農用地を集積させるための検討会(12月・1月)の開催と支援マニュアル等の作成を行った。</p> <p>また各都道府県農業公社の協力を得て、中央研修会(1)と北海道(2)、青森県、栃木県、宮城県(2)、長野県、島根県、熊本県、鹿児島県下で地域講習会を実施、計画している。作成した支援マニュアルとパンフレットは関係者、機関等に配布することになっている。</p>			
	飼料作物の生産拡大						
	うち稲発酵粗飼料について						
	うちトウモロコシについて						

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)全国農地保有合理化協会	国産稲わらの利用 拡大						
	放牧の推進						
	飼料生産の外部 化・組織化の推進						
	生産性の向上						
	消費者の理解醸 成						
(社)全国農業改良普及支援協会	飼料増産運動						
	飼料作物の生産 拡大	実証調査研究事業において技術普及の定着を図る。	実証調査をベースに現地検討会などを実施して、国産粗飼料増産および作付面積拡大についてPRを行う。	実証調査をきっかけに、技術の普及定着ならびに、当該技術の啓蒙に貢献した。	地域における耕畜連携のあるべき姿についても今後検討していかなくてはならない。	課題を継続し、次年度においても、各県で実証調査を実施する。	
	うち稲発酵粗飼料について	地域資源を活用するという視点により、耕種農家が栽培できる労力、経費節減をねらいとした栽培技術の検討を行う。	10a当たりの栽培に要する経費を1万円以下にするような湛水直播栽培を検討。また、2回刈り多収栽培の刈り取り時期ならびに適正品種を検討する。(愛媛県鬼北町)	10a当たり1万円以下の栽培経費である湛水直播栽培を検証できた。また、2回刈り収量の適正品種についてなど、様々な知見を得ることができた。	家畜管理用務が忙しく、収穫時間がとれない等の課題が現場にある。そのため関係機関などが支援し、助成事業を活用した集落としての取り組みが課題。	積み残された課題の検討のため、地区を変え、引き続き実証調査を実施する予定である。	
	うちトウモロコシについて	省力的なサイレージ調製、およびワンマン作業について検討する。	細断型ロールベイラを利用し、省力的にサイレージ調製が可能であることを実証する。特に従来の作業体系とワンマン作業を比較し、将来的に面積拡大と生産効率向上の方向にねらいをおいた作業体系を検討する。(岩手県岩泉町)	細断型ロールベイラ体系において、収穫・調製時間の短縮により、大幅な労働軽減を検証できた。これにより、作付面積増加の可能性も実証できた。	共同利用等により利用面積を増やすことが必要。従来の体系と実証体系との組合せで、良質トウモロコシサイレージの通年給与が可能になる。	共同利用システムの適正規模やあり方について検討。また、合わせてより効率的なトウモロコシ生産技術の確立を検討することにより、遊休地の有効利用や堆肥の利用促進につなげたい。	
	国産稲わらの利用 拡大	コンバイン稲わらの飼料利用のための効率的な収集作業体系および供給システムを確立に向けた実証を実施する。	1, 稲わら収集機械化体系の作業性および経済性、2, 稲わらの収集調製条件による品質向上、以上の点を実証することにより、耕畜連携体制のあり方を検討し、作付面積拡大の方向性を探る。(島根県大田市)	コンバイン稲わら収集をモデル的に実施。収穫体系、経済性、品質性、利便性等を実証し、利用性と普及性を検討した。	作業性に問題はないが、切断長が短いことで収穫ロスが大きく、粗飼料としては割高なものになった。また、乾燥期間が短かったことから、ラッピングしなかったものに品質劣化を招いた。調製方法について弾力的に考える必要あり。	畜産農家と耕種農家を一体的につなげるシステムづくりをしていく必要があるため、関係機関がコーディネート機能を発揮し、粗飼料利用の集団化、集約化を進める。	
放牧の推進							
飼料生産の外部 化・組織化の推進							
生産性の向上							

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)全国農業改良普及支援	消費者の理解醸成						
	その他	昨年度同様、飼料増産に関して普及指導組織等を中心にPRしていく。	1)関心のあるテーマにより、全国レベルの情報交換会を共催で開催する。2)本会が運営する営農情報サイトにおいて、国産飼料増産の意義をPRしていく。	3月6日に畜産草地研究所等と共催で、「水田からの多様な国産飼料供給を目指して」というテーマで情報交換会を開催する予定。また、営農情報サイトを通じた飼料増産に係わる動向などをPRした。	情報交換会は、未開催のため評価できず。営農情報サイトについては、飼料関係の話題が他部門と比較すると乏しいと思われる。	引き続き全国レベルの情報交換と情報発信に努め、国産飼料増産の意義をPRしていく。	
(社)中央畜産会	飼料増産運動	畜産関係団体等に対して、飼料増産に向けての行動等について周知徹底する。		1.「コントラクターの現状と役割」の策定・配布 平成20年1月に、コントラクターの組織形態、コントラクターの経営安定化のポイント等について取りまとめ、冊子にして関係者に配布(約300部) 2.本会広報誌「畜産コンサルタント」の特集等 同誌の平成19年5月号において「コントラクターの展望」(飼料生産の新たな担い手)として特集記事を掲載。また、同誌の平成20年2月号において「見直される放牧の効用」として特集記事を掲載。 3.本会広報誌「経営情報」の特集等 同誌の平成19年4月号において、「コントラクターを上手に使おう」として経営技術セミナーを掲載。 4.優良畜産経営管理技術発表会 平成19年11月に自給飼料関係の事例を含む標記発表会を実施。 5.畜産大賞表彰事業 平成20年2月に自給飼料関係の事例を含む標記表彰を実施。	広報の機会をより多くすることが課題。	引き続き畜産関係団体等に対して、飼料増産に向けての行動等について周知徹底する。	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応		
(社)中央畜産会	飼料作物の生産拡大	引続き、飼料増産に重点を置いた補助事業を推進する。	補助事業の活用にあたり、特に繁殖経営において可能な限り自給飼料、国産稲わらの利用に取組む。	・補助事業の活用 補助事業(新規参入円滑化対策事業)の採択に当たり、飼料自給率の高い経営体を含む地区を優先採択。29地区について事業採択し、当該採択地区において事業を実施。	飼料自給率の高い採択地区は全地区の内の約半分にとどまったのが問題。	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 本会における当該補助事業の実施は、平成19年度で終了。 </div>		
	国産稲わらの利用拡大							
	放牧の推進							
	飼料生産の外部化・組織化の推進 生産性の向上							
	消費者の理解醸成 その他							
中央酪農会議	飼料増産運動		農畜産業振興機構の補助を受けて酪農飼料基盤拡大推進事業を実施。4月14日には事業説明会を開催し、事業の周知・徹底を図った。	酪農飼料基盤拡大推進事業を実施した。4月14日には事業説明会を開催し、事業の周知・徹底を図った。		引き続き酪農飼料基盤拡大推進事業の実施主体となり、環境調和型酪農(飼料増産含)の推進を図れるよう、ALICの公募に参加する予定。		
	飼料作物の生産拡大		補助金を交付の要件とすることで、経産牛頭数1頭当りの飼料作付け面積の拡大を推進する。	全国で7,852戸の酪農家に奨励金を交付する見込み		都府県における自給飼料の生産拡大に等取り組むため、都府県酪農緊急経営強化対策事業の公募に参加する予定。		
		うち稲発酵粗飼料について うちトウモロコシについて						
	国産稲わらの利用拡大							
	放牧の推進		放牧の推進を補助金交付の要件とする。	全国で3,411戸(放牧面積387千ha)の酪農家に奨励金を交付する見込み				
	飼料生産の外部化・組織化の推進							

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
中央酪農会議	生産性の向上						
	消費者の理解醸成						
	その他			酪農全国基礎調査(全国の酪農家に対する悉皆調査)を実施し、飼料調達の実態等について把握した。			
(社)全国肉用牛振興基金協会	飼料増産運動						
	飼料作物の生産拡大	うち稲発酵粗飼料について					
		うちトウモロコシについて					
		国産稲わらの利用拡大					
	放牧の推進	平成19年度から組替新規事業となった肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業の着実な実施を通じた遊休農地等を活用した放牧推進の継続的実施。	遊休農地を利活用した放牧推進対策(電気牧柵、簡易給水施設等)への取組み 放牧未経験牛の放牧を推進するため、放牧経験牛の利活用への取組み 地方特定品種の品種特性を活かした放牧推進対策(牧柵設置・修理、放牧地の維持管理等)への取組み 農政局単位の肉用牛増頭戦略会議開催に関する支援を通じた放牧推進への取組み	全国18道府県(前年度実績12道県)で、遊休農地の放牧地化や水田放牧のための簡易施設整備(電気牧柵、飲水施設、簡易シェルター等)、遊休農地集積に要する経費、放牧経験牛貸出輸送のための経費等への支援 地方特定品種対策による放牧推進への取組み(放牧柵、給水施設等の設置・整備、放牧地の維持管理等)は、全国8道県62生産者集団が実施 農政局地域単位で実施している肉用牛増頭会議の場を通じて、放牧技術・優良事例の紹介、現地研修を実施	評価:放牧推進関連対策を通じて放牧推進に取組む道府県の生産集団等が着実に定着・増加 課題:肉用牛放牧の定着と取組み地域・生産集団等の拡大	肉用牛の放牧推進(取組地域・生産集団の拡大等)を図るため、20年度全国増頭会議等において普及・啓発	
飼料生産の外部化・組織化の推進	平成19年度から組替新規事業となった肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業の着実な実施を通じた飼料生産の外部化支援の継続的実施。	肉用牛ヘルパーの組織化等について、全国増頭会議、農政局単位増頭会議及び現地調査等の機会に周知	全国26道府県129組合が肉用牛ヘルパー組合を組織、活動中 このうち31%のヘルパー組合が互助制度の下での共同作業により、粗飼料収穫・調製の取組みによる飼料増産と肉用牛増頭を実施	評価:肉用牛ヘルパー組合組織化による飼料生産の外部化が定着 課題:肉用牛ヘルパー組織化の拡大と既組織組合の飼料生産活動取組みの拡大	20年度全国増頭会議等において組織化拡大等について、普及・啓発		

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)全国肉用牛振興基金協成	生産性の向上						
	消費者の理解醸成						
	その他	平成19年度から組替新規事業となった肉用牛繁殖基盤強化総合対策事業による中央研修会において、自給飼料の増産、放牧推進に関する講義内容及び事例等の紹介・情報提供を実施。また、機関誌でこれらに関する優良事例等を継続して紹介。	粗飼料増産・低コスト生産技術、放牧技術や放牧の優位性等を内容とする研修会を都道府県、農協、畜産関係団体の職員を対象として、全国2会場で開催予定	中央研修会の開催状況 ・島根県会場：6/11～15 受講生43名 ・福島県会場：11/12～16 受講生20名 協会機関誌「ビーフキャトル」で肉用牛増頭と粗飼料増産に関する事例紹介や啓発記事を継続掲載	評価：粗飼料増産、放牧推進の重要性認識の醸成 課題：中央研修会等を通じた事例・情報の継続的な提供		
(社)日本草地畜産種子協会	飼料増産運動	平成19年度全国飼料増産行動会議の行動計画を踏まえて、飼料作物作付面積拡大方策等について、関係機関等と連携し、7つのスローガンの積極的な取組みの普及啓発を図り、飼料増産運動を展開する。	全国飼料増産行動会議の開催 平成19年度の飼料増産に係る行動計画の策定、工程管理、作付面積拡大方策等の検討を行うとともに飼料増産運動の取組みの点検・検証を行う。 地方農政局飼料増産協議会等との共催による飼料増産会議の開催又は出席	全国飼料増産行動会議の開催 4月16日、7月6日に幹事会、4月19日に本会議を開催し、平成19年度の行動計画・工程管理計画の策定等を行った。 (平成20年3月12日第3回幹事会開催) 地方農政局飼料増産協議会等との共催による飼料増産会議、現地検討会等の開催又は出席	計画通り実施 増産運動の取組みは、配合飼料価格高騰を受け加速されているようであるが、依然として地域間の温度差が感じられる。	平成20年4月に本会議を開催し、20年度の行動計画等の策定を行う。 年度末までに各局で増産運動の点検・検証等が行われる予定。	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			地方農政局飼料増産協議会等との共催による地域別の行動計画の策定、増産運動の検証、全国飼料増産行動会議の周知等を行う。	東北(6回)、関東(8回)、北陸(4回)、東海(5回)、近畿(5回)、中国四国(3回)、九州(6回)、沖縄(3回)、他に北海道(2回)			
			飼料増産に関する新聞広告の掲載	飼料増産に関する新聞広告の掲載	計画通り実施		
			飼料増産に関する普及啓発のための資料作成と併せ、2回の新聞掲載を行う。	日本農業新聞に7月31日、粗飼料だっ「地産地消」を掲載した。			3月14日と20日に自給飼料増産緊急対策に関する記事を掲載し、啓発を図る。
			「飼料増産ホットニュース」の発行	「飼料増産ホットニュース」の発行			
			飼料増産に関する普及啓発のための各地域の最新の情報を提供する。	第27号(18.4.15)～第37号(20.2.15)を発行した。なお、当協会のホームページにも掲載した。	飼料増産取組みの各地域の事例について計画通り毎月1回発行できた。	20年度：飼料増産に関する普及啓発のため、飼料増産重点地区等の取組み及び先進事例を掲載予定。	
			情報誌「グラス&シード」3回発行	情報誌「グラス&シード」の発行			
			飼料増産の普及啓発のため情報誌を3回発行する。	8月に第20号「放牧と粗飼料を多給した畜産物の特徴」、11月に21号「トモロコシとソルガムの作付の拡大を図る」、12月に22号「進展を続けるTMRセンター」を発行し、当協会のホームページにも掲載した。	計画通り3回発行した。購読者アンケート調査では、9割の人が「良く読んでいる又は時々読む」、掲載内容について「参考になる又は少しは参考になる」と回答した。	20年度：飼料増産の普及啓発のため、情報誌「グラス&シード」を3回発行予定。また、配付先の拡大を検討する。	
		飼料増産の手引「事業編」の取りまとめ					

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会				<p>飼料増産に関する国、ALIC、県単事業等の事業集を作成する。</p> <p>飼料増産の手引「技術集」の取りまとめ</p> <p>飼料増産に関する技術情報集を作成する。</p> <p>協会ホームページの充実 随時アップデートを行う。</p>	<p>飼料増産運動を推進するために、「国産飼料の生産・利用拡大に活用できる技術」および「近未来に活用できる技術」を紹介できた。</p> <p>計画通り、随時アップデートを実施した。</p>	<p>年度末までに作成・配布する。</p> <p>19年度末までに作成・配布する。</p> <p>20年度随時アップデートを行なう予定。</p>	
	飼料作物の生産拡大						
	うち稲発酵粗飼料について	<p>飼料用稲種子の増殖・配布、パンフレットの作成・配布、稲WCS用稲の農薬残留調査を行う。また、飼料用稲種子の利用の普及啓発については、コントラクター等の大口需要者へ直接PRを行う等、強化に努めるとともに需要に見合った種子増殖を行い、耕畜連携を推進する。併せて、飼料米の利活用に関する実態調査等を行う。</p>	<p>飼料用専用稲種子の増殖配布 19年播種用として8品種35.6トンの配布を行う。 20年播種用として10品種54トンの増殖を行う。</p> <p>飼料用稲栽培普及パンフレットの作成・配布 飼料用イネ栽培利用普及パンフレットを作成し関係機関へ配布を行う。(20,000部)</p>	<p>飼料用専用稲種子の増殖配布 19年播種用として8品種35.7トンを配布した。 20年播種用として10品種72.8トンを増殖した。</p> <p>飼料用稲栽培普及パンフレットを作成・配布を1月に20,000部行った。</p>	<p>・19年播種用種子において2品種の発芽に問題があり配布を自粛した。 ・20年播種用として増産をしたが、諸情勢の変化により需要が急激に高まっている。</p> <p>・飼料用いね栽培の機運の高まりもあり追加要望あり、ホームページに掲載する。</p>	<p>20年度播種用として、年度末から配布予定。 21年度播種用として、10品種80ト(検討中)を増殖予定。</p> <p>20年度についても配布予定。</p>	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			<p>ホールクロープ用稲の農薬残留調査</p> <p>18年度に実施できなかった農薬についての稲WCS及び乳汁内の農薬残留試験を実施するとともに、直播及び無人ヘリでの登録が可能となるよう試験を行う予定。</p>	<p>ホールクロープ用稲の農薬残留調査</p> <p>除草剤10、殺虫剤9、殺菌剤7、成長調節剤1、畦畔除草剤1、延べ28成分について稲WCS内残留調査(地上散布試験)を実施し、残留成分を分析中。また、殺虫剤8、殺菌剤4、延べ12成分について無人ヘリによる作物残留調査を実施し、残留成分を分析中。</p>	<p>本年度に計画した、WCS農薬残留試験については、地上散布及び無人ヘリ散布試験ともに計画通り実施した。農薬成分の乳汁内残留試験についてはデータの公表等に関し原メーカーとの調整がつかず実施できなかったため、今後は試験前の十分な打合せを行った上で実施する。</p>	<p>19年度：農薬残留成分分析結果報告及び来年度の実施計画を検討するための推進検討委員会を3月19日に開催する。</p> <p>20年度：WCS作付け面積を増やすため、引き続き農薬登録のデータを整備する。20年度は、重要度が高い農薬のうち、残留試験をまだ実施していない農薬について、地上散布及び無人ヘリコプターによる空中散布試験を実施する。重要な除草剤成分について乳汁移行調査を実施する。農薬登録に必要なデータを収集し、それらのデータを農薬メーカーに提供し、農薬登録申請を促す。</p>	
			飼料米の利活用調査・実証	飼料米の利活用調査・実証	計画通り実施		
			飼料米の利活用に向けた調査・実証等を行う。	<p>全国の事例について、栽培関係13府県16市町給与実証関係19府県12市町のアンケート調査を実施した。併せて給与実証現地調査を宮城・秋田・大分県で実施した。さらに、全国4ヵ所(青森・岐阜・大分・宮崎)で給与実証事業を実施中。</p>	<p>今年度の飼料米給与実証畜種は、鶏3ヵ所、肥育牛・酪農1ヵ所であった。</p>	<p>年度末までに飼料米の利活用の実態について報告書を作成する。</p> <p>20年度は給与実証畜種を拡大する。</p>	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
(社)日本草地畜産種子協会	うちトウモロコシについて	トウモロコシ作付促進を行う。	草地更新時のトウモロコシ作付助成を行う。	草地更新時のトウモロコシ作付助成 北海道において2,100ha分126,000千円の交付決定を行った。	新たに取り組み、飼料増産に大きく貢献した。	20年度も引き続き実施するとともに、飼料作物不作地におけるトウモロコシ作付について新たに助成を行う。
	国産稲わらの利用拡大	各種会議及び地方農政局増産協議会等において、国産稲わらの利用拡大に関する啓発を行う。	飼料増産パンフレット等で稲わら確保対策の啓発 飼料増産に関する新聞への掲載や情報誌、各種会議等を通じて、稲わら確保対策の啓発を行う。 稲わらの流通実態調査の実施 全国10ヶ所で稲わらの取引実態を調査する。	飼料増産パンフレット等で稲わら確保対策の啓発 各種会議、地方農政局増産協議会等において国産稲わらの利用拡大の啓発を行った。 稲わらの生産利用実態調査の実施 稲わらの流通サイドに対する取引実態調査を北海道、岩手県等10県、10ヶ所で実施し、調査票をとりまとめ、報告書作成準備を行った。		引き続き国産稲わらの利用拡大の啓発を行う。 19年度：2年分の調査結果をまとめ報告書を400部作成し、関係機関等へ配布する。
	放牧の推進	「第7回放牧サミット」の開催、放牧酪農推進検討会の開催、放牧指導者の養成研修、放牧畜産の展示・研修、電気牧柵設置、薬品費、種子代の助成を行う他、新たに低未利用地への導入に適した牧草の品種選定・利用技術の開発、放牧技術の現地指導等を行い、耕作放棄地等における放牧推進に取り組む。	「第7回放牧サミット」の開催 秋期に実施する。 放牧酪農推進検討会の開催 北海道で実施する。 放牧畜産物の生産基準の作成	「第7回放牧サミット」の開催 「第7回放牧サミット」を9月27～28日に青森県下で開催し、約300名が参加した。 放牧酪農推進検討会の開催 9月5～6日北海道八雲で開催した(100名参加)。講演・シンポジウム、現地研修を実施した。 放牧畜産物の生産基準の作成	計画通りに実施 参加者全員による放牧意識を共有するとともに普及啓発が図られた。 生産者、消費者、関係者等に放牧酪農の有利性、放牧酪農生産物の機能性等に対する理解が深まった。	20年度は放牧酪農推進検討会も兼ねて北海道での開催を検討する。

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応		
(社)日本草地畜産種子協会			放牧畜産物の生産基準を策定するとともに、認証制度の検討を行う。	放牧畜産基準と、その生産物(牛乳、乳製品、子牛、肥育牛、牛肉)の個別基準の最終案を作成。また、放牧畜産実践牧場の認証制度について検討した。	放牧畜産基準及び実践牧場認証制度の最終案について、放牧を実践する生産者、関係者等の意見を聞く。	20年度は、放牧畜産基準の普及活動をすすめるとともに、認証制度の準備を進める。		
			放牧畜産農家の展示及び技術習得のための研修の実施	持続型草地畜産牧場の展示及び技術習得のための研修の実施				
			展示牧場、研修牧場の指定要件を設ける。	新規展示牧場として2牧場を指定したが、高齢による経営中止等により2展示牧場の指定を取り消したため、展示牧場35、展示・研修牧場10、研修牧場2に変動はなかった。 北海道の5研修牧場において、研修生を6名受け入れ、放牧経営の担い手の養成等を図った。	牧場主の高齢化等により指定辞退が出てきており、新たな指定が必要である。 研修生については、前年度より4名減少した。	展示・研修牧場の指定要件を「放牧畜産基準」遵守農家とする方向で検討を進め、放牧畜産の推進並びに放牧経営の担い手の養成を図る。		
			放牧酪農グループの組織化	放牧酪農グループの組織化				
			北海道内放牧酪農ネットワーク協議会を設立する。 全国ネットワークの設立について検討する。	3月10日に北海道放牧ネットワークが設立された。			「放牧畜産基準」遵守農家によって、酪農、肉用牛の放牧農家の組織化を検討する。	
			牧柵等の放牧施設及び放牧家畜衛生対策への助成	牧柵等の放牧施設及び放牧家畜衛生対策への助成				
			引き続き実施する。	10道県に補助金78,174千円交付決定。	放牧のための家畜運搬、家畜衛生対策、電気牧柵等の整備等により放牧推進に大きく貢献した。	引き続き実施する。		

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			<p>放牧技術の現地指導</p> <p>集約放牧技術(公共牧場を含む。)、耕作放棄地放牧技術等の現地指導を行い、放牧の普及拡大を推進する。</p> <p>乳用牛の集約放牧技術研修会を開催</p> <p>9～10月頃に、北海道等で集約放牧技術の普及のため、講義・実技を伴う検討会を開催する。</p>	<p>放牧技術の現地指導</p> <p>18道県の41地域、1,924名に対して放牧技術の現地指導を行った。</p> <p>集約放牧技術研修会(乳用牛)を開催</p> <p>10月17～18日に帯広市において講義、実習を伴う搾乳牛の放牧技術研修会を開催し、関係者を含めて35名が受講した。</p>	<p>現地指導により耕作放棄地等を対象に肉用牛等放牧の意識向上が図られた。</p> <p>生産コストの低減に資する集約放牧への理解が深まったが放牧酪農指導者層の参加が少なかった。</p>	<p>引き続き現地指導を行う。</p> <p>指導者層へ積極的に働きかけ引き続き実施する。</p>	
			<p>放牧指導者(肉用牛)養成研修の開催</p> <p>9月頃に、(独)家畜改良センター中央畜産研修所等で耕作放棄地、水田放牧等の放牧技術者養成のため講義・実技を伴う研修会を開催する。併せて放牧施設設置のDVDを作成する。</p> <p>低未利用地への導入牧草品種の選定・利用等の技術開発</p> <p>被度調査等を継続するとともに</p>	<p>放牧指導者(肉用牛)養成研修の開催</p> <p>10月23～25日に(独)家畜改良センター中央畜産研修所において実技を中心とした放牧伝道師養成講座(電牧の設置等実技中心)を開催し、27名が受講した。また、電気牧柵のDVDを作成した。</p> <p>低未利用地への導入牧草品種の選定・利用等の技術開発</p> <p>春から秋にかけての造成地</p>	<p>都道府県、市町村、農協職員等の指導者層の技術習得により今後一層の推進が可能となるとともに、DVDの活用によりきめ細かな指導が可能となったが、地域により放牧の取り組みに温度差がある。</p> <p>被度調査等を通じて林内草地</p>	<p>平成20年度も引き続き実施する。</p> <p>林野、耕作放棄地等における牧草導入マニュアルを作成する予定。</p>	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			に熊本県和水町、栃木県塩谷町等で現地検討会を実施する。	の被度・植生調査等を行うとともに、8月29日栃木県下で現地検討会を実施した。(参加人員延67名)	及び耕作放棄地に適した草種としてオーチャードグラスのハルネミドリ、トールフェスクのウシブエが、転作田の夏作牧草としてヒエの適性が明らかにされるとともに、林内草地における照度及び転作田における排水対策が重要であることが明らかになった。		
				6月29日及び10月5日に山口県及び熊本県下で野草地及び林内放牧の現地検討会を実施した(参加人員それぞれ40、60名)。	熊本県下で現地検討会を実施した結果、放牧を開始した農家1戸、他に放牧の問合わせ件数が数件あり、放牧普及への宣伝効果が認められた。		
		耕作放棄地における放牧推進課題調査 先進事例を調査するとともに放牧推進の課題と対応等を検討する。	耕作放棄地における放牧の先進事例調査 島根県及び高知県の2地区において、耕作放棄地を有効に活用し肉用牛放牧を実施している市町村の実態調査を実施した。調査結果をとりまとめ、報告書作成準備を行った。			19年度：2年分の調査結果をまとめ報告書を200部作成し、関係機関等へ配布する。	
	GISを活用した放牧利用促進支援システムの開発整備 放牧利用促進支援システムの開発整備を行うと共に当該システム活用促進のためのマニュアル等を作成する。	GISを活用した草地畜産・管理システム及び放牧利用促進支援システムを開発し、利用マニュアルを作成した。	システムを紹介するCDを作成し、普及啓発中。	4月以降システムが販売される予定。			

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			種子造成用シバ品種「たねぞう」の海外における試験増殖を開始 引き続き増殖を実施。	種子造成用シバ品種「たねぞう」の海外増殖のための試験増殖を開始 播種1年度の採種圃場において採種を行った。	「たねぞう」の種子増殖用原種が30kg程度確保された。	引き続き海外増殖用の原種生産を行う。	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	全国コントラクター情報連絡会議の開催、コントラクター実態調査、GISを活用したコントラクター支援システムの整備、コントラクターの事例調査及びコントラクター養成研修を行う等、コントラクター組織の拡充に取り組む。 また、公共牧場の利用率の向上を図るための、公共牧場の実態調査を行うとともに、新たに公共牧場再編整備マニュアル作成及び公共牧場活性化のための経営管理技術の研修会等を開催する。	全国コントラクター情報連絡会議の開催 平成20年1～3月に、コントラクターの発展過程、地地域農業に及ぼす効果等につて、地域事例発表、パネルディスカッション及び情報交換等を行う情報連絡会議を開催する。 コントラクター利用の有利性実態調査 平成20年1～2月頃に道県3地域を対象にとうもろこし、牧草、稲WCS等の飼料生産コスト算定を行う。 コントラクターの組織経営実態調査 6月頃に全国を対象に、コントラクター数、受託面積等のアンケート調査を行い、その結果の集計分析を行う。	全国コントラクター情報連絡会議の開催 コントラクター利用の有利性実態調査 20年3月3日に熊本、4日に茨城県下で実施した。 コントラクターの組織経営実態調査 コントラクターの組織経営実態調査を行い、集計・分析中	計画通り実施予定 計画通り実施予定 計画通り実施 コントラクター組織数は増加する見込み。	20年3月13日発明会館(東京)にて開催する。 3月19日に北海道下で実施する。 20年度中にとりまとめる。	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応		
(社)日本草地畜産種子協会			コントラクターの先進事例調査 全国の先進事例を調査するとともに調査を実施した事例を取りまとめる。	コントラクターの先進事例調査 北海道、北関東、東北で4ヶ所の先進事例を調査した。		19年度：2年分の調査結果をまとめ報告書を200部作成し、関係機関等へ配布する。		
			コントラクター養成研修会の開催	コントラクター養成研修会の開催				
			11～12月頃に九州地域でコントラクター組織の農業法人化のための研修を開催する。	コントラクター組織の農業法人化のための研修を12月6～7日、熊本市内で開催し、88名の受講者があった。	農業法人化に対する意識向上が図られた。	20年度も継続実施する。		
			GISを活用したコントラクター活動支援システムの開発整備	GISを活用したコントラクター活動支援システムを開発し、マニュアルを作成した。	システムを紹介するCDを作成し、普及啓発中。	4月以降システムが販売される予定。		
			コントラクターの省力的かつ効率的な管理に関するシステムの開発整備を行うと共に当該システム活用促進のためのマニュアル等を作成する。					
			公共牧場管理運営者研修会の開催	公共牧場管理運営者研修会の開催				

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応		
(社)日本草地畜産種子協会			10月～12月に全国4ブロックにおいて、公共牧場の管理運営者及び牧場長等を対象に草地の集約放牧技術及び経営改善技術等を内容とする研修会を開催する。	公共牧場における集約放牧技術、経営改善方を習得するための研修会を次のとおり開催した。(参加者延156名) 10月10～11日北海道ブロック(帯広市) 11月14～15日東北ブロック(山形県下) 11月28～29日中部ブロック(石川県下) 12月5～6日西部ブロック(福岡県下)	公共牧場の経営改善への取り組み意欲向上が図られた。	20年度:牧場管理者の研修の他、牧場職員に対して実技研修を行う予定。		
			公共牧場再編のための検討会の開催	公共牧場再編のための検討会の開催				
			5月中旬に中央委員会を開催し、公共牧場の再編推進方策、管理運営技術指導の検討を行うと共に主要道県においても調査検討を行う。	中央検討会を6月5日に開催したほか、地方検討会を8道県で開催した。	計画通り実施した。	20年度:公共牧場の機能強化を図るための検討を行う予定。		
			公共牧場再編整備マニュアルの作成検討	公共牧場再編整備を進めるための検討を行い、マニュアルを作成した。	年度内に関係機関に配布予定。	20年度:公共牧場の機能強化マニュアルの作成検討を行う予定。		
			公共牧場の統合再編等を効率的に行うためのマニュアルの作成等を行う。					
			公共牧場実態調査の実施	公共牧場実態調査の実施				
		全国の公共牧場を対象に経営の実態等調査を行い、報告書を作成する。	全国の公共牧場1056カ所の実態調査を実施し、集計分析を行った。	全国、ブロック及び都道府県別の報告書を作成した。	20年度:継続して調査を行う予定。			

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応		
(社)日本草地畜産種子協会	生産性の向上	草地畜産コンクールの開催、草地更新への助成、優良品種の実証展示、品種ナショナルリストの作成、飼料作物の海外契約採種、飼料作物種子の検査、優良品種の育成等を実施し、飼料作物の生産性向上に努める。	「第11回全国草地畜産コンクール」表彰式の開催 農林水産大臣賞1点、生産局長賞3点、日本草地畜産種子協会会長賞3点を選考し、6月28日に表彰式を開催する。 場所：発明会館ホール	「第11回全国草地畜産コンクール」表彰式の開催 6月28日「第11回全国草地畜産コンクール」表彰式を東京都発明会館で開催した。 農林水産大臣賞1点、生産局長賞3点、協会会長賞3点、協会会長特別賞2点の表彰を行った。 農林水産大臣賞 北海道八雲町 小栗隆氏(放牧酪農) 小栗隆氏は、当出品材により「天皇杯」及び「畜産大賞」を受賞した。				
		草地更新への助成 引き続き実施する。	草地更新への助成 3道県において6,236.88ha分291,489千円の交付決定を行った。	単収向上等飼料増産に大きく貢献した。	引き続き実施する。			
		飼料作物品種ナショナルリストの作成 サイレージ用とうもろこし東北版について作成する。	飼料作物品種ナショナルリストの作成 サイレージ用とうもろこし東北版について編集。			19年度:3月中旬に印刷製本し関係機関等へ配布する。 20年度:サイレージ用とうもろこし北海道版及びソルガム全国版のナショナルリストを作成する。		

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)		備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	
(社)日本草地畜産種子協会			飼料作物優良品種PRのための資料作成	飼料作物優良品種PRのための資料作成		
			新品種について追加作成する。	新品種のパフレット作成準備中。		年度末までに作成・配布予定。
			優良品種の実証展示	優良品種の実証展示		
			新品種の栽培普及のためとうもろこし、ギニアグラスの実証展示を行う。	北海道でとうもろこし「ぱぴりか」中標津町3ha、鹿児島県でギニアグラス「ナツコマキ」17aの実証展示を行った。	計画通りに実施した。今後は実証展示ほの設置数、設置場所及び展示する品種の選定数を増やすことと、いかに新品種のアピールをおこなうかが課題。	19年度：特になし。 20年度：優良品種の普及を図るため、全国8ブロックに実証展示ほを設置し、アルファルファ、イタリアンライグラス等の新品種のアピールを行う。
	飼料作物栽培利用技術促進研修会の開催	飼料作物栽培利用技術促進研修会の開催	飼料作物栽培利用技術促進研修会の開催			
	引き続き公共牧場及びコントラ関係会議と共同で開催する。	北海道、東北、中部及び西部ブロックの公共牧場管理運営者研修会と共同で開催し放牧に適するチモシー、オーチャードグラス、ペレニアルライグラス、トールフェスクの流通品種の栽培利用方法等について紹介した。	公共牧場管理運営者研修会参加者に対し優良品種の普及啓発を行うことができたが、今後、対象者の中をいかに広げることが課題。	19年度：特になし。 20年度：優良品種の普及を図るため、全国8ブロックに設置した実証展示ほをコントラ関係者、畜産農家等に紹介しながら、専門家による栽培利用技術促進研修会を通じ優良品種の普及啓発を行う。		
	草地管理指標の改訂	草地管理指標の改訂	草地管理指標の改訂			
			「草地の公益的機能編」について調査を実施した。		3月に今年度調査分の報告書を作成する。	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			環境保全機能を活用した草地整備手法確立調査	環境保全機能の高い草地整備手法の確立調査 草地における土壌及び水保全機能の調査と荒廃草地の修復に関する技術開発を実施した。		3月に今年度調査分の報告書を作成する。	
			草地開発整備事業計画設計基準(事業効果)改訂の検討	草地開発整備事業計画設計基準(事業効果)改訂の検討 草地開発整備事業計画設計基準(事業効果)の改訂を行なった。	従来の設計基準(事業効果)に比べ、より詳しく解説を行なうなど大幅な改訂を行なった。	事業効果算定マニュアルを作成する。	
			飼料作物優良品種の海外契約採種 12草種28品種769tを増殖し、15草種42品種654tの販売をするとともに、420tの種子を備蓄する計画。	飼料作物優良品種の海外契約採種 海外増殖種子は11草種27品種674t生産される見込み。その内、これまでに6草種12品種474t(全体の70%)を輸入した。	バイオエタノール作物価格高騰の影響で、ここ数年米国の種子生産地では他の換金作物の作付にシフトする農家が多くなり、米国内で種子供給不足が顕在化している。これは欧州も同様で、少量契約で、しかも採種性の良くない日本品種の新規採種契約は単価アップしてもなかなか成約するまでに至らない状況で、契約単価を大幅アップしないと近い将来は優良品種の安定供給が懸念される。	(3月) 残りの生産種子を輸入後、13草種41品種600tの一部種子(春播き用)を販売するとともに、387tの種子を備蓄する予定。 (来年度) 備蓄種子を除いた種子を販売するとともに、20年度増殖・販売・備蓄事業計画を作成。	
			飼料作物種子検査の実施	飼料作物種子検査の実施			

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応		
(社)日本草地畜産種子協会			概ね2,300tの種子検査を行う予定	24草種、1,634トンの種子検査を実施した。	海外増殖種子は入庫次第検査を行った。	入庫にあわせて逐時行う。今後19年度中に100tの検査予定。		
			DNAマーカーを利用した飼料作物の選抜技術の開発及び品種改良	DNAマーカーを利用した飼料作物の選抜技術の開発及び品種改良				
			DNAマーカーを利用し、踏圧抵抗性に優れ、再生力旺盛なイタリアンライグラスの育成等飼料作物の優良品種の育成を行うとともに、チモシー、オーチャードグラス等の品種識別を行うためのマーカーの開発を行う。	DNAマーカーを利用し、イタリアンライグラス及びとうもろこしの選抜を行うと共に、チモシー、オーチャードグラス及びトールフェスクの品種識別技術の研究を実施した。			計画通り技術開発を行う。	
			飼料作物の品種比較試験	飼料作物の品種比較試験				
			3草種28品種を実施する。	九州試験地では、トウモロコシ35品種・系統、ソルガム8品種・系統、飼料イネ6品種の比較試験を実施。			引き続き、20年度もトウモロコシ、飼料イネの品種比較試験を実施する予定。	
			北海道立畜産試験場等で3草種28品種について実施した。サイレージ用とうもろこし4品種が北海道優良品種に認定された。			平成20年度は、4草種45品種について実施予定。		
		飼料作物の新需要対応品種調査	飼料作物の新需要対応品種調査					

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			引き続き新しい需要に対する、草種及び品種開発の検討を行う。	「イタリアンライグラスを用いた雑草防除」に適応した品種の比較予備試験を実施し、7品種を選定した。		19年度:今後成績結果のとりまとめを行う。 20年度:「イタリアンライグラスを用いた雑草防除」に適応した品種開発本試験を実施する。	
				ソルガム、イタリアンライグラス、とうもろこし、ガレガ及びトルフェスク品種について調査を実施した。	計画通り実施した。今後は、トルフェスクの品種選定について、肉牛を入れた放牧試験による品種選定が課題。	19年度:今後成績結果のとりまとめを行う。 20年度:放牧推進、土地利用向上のため、ガレガの早期定着、とうもろこし2期作後の冬作物選定、肉牛放牧によるトルフェスク放牧周年利用品種選定試験を実施する。	
		国内育成青刈りとうもろこし親系統種子の海外増殖備蓄	国内育成青刈りとうもろこし親系統種子の海外増殖備蓄				
		ばびりか、ゆめそだち及びゆめちからの6親系統について増殖、備蓄を行う。	中国、遼寧省及び海南島で、ばびりか、ゆめそだち及びゆめつよし親6系統75kgの増殖を行い備蓄中。	計画通り実施したが、今後はF1種子増殖のための採種試験が課題である。	19年度:採種試験データを取りまとめる。 20年度:新品種の早期流通を目指し、北海道農研センター及び九州沖縄農研センターで新たに開発された2品種のF1採種予備試験を中国酒泉及び内モンゴルで実施する。		

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)		備考		
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会	消費者の理解醸成	ふれあい牧場の受入体制の強化のための支援、「消費者の部屋」等でのふれあい牧場の展示、放牧畜産物の機能性成分の普及啓発、とうもろこし種子のスターリンク等遺伝子組換種子の混入検査等草地畜産の良さを消費者に理解してもらおう取組を行う。	ふれあい牧場の受入体制の強化	ふれあい牧場の受入体制の強化	全国29名のふれあい牧場サポーターを養成し登録した。乳・肉製品加工技術者15名を養成した。	20年度も実施する予定。		
			ブロック毎にふれあい牧場のサポーター養成研修を実施する。	ふれあい牧場サポーター養成研修を10月31日～11月2日北海道・東北ブロック、11月7～9日関東・東海・北陸地域ブロック、11月20～22日近畿・中四国・九州地域ブロックで開催し、延29名の受講生が参加した。技術研修として乳・肉製品加工研修を2月12日～15日に岩手県、19～2日富山県で開催し、15名が受講した。				
			ふれあい牧場での体験学習についての児童向け教材の作成・配布	ふれあい牧場での体験学習についての児童向け教材の作成・配布			年度末までに教育機関等関係機関に配布	
			「豚・鶏編」について児童向け教材の作成を行う。	「豚・鶏編」について作成中				
			サポーター養成研修用テキストの作成	「豚・鶏編」の作成を行う。			「豚・鶏編」について作成中	年度末までに教育機関等関係機関に配布
			放牧畜産物が持つ機能性成分の普及啓発	放牧畜産物が持つ機能性成分の普及啓発				
			畜産フードフェアに出展し、放牧畜産物の基準等について消費者のアンケート調査を行う。	10月6～7日川崎市で開催された畜産フードフェアで放牧牛乳と放牧チーズの出展を行いアンケート調査を実施した。			放牧畜産物に対する消費者の理解が深まった。	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			<p>「みどりの感謝祭」、「消費者の部屋」等で「ふれあい牧場」の展示</p> <p>環境に配慮した草地飼料畑の持続的生産体系調査事業 牧草及び飼料作物生産において温室効果ガスの排出量の少ない草地飼料畑の生産体系を構築する。</p> <p>搾乳関連排水調査の実施</p> <p>搾乳関連排水等の効率的な処理方法について報告書を作成する。</p>	<p>「みどりの感謝祭」、「消費者の部屋」等で「ふれあい牧場」の展示</p> <p>5月12～13日「みどりの感謝祭」「森林の市」に出展した。</p> <p>10月7日に「動物感謝デー」に出展した。</p> <p>平成20年2月25～29日「消費者の部屋」でふれあい牧場の展示を行った。</p> <p>環境に配慮した草地管理に係る調査事業 根釧及び新冠、栃木県、宮崎県の4箇所の草地飼料畑において温室効果ガスの測定および生産収穫調製に係わるLCA調査を実施した。</p> <p>搾乳関連排水に関する3回の検討会及び北海道2カ所と茨城・岡山県下の現地調査を行った。</p>	<p>計画通り実施畜産に対する消費者の理解が醸成された。</p> <p>搾乳関連排水の低コスト処理利用について設計基準(案)を作成できた。</p>	<p>本年度報告書を3月に作成する。次年度継続調査を行う。</p> <p>3月19日までに報告書を取りまとめる。</p>	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(社)日本草地畜産種子協会			スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査 引き続き実施する。	スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査 19年度播種用として、デントコーン148検体を検査した。20年度播種用の検査について、予約ロットについて遺伝子検査を実施中。	検体を受け付けたものは順調に検査を実施しているが、予約検体の送付が遅く、3月、4月になってからの駆け込み依頼への対応が問題。	検体の受付順番で検査を実施中。	
	その他						
(独)農業・食品作業技術総合研究機構	飼料増産運動	「全国飼料増産行動会議」本会議、幹事会等への参加		本会議(4/19)及び幹事会(4/16、7/6)等に参加		「全国飼料増産行動会議」本会議、幹事会等に参加。	
	飼料作物の生産拡大	耐湿性トウモロコシの実用F1品種の開発に着手する。	ホモ系統を増殖して、他研究所や民間に分譲すると共にF1の採種を行い実用性を検討する。	ホモ系統及びこれを片親とするF1の耐湿性を確認できたので、主要研究成果(研究・参考)として取りまとめた。	2つの国産F1品種の片親である優良自殖系統「Mi29」への耐湿性遺伝子導入が平成21年度に完了することから、今後は民間等に対してそのPR・利用促進に努める必要がある。	1. 研究及び技術開発「Mi29」を片親とするF1品種の耐湿性化を目標に、戻し交配による「Mi29」への耐湿性遺伝子導入を進める。	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(独)農業・食品作業技術総合研究機構 畜産草地研究所	うち稲発酵粗飼料について	<p>1. 飼料イネの生産・利用拡大に寄与する革新的技術の開発及び普及開発研究の推進研修会等の実施</p> <p>飼料稲に関する研究の国際連携</p> <p>2. 農林水産省主催の各種研修会等の実施及び講師派遣等</p>	<p>1. 技術の開発及び普及 農林水産省委託プロジェクトにおける飼料イネ関連研究の主導的な推進 飼料イネ出前研修会の実施 アジア地域における飼料イネ利用に関する意見交換</p> <p>2. 研修等の実施及び講師派遣 中央畜産技術研修会等への講師派遣 革新的農業技術習得研修 「乳・肉牛の精密栄養管理に応じた飼養技術習得研修」等の開催</p> <p>各地域農政局主催研修会等への講師派遣 稲発酵粗飼料調査研究事業への委員派遣 飼料イネの研究・普及に関する情報交換会の開催(平成20年3月開催予定)等</p>	<p>1. 技術の開発および普及 農水省委託プロジェクト「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発(通称「えさプロ」:H18-21)」等に主査研究所として取り組み、「飼料調製給与分野現地検討会」(9/20-21、広島県)及び現地実証試験等を実施。</p> <p>「稲発酵粗飼料普及拡大のための出前研修」を愛媛県他8県で実施。</p> <p>「日中韓 - 飼料イネの生産と利用に関する国際シンポジウム(10月9～12日、北京)」を開催。畜産草地研究所ほか農研機構からは13名が参加し、共通課題である飼料イネ生産・栽培に関する情報交換を実施。</p> <p>2. 研修等の実施及び講師派遣</p> <p>中央畜産技術研修会「自給飼料A・B」(受講者34名)等へ講師を派遣。</p> <p>普及職員等を対象とした革新的農業技術習得研修「乳・肉牛の精密栄養管理に対応した飼養技術習得研修(10月2～4日)」を実施。(受講者17名)</p> <p>「稲の飼料利用推進行政・研究連絡会議(7/4)等への講師派遣。(8名/3件)</p> <p>稲発酵粗飼料調査研究事業への委員派遣。(2名/2件)</p> <p>「飼料イネの研究・普及に関する情報交換会(3/6-7、関東農政局、全国農業改良普及支援協会共催)」を開催。約300名が参加。</p>	<p>現地検討会等の開催、及び各種研修・事業等への講師・委員派遣を通じて、全国各地の普及関係者、生産現場及び行政との連携を強化し、開発技術の普及に努めた。今後も地道な技術開発研究と普及促進に向けた取り組みの継続が必要である。</p>	<p>1. 研究及び技術開発 農水省委託プロジェクト等における研究及び技術開発の推進</p> <p>2. 研修実施及び講師派遣 革新的農業技術習得研修、出前研修等の実施 中央畜産技術研修会等への講師派遣 各地域農政局主催研修会等への講師派遣 稲発酵粗飼料調査研究事業等への委員派遣 飼料イネの研究・普及に関する情報交換会等の開催</p>	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(独)農業・食品作業技術総合研究機構 畜産草地研究所	うちトウモロコシについて	細断型ローラーを基軸としたトウモロコシ生産の拡大に向けた技術開発及び普及	革新的農業技術習得研修「乳・肉牛の精密栄養管理に応じた飼養技術習得研修」においてトウモロコシの利用技術について講義 「えさプロ」におけるトウモロコシ関連研究の主導的な推進 中央畜産技術研修会等への講師派遣 各地域農政局主催研修会等への講師派遣	革新的農業技術習得研修「乳・肉牛の精密栄養管理に応じた飼養技術習得研修(10/2-4)」(受講者17名)にてトウモロコシ等作付け拡大に向けた新技術等に関する講義を実施。 農水省委託プロ「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発(えさプロ:H18-21)」に主査研究所として取り組み、「飼料作物栽培分野現地検討会(7/19、栃木県)」、「飼料作物育種分野現地検討会(8/30-31、長野県)」等を開催し、不耕起栽培技術や育種戦略の課題等を検討。 中央畜産技術研修会「自給飼料A・B」(受講者34名)等へ講師を派遣。 各地農政局等主催への委員派遣。(11名/7件)	現地検討会等の開催、各種研修・研究会等への講師・委員派遣により、生産・普及現場及び行政との連携強化が図られた。関連予算が縮小されていく厳しい状況下であり、より効果的な取り組みが求められている。	1. 研究及び技術開発 農水省委託プロジェクト等における研究及び技術開発の推進 2. 研修実施及び講師派遣 革新的農業技術習得研修等の実施 中央畜産技術研修会等への講師派遣 各地域農政局主催研修会等への講師派遣	
	国産稲わらの利用拡大	1. 生産者の技術的な要請への対応 2. 農水省委託プロジェクト等における技術開発研究の推進 3. 調査研究事業への協力	1. 生稲わらサイレージ調製に関する先導的な取り組みに対して研修会等を実施 2. 委託プロジェクト等における生稲わらサイレージ調製給与技術開発の推進 3. 国産稲わら利用拡大調査事業への委員派遣	1. 革新的農業技術習得研修等において、稲わら利用技術の研究開発状況についても紹介。 2. 農水省委託プロ「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発(H18-21)」にて「乳酸菌による生稲わらのサイレージ調製技術」を埼玉県(生稲わらサイレージ用乳酸菌の利用技術)及び富山県(生稲わらサイレージ等を利用した発酵TMR調製・給与技術)を委託し、連携協力を推進。 3. 国産稲わら利用拡大調査事業への委員派遣。(2名/8件)	稲わらの安定的な保存・利用技術の開発が求められており、乳酸菌利用や発酵TMR調整等の技術開発研究とその現場での実証を今後も継続していく必要がある。	1. 研究及び技術開発 農水省委託プロジェクト等における研究及び技術開発の推進 2. 研修実施及び講師派遣 革新的農業技術習得研修等の実施 中央畜産技術研修会等への講師派遣 各地域農政局主催研修会等への講師派遣	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(独)農業・食品作業技術総合研究機構 畜産草地研究所	放牧の推進	<p>1. 現地検討会、技術情報交換会等の情報交換の場を計画し、水田里山放牧の推進につなげる。</p> <p>2. 生産現場での研究において、放牧導入のための問題解決と導入効果の検証を継続する。</p> <p>3. 放牧の持つ多面的な機能を評価し、放牧の普及を支援する。</p> <p>4. 耕作放棄地を対象とした小規模移動放牧の普及を進めるとともに、その利用場面の拡大を図るための技術開発を進める。</p>	<p>1. 技術開発の推進 農水省の補助事業において、マーケティング調査を実施し放牧牛乳のコンセプトを提案する。 公共牧場における施肥管理の省力化を図るため、肥効調節型肥料を用いた放牧草地の施肥管理技術について現地実証試験を開始する。</p> <p>2. 多面的機能の評価と普及促進 放牧が低投入高生産方式の技術であること、生物多様性保全機能を有することを具体的なデータをもとに科学的に示す。 放牧の利点と考えられる家畜の健康性、牛乳中の機能性成分の向上に向けた研究を推進する。 牛肉生産における放牧導入効果を明らかにするため、放牧育成・肥育方式により生産された牛肉の肉質及び機能性成分の評価を行う。 「水田里山放牧推進協議会」の活動の継続等。</p> <p>3. 小規模移動放牧の普及促進 中山間地域における肉用牛放牧の普及を図るために、農家、自治体、JA及び農政局が行う小規模移動放牧に係わる技術支援(放牧施設の設置や放牧草地の管理・利用技術等)の要請に積極的に対応するとともに、高齢者の就業の場としての評価を進める。 小規模移動放牧による耕作放棄地放牧の拡大を図るために、肥育素牛の放牧育成技術及び冬季放牧技術の開発を促進する。</p>	<p>1. 技術開発の推進 農水省知的集約型産業創造対策事業「マーケティング調査結果と放牧牛乳のコンセプトの評価」において放牧牛乳のプレミアム化のための基準作りを進めたほか、委託プロ「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発」にて放牧分野現地検討会(9/20-21日、北海道)を開催し、多様な放牧システムにおける栄養管理の指標化を目的とした研究等の加速を図った。</p> <p>2. 多面的機能の評価と普及促進 「放牧による生物多様性保全機能研究(環境省:H19-20)」、「放牧による家畜の健康性、牛乳中の機能性成分の向上に向けた研究の推進(H19-21)」等に着手。 (牛肉生産における放牧導入効果を明らかにするため、放牧育成・肥育方式により生産された牛肉の肉質及び機能性成分を評価する。)</p> <p>「水田里山放牧推進協議会」による現地検討会(8/30、26名参加)を開催。</p> <p>3. 小規模移動放牧の普及促進 普及職員等を対象とした革新的農業技術習得研修「耕作放棄地を対象とした放牧草地化技術とその利用・管理技術実地研修(9/4-5、群馬県富岡市、受講者数21名)」、「小規模移動放牧の出前研修(7/19-20、徳島県、受講者数25名)」等を実施。 肥育素牛の冬季放牧技術の開発、及び酪農生産現場における放牧導入効果の検証等を実施。 「中山間地有畜農業ワークショップ2007(11/27-28、長野県佐久市、共催:中央農業総合研究センター、後援:関東農政局・長野県・畜産技術協会・日本草地畜産種子協会、参加者162名)」を開催。</p>	<p>肉牛を対象とした耕作放棄地・水田放牧については、各種の研修、研究会等の開催により、普及担当関係者等への技術移転が着実に進みつつあると考えられる。今後は、放牧酪農についてもその利点や問題点を明示し、我が国の畜産全体における放牧の普及促進を図る必要がある。</p>	<p>1. 研究及び技術開発 交付金プロジェクト等における研究及び技術開発の推進</p> <p>2. 研修実施及び講師派遣 革新的農業技術習得研修等の実施 各地域農政局主催研修会等への講師派遣</p>	

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(独)農業・食品作業技術総合研究機構 畜産草地研究所	飼料生産の外部化・組織化の推進 生産性の向上	生産性阻害要因抽出のため、現地実証試験や飼料作物の不耕起栽培試験を実施。	1. 現地実証試験を実施し、生産性阻害要因を抽出。 2. 湿地条件下におけるトウモロコシ畦立て栽培試験を継続。 3. 不耕起トウモロコシ作付け体系のための播種精度に関する研究を促進。	1. 現地試験圃場(農家圃場)と畜草研圃場双方において品種比較を行い、現地圃場における収量低下要因の検討を行った(現地圃場では5品種平均で25%減)。 2. 農水省委託プロ「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発(H18-22)」において「耕うん同時畝立て技術を活用した飼料用とうもろこしの安定生産技術の開発」を実施し、現地圃場で畝立て播種の有効性を評価した。 3. トウモロコシ不耕起播種に関する試験を継続するとともに、「飼料用トウモロコシにおける不耕起播種技術の現状と今後の課題」に関する現地検討会を開催した(平成19年7月、於:畜草研)	現地検討会等の開催、及び左記に得られた研究成果を各種の各種研修会等で発表することにより、普及関係者、生産現場への伝達に努めた。今後も技術開発研究とその現場での実証を進めることにより、普及促進を継続していく必要がある。	1. 研究及び技術開発 農水省委託プロジェクト等における研究及び技術開発の推進 2. 研修実施及び講師派遣 革新的農業技術習得研修等の実施 中央畜産技術研修等への講師派遣 各地域農政局主催研修会等への講師派遣	
	消費者の理解醸成	各種フェア、シンポジウム、フォーラム等への参加等による広報活動。	1. プレスリリース等の実施 2. 消費者団体及び一般市民を交えた集会等での展示・広報	1. プレスリリース(6/12)「稲発酵粗飼料を用いた肉用牛の飼養技術を開発」を長野県、埼玉県、千葉県、中央農研と実施したほか、各紙からの取材等に対応。 2. 食肉産業展(4/18-20)、アグリフードEXPO2007(8/28-29)、全国和牛能力共進会(10/11-14)等に出席し、広報・講演等を実施。	世界的な穀物価格の高騰を受けて、報道機関及び消費者の食料自給率に対する関心は高まっており、今後も正確な情報の提供に努める必要がある。	1. プレスリリース及び取材対応等のマスメディアによる広報活動 2. 消費者団体及び一般市民を交えた集会等での展示・広報	
	その他						

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	飼料増産運動						
	拡大 飼料作物の生産 うち稲発酵粗飼料について うちトウモロコシについて	汎用型飼料収穫機の実用化を図る。また、定置式ロール成形密封システムの核となる可変径成形機構の改良を図る。	汎用型飼料収穫機の耐久性及び作業性能等の向上を図り、トウモロコシ、牧草、飼料イネの収穫試験を10の県で実施して改良効果を確認する。また、可変径成形機構のロス低減、ロール重量のばらつき抑制のための改良を加え、TMR材料を用いた成形試験を行い、改良効果を確認する。	汎用型飼料収穫機の機能・性能が実用レベルに達したが、取扱性を商品レベルまで引き上げる必要性が確認された。また、可変径成形機構の改良効果が確認され、さらに実用化開発に向けた課題を抽出した。	汎用型飼料収穫機は当初の目標を上回る性能を示すまでに引き上げることができ、市販化まであと一步の所に到達した。可変径成形機構は計画通り開発が進んでおり、実用化開発に向けて必要な知見を得ている。	汎用型飼料収穫機を府県のコントラクタや営農組織において現地試験を行い、現地適応性を確認し、平成21年に市販化を図る。可変径成形機構は、さらに改良を加え、基礎段階の開発を終了し、実用化開発を開始する。	
	拡大 国産稲わらの利用						
	拡大 放牧の推進						
	拡大 飼料生産の外部化・組織化の推進 生産性の向上						
	成 消費者の理解醸成 その他						
(独)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所	飼料増産運動						
	拡大 飼料作物の生産 うち稲発酵粗飼料について うちトウモロコシについて	1. 育成品種・系統の普及を図る。 2. 前年に引き続き品種情報の提供を行う。	1. 都道府県の試験研究機関の品種選定試験に育成系統を配付する。 2. 品種関係について各種資料の作成に協力する。	1. 飼料米用の専用品種選定を進めた。 2. 飼料増産用に、飼料用、バイオエタノール用の非主食用として、子実多収の7品種について原種種子を提供した。 1. 都道府県の試験研究機関の品種選定に育成系統を配付。また、いくつかの普及センターでの品種選定に種子を配付した。	飼料米用に期待される「北海飼308号」「関東飼226号」の優良性が確認され、作物試験研究推進会議において品種候補系統として承認された。品種登録申請を予定している。 1. 中生で茎葉収量の高い「関東飼225号」の優良性が確認され、作物試験研究推進会議において品種候補系統として承認された。品種登録申請を予定している。	さらに、収量性、耐倒伏性等の直播適性およびもち病抵抗性を重視し、育成系統の選抜を進める。 さらに、収量性、耐倒伏性等の直播適性およびもち病抵抗性を重視し、育成系統の選抜を進める。	
	拡大 国産稲わらの利用						
	拡大 放牧の推進						

独法・団体名	取組事項	19年度(計画)		19年度(実績)			備考
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題	今後の対応	
(独)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所	飼料生産の外部化・組織化の推進						
	生産性の向上	(独)農研機構では低コスト稲育種研究チームが「直播適性に優れた高生産性飼料用稲品種の育成」に取り組む。	多量の堆肥施用を前提とした飼料用稲の生産性向上のため、土中出芽性、耐倒伏性等の直播適性を有し、いもち病を始めとする病虫害抵抗性が強く、消化性に優れた高TDN収量の発酵粗飼料用稲品種・系統の選抜を進める。	1. 東北北部向けの稲発酵粗飼料品種として、早生の「べごごのみ(奥羽飼395号)」を命名登録した。本品種は早生としては比較的地上部全重が大きく、特に子実収量が高い。 2. 飼料増産等に資するため、飼料用、バイオエタノール用の非主食用として、子実多収の7品種について原種子を提供した。	これまで専用品種のなかった北海道での飼料用として「北海飼308号」、中生で茎葉収量の高い稲発酵粗飼料用の「関東飼225号」、飼料米用の「関東飼226号」の優良性が確認され、作物試験研究推進会議において品種候補系統として承認された。品種登録申請を予定している。	さらに、収量性、耐倒伏性等の直播適性およびいもち病抵抗性を重視し、育成系統の選抜を進める。	
	消費者の理解醸成						
	その他						

独法・団体名	取組事項	20年度(計画)		19年度(実績)		備考	
		取組方針	具体的内容	実績	評価・課題		今後の対応
(独)家畜改良センター	飼料増産運動	各地域の飼料増産行動会議に参加し、情報を得ながら関係機関と連携し、積極的に飼料増産運動を展開する。	全国、地域飼料増産行動会議及び各種協議会に参加する。	飼料増産運動を推進するため、各地域の飼料増産行動会議、飼料自給率向上戦略会議、飼料価格上昇対策生産性向上推進会議及び各種協議会に参加した。			
	飼料作物の生産拡大	関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。	簡易草地更新、サイレージ調製技術等飼料作物の生産拡大のための研修会、実証展示等を行う。	生産性が低下している経年草地の簡易更新の研修会(2回)、実証展示(8箇所)び現地指導(4回)を、本所、奥羽牧場、長野牧場、熊本牧場及び宮崎牧場で実施し、全国で約150名の参加があった。 大型バンカーサイロ利用によるアルファルファサイレージ調製技術の研修会を岩手牧場で行い、約50名の参加があった。 本所で、研究開発途中の汎用型飼料収穫機械の圃場性能試験を行った。			
	うち稲発酵粗飼料について	種子の需要に応え、作付け面積の拡大に貢献する。	需要に応じて種子の増殖を行う。栽培技術、収穫調整技術等の研修会、実証展示等を行い、作付け面積の拡大に貢献する。	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」(1.23ha)、「タチアオバ」(1.42ha)の種子約14.1トン(約470ha作付相当量)を熊本牧場で増殖しイネ発酵粗飼料の生産拡大を推進。 飼料専用イネの不耕起等の栽培、利用等の実証展示(2箇所)及び研修会(2回)を本所及び熊本牧場で行い約120名の参加があった。			
	うちトモロコシについて	関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。	需要に応じて種子の増殖を行う。栽培技術、収穫調整技術等の研修会、実証展示等を行い、作付け面積の拡大に貢献する。	「ばびりか」の種子約1.3トン(約500ha作付相当量)を増殖し、北海道におけるとうもろこし作付面積の拡大に貢献した。 収穫・調製技術等の研修会として細断型ロールベールまたはチューブバックサイレージ調製技術の実証展示(8箇所)、研修会(7回)及び技術指導(5回)を本所、新冠牧場、十勝牧場及び鳥取牧場で実施し、全国で約740名の参加があった。 不耕起播種栽培技術の実証展示(2箇所)及び技術指導(1回)を新冠牧場、宮崎牧場で実施し、約190名の参加があった。			
	国産稲わらの利用拡大						
	放牧の推進	肉用牛の増頭や飼料自給率向上に貢献する。	地域の要請に応え、放牧馴致牛の供給等を行う。 未利用地放牧にかかる研修会、実証展示等を行う。	耕作放棄地放牧の実証展示を9箇所(18年度から延べ23箇所)、技術指導を7回(18年度から延べ10回)及び放牧馴致牛の供給38頭(18年度から延べ69頭)を実施した。 「放牧に係る専門指導者(放牧伝道師)養成講座」に会場を提供し、近隣の未利用地放牧展示ほにて指導を実施した。 無線草刈機による急傾斜放牧地の草勢回復技術検討会を本所で実施し、約40名の参加があった。			
	飼料生産の外部化・組織化の推進	要請に応じて研修会場を提供する。	コントラクター協議会と連携をとりながら、要請に応じて研修会の開催、研修会場の提供等を行う。	十勝牧場で北海道コントラクター組織連絡協議会会員及び一般農家向けの、細断型ロールベール収穫調整技術研修会を2回実施し、約400名の参加者があった。 十勝牧場で酪農ヘルパー作業機械操作研修を計5回実施し、13名を受入れた。			
	生産性の向上	国内育成優良品種の作付拡大のための取り組みを行う。	国内育成優良品種の種子の需要に応えるため、原種子の増殖を計画的に行う。 新品種の普及のための実証展示を行う。	国内育成優良品種の種子の需要に応えるため、平成19年海外増殖用として14品種、約5.1トンの原種子を供給した。さらに平成20年海外増殖用として38品種、約7.8トンの原種子を供給する予定。 単収向上のため、国内育成優良品種の実証展示ほ場を牧場内外で26箇所設置し、研修会等で紹介した。 ・イネ科牧草(オーチャードグラス、ハイリッドライグラス、チモシー、イタリアライグラス等) ・マメ科牧草(ガレガ、アカローバ、シロローバ、アルファルファ) ・とうもろこし、ソルガム			
	消費者の理解醸成						
	その他						